

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

平成20年11月

日本証券業協会

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、平成 21 年度の税制改正要望に当たっての参考とするため、個人投資家 2,045 人(有効回収は 1,051 人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の 4 つの調査項目の要約を記した。

- ① 金融商品等の保有状況と投資に対する考え方について
- ② 新証券税制に対する意識
- ③ 金融所得課税の一体化に対する考え方
- ④ 金融番号制度についての考え方
- ⑤ 特定口座制度に対する意識

1. 金融商品等の保有状況と投資に対する考え方について

(1) 収入と収入源について

- ① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」(42.8%)が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(24.5%)で、約 7 割(67.3%)が「年収 500 万円未満」の個人投資家である。
- ② 60 歳以上の層では、「300 万円未満」(50.5%)が最も高く、約 8 割(81.8%)が「年収 500 万円未満」である。
- ③ また、個人投資家の収入源は、「給与所得」(45.5%)が最も高く、続いて「恩給・年金」(32.0%)となっている。

(2) 金融商品及び証券商品の保有額

現在の個人投資家の金融商品(預貯金を含む)の保有額は、「1,000 万円未満」が約半数(48.9%)となっている。証券商品の保有額は、「100～300 万円未満」(25.2%)が最も高い。

(3) 株式の保有額

現在の個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」(31.0%)が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(15.6%)、「50～100 万円未満」(14.7%)となっている。全体で見ると、「500 万円未満」が 7 割超(73.5%)である。

(4) 証券購入(保有)の目的

証券購入(保有)の目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.6%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(51.2%)が高く、「老後の生活資金のため」(34.8%)が続いている。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(5) 株式の投資方針

株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(53.3%)が、「配当を重視している」(10.1%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(8.1%)を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「値上がり益重視であり短期間に売却する」の割合が全体に比べ高くなるものの(18.0%)、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(59.0%)が最も高い。

(6) 株式の平均的な保有期間

- ① 株式の平均的な保有期間は、「10年以上」(30.6%)が最も高く、続いて「3年以上5年未満」(19.1%)、「1年以上3年未満」(18.0%)となっており、全体としては1年以上を平均的な保有期間とするものが8割半ば(84.2%)となっている。
- ② 保有期間「1か月未満」というものは、全体で0.9%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても2.5%に過ぎない。

(7) 株式の売買注文方法

株式の売買注文は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」(53.3%)が最も高く、続いて「証券会社のインターネット(iモードやEZ-web等を含む)取引で」(32.8%)、「証券会社や銀行等のコールセンターで」(6.7%)となっている。

※上記については、複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(8) 投資信託・公社債について

- ① 現在、個人投資家が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」(63.5%)が最も高く、続いて「公社債投資信託」(48.3%)、「外国で作られた投資信託」(40.1%)となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300万円未満」が最も高い。
- ② 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(48.1%)が最も高く、続いて「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(40.7%)となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が13.8%、「銀行のインターネット取引口座」が3.3%であり、株式のそれ(32.8%)と比較して低い割合となっている。
- ③ 現在、個人投資家が保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動10年)」(55.0%)が最も高く、続いて「個人向け国債(固定5年)」(46.5%)となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300万円未満」が最も高い。

※上記のうち、保有種類および購入場所については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

2. 新証券税制に対する意識

(1) 10%の軽減税率の廃止についての認知状況

上場株式等の売買益・配当金等に係る10%の軽減税率が本年(平成20年)末で廃止されることについては、「知らない」(62.2%)が「知っている」(33.2%)を上回っている。

(2) 特例措置(平成21年からの2年間、一定金額までの上場株式等の売買益・配当金等について、一定金額までであれば、10%の軽減税率が適用される。)の認知状況

特例措置について、「制度の内容を知っている」のは、軽減税率が廃止されることを知っている者のうちの30.4%に過ぎず、来年(平成21年)からの新税制についての認知度は全体から見ると低いといえる。

3. 金融所得課税の一体化に対する考え方

(1) 平成21年から損益通算の対象範囲に配当金等が加わることの認知状況

平成21年から損失通算の対象範囲に配当金等が加わることについては、「知っている」は14.7%に過ぎず、「知らない」が83.9%と多数を占める。

(2) 金融商品の損益通算の範囲の拡大

- ① 金融商品の損益通算の範囲の拡大に関する意見は、「損益通算の範囲の拡大は必要だと思う」が25.0%と、「必要ない」の12.6%を上回るものの、「わからない」が57.8%と高い割合となっている。
- ② どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要と感じているかについては、「公社債の利子や取引から生じる損益」(62.4%)、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」(61.6%)が高い割合となっており、大きく離れて「預貯金の利子」(35.7%)が続く。

※上記②については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(3) 確定申告の実施有無

幅広く損益通算を行うために確定申告が必要となった場合に、確定申告を行うかどうかについては、「確定申告を行う」(38.4%)、「例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど事務負担が小さければ行う」(30.8%)、「通算できる金額が大きければ行う」(25.5%)となっている。

(4) 損失の繰越控除期間の延長要望

損失の繰越控除期間の延長要望についての意見は、「現状の3年でよい」が24.3%である一方、「5年程度に延長すべきである」、「7年程度に延長すべきである」、「無期限とすべきである」を合わせた延長希望者は36.2%となっている。

4. 金融番号制度についての考え方

- ① 金融番号(納税者番号)制度の導入については、「導入すべきではない」(31.0%)が「導入すべきである」(22.3%)を上回るものの、「わからない」(43.8%)が高い割合となった。
- ② 導入すべきではない理由としては、「個人情報に国に管理されることに抵抗がある」(70.2%)、「個人情報の漏洩に不安がある」(59.8%)が高い割合となっていることから金融番号(納税者番号)制度の導入については、個人投資家の十分な理解が必要になってくるものと考えられる。

※上記②については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

5. 特定口座制度に対する意識

- ① 特定口座について、「開設している」(46.0%)が最も高く、これに「開設していないが、知っている」と「見聞きしたことはある」を加えた認知率は、約7割(69.7%)と高い割合となっている。
- ② 平成20年6月末現在の証券会社における特定口座数は、約1,440万口座と、制度開始後の最初の調査時点の平成16年6月末(約570万口座)と比較して2.5倍以上に増加している。(日本証券業協会調べ)

以 上

《目 次》

■エグゼクティブ・サマリー

■調査概要	1
■総合分析編	3
1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方	3
(1) 回答者の特性	3
(2) 証券の保有状況	5
(3) 株式投資の状況	7
(4) 投資信託・公社債について	9
2. 新証券税制に対する意識	11
3. 金融所得課税の一体化に対する考え方	13
4. 金融番号(納税者番号)制度に対する考え方	14
5. 特定口座制度に対する意識	15

■調査分析編 16

1. 証券投資経験について	16
(1) 現在保有している金融商品	16
(2) 金融商品の保有額	17
(3) 証券の購入(保有)目的	19
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券	21
(5) キャピタル・ゲインおよびインカム・ゲインの使途	24
2. 株式の保有状況について	26
(1) 株式保有経験	26
(2) 株式保有状況	28
(3) 株式の投資方針	30
(4) 株式の売買注文方法	32
(5) 平成19年中の株式の売買損益・配当金	34
3. 投資信託の保有状況について	37
(1) 投資信託保有経験	37
(2) 投資信託保有状況	39
(3) 投資信託の購入場所	41
(4) 平成19年中に受け取った投資信託の分配金	42
(5) 投資信託購入時の重視点	44

4. 公社債の保有状況について	46
(1) 公社債保有経験	46
(2) 公社債保有状況	48
5. 「特例措置」の認知と内容評価	50
6. 金融所得課税の一体化に対する考え方	54
(1) 損益通算の対象範囲拡大について	54
(2) 損失の繰越控除期間の延長希望	59
7. 金融番号(納税者番号)制度に対する考え方	61
8. 特定口座制度に対する意識	64
(1) 特定口座制度の開設・認知状況	64
(2) 特定口座の対象範囲拡大意向	66
9. 調査対象者の属性	68
(1) 性・年代	68
(2) 職業	69
(3) 自身の収入源	70
(4) 自身の年収	70
(5) 世帯人数	71
(6) 世帯年収	71
(7) 今後の金融商品保有予定	72
■調査票	74

■調査概要

1. 調査の目的

「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとし、証券市場の活性化を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

そのため、本調査では、

- ・金融商品等の保有状況と投資に対する考え方
- ・新証券税制に対する意識
- ・金融所得課税の一体化に対する考え方
- ・金融番号制度についての考え方
- ・特定口座制度に対する意識

等について調査を行った。

2. 調査対象

全国の個人投資家 2,045 人

全国のNOSデータベース(※1)登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、もしくは複数保有している層を無作為抽出した。

※1. NOSデータベース：毎月日本リサーチセンターが行っている訪問調査(1,200人)であるNOS(日本リサーチセンター・オンバス・サーベイ)の協力者から希望者をデータベース化したもの。

3. 調査方法

郵送調査

4. 調査日程

平成20年6月24日発送

→同7月8日回収締切

5. 有効回収数

1,051 サンプル(回収率 51.4%)

6. 調査項目

- ・金融商品等の保有状況と投資に対する考え方について
- ・新証券税制について
- ・金融所得課税の一体化について
- ・金融番号制度について
- ・特定口座制度について

7. 調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(F 1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(F 2) 「20～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F 5) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(問3) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」 ※証券の非保有者は除外して集計
ネット取引状況別	回答者の証券類のインターネット取引状況で軸作成(問14・問19) ※ただし、公社債を除く ①回答者のインターネットによる株式売買の状況(問14) 「株式ネット取引あり」「株式ネット取引なし・不明」 ②回答者のインターネットによる投資信託購入状況(問19) 「投信ネット取引あり」「投信ネット取引なし・不明」 ③回答者のインターネットによる株式売買または投資信託購入状況(問14・問19) 「株式・投信ネット取引あり」「株式売買または投資信託購入でネット取引あり」 「株式・投信ネット取引なし・不明」 (株式売買・投資信託購入いずれでもネット取引なし・不明)

なお、グラフ中の数値は特に断りのないものについては、パーセントを、Nはそれぞれの実数(回答者数)を表している。

総合分析編

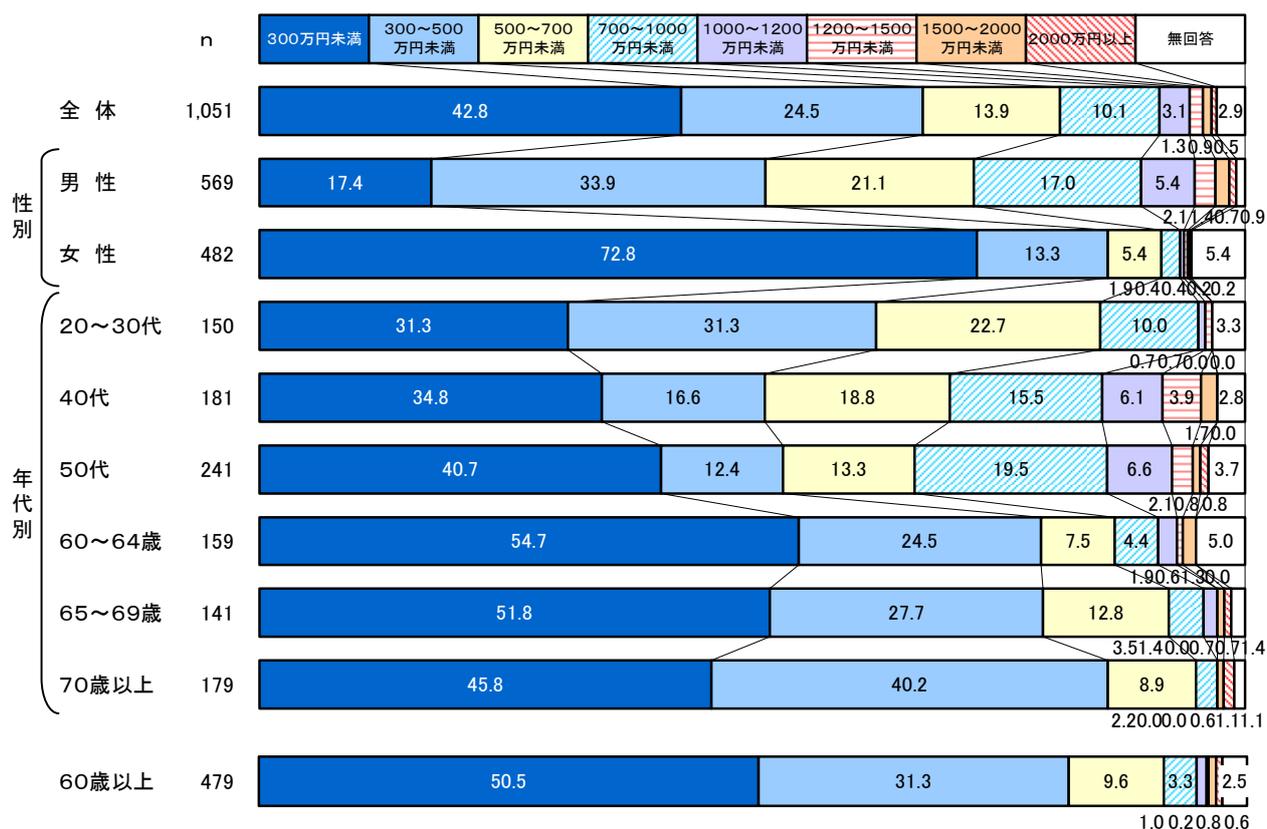
《総合分析編》

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

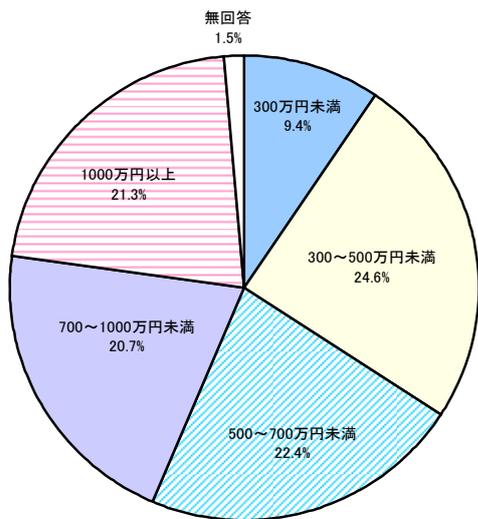
(1) 回答者の特性

- 回答者(個人投資家)自身の年収は、「300万円未満」が42.8%と最も高く、「300～500万円未満」が24.5%で続いており、約7割(67.3%)が“年収500万円未満”の個人投資家である。さらに「500～700万円未満」が13.9%、「700～1,000万円未満」が10.1%となっており、全体の9割超(91.3%)が“年収1,000万円未満”の個人投資家である。なお、60歳以上の年収は、「300万円未満」が50.5%であり、8割超(81.8%)が「年収500万円未満」である。
- 世帯年収については、「300～500万円未満」(24.6%)、「500～700万円未満」(22.4%)、「700～1,000万円未満」(20.7%)、「1,000万円以上」(21.3%)がいずれも20%強でほぼ並ぶ。なお、全体の半数以上(56.4%)が“年収700万円未満”世帯、7割超(77.1%)が“年収1,000万円未満”世帯となっている。
- 回答者自身の収入源については、「給与所得」が45.5%と最も高く、「恩給・年金」が32.0%で続いており、その他の収入源はごく少数である。
- 金融商品の保有額については、“1,000万円未満”は約半数(48.9%)を占める。年代別でみると若年層ほど“1,000万円未満”の割合が高い傾向にあり、特に20～30代においては、「100～300万円未満」が34.0%と最も高くなっている。

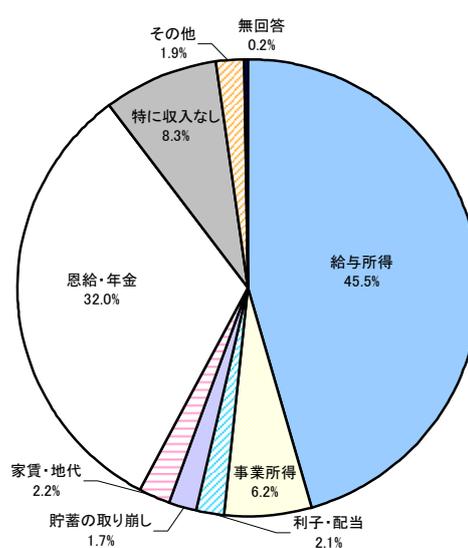
○個人年収の分布



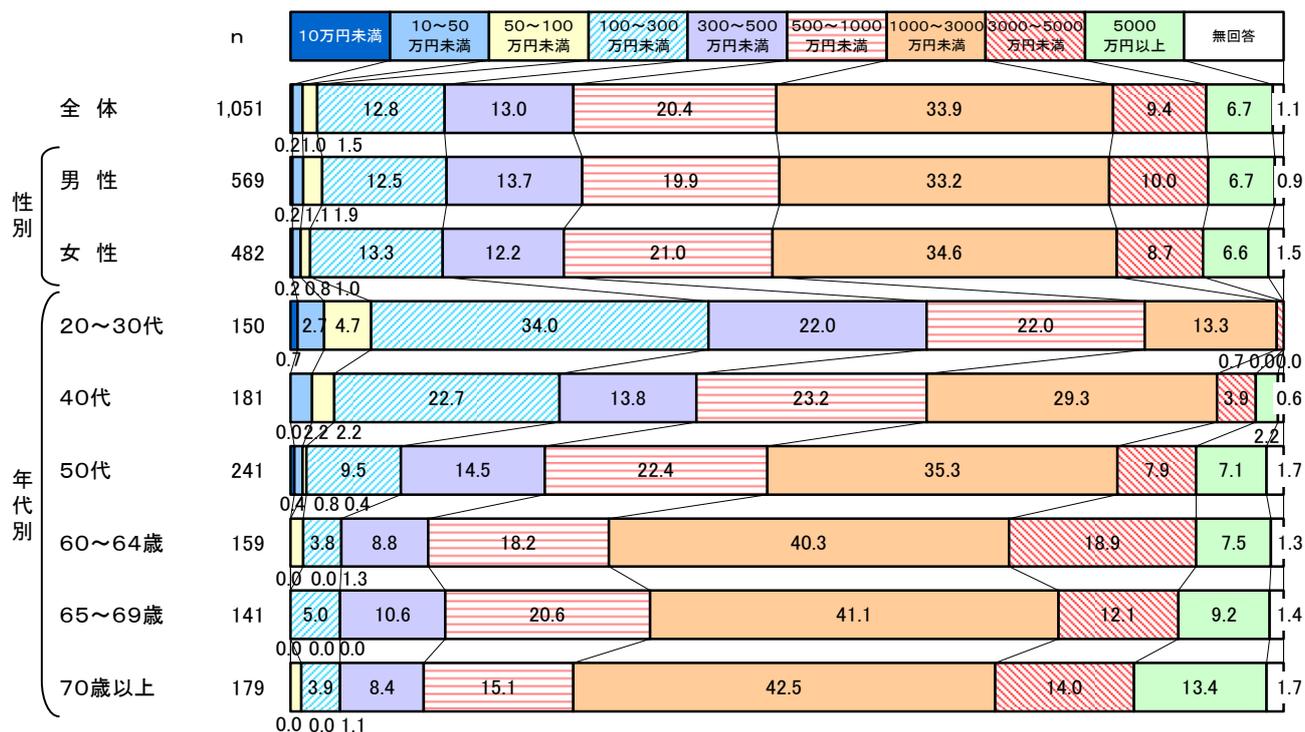
○世帯年収の分布 (n=1,051)



○自身の収入源の分布 (n=1,051)



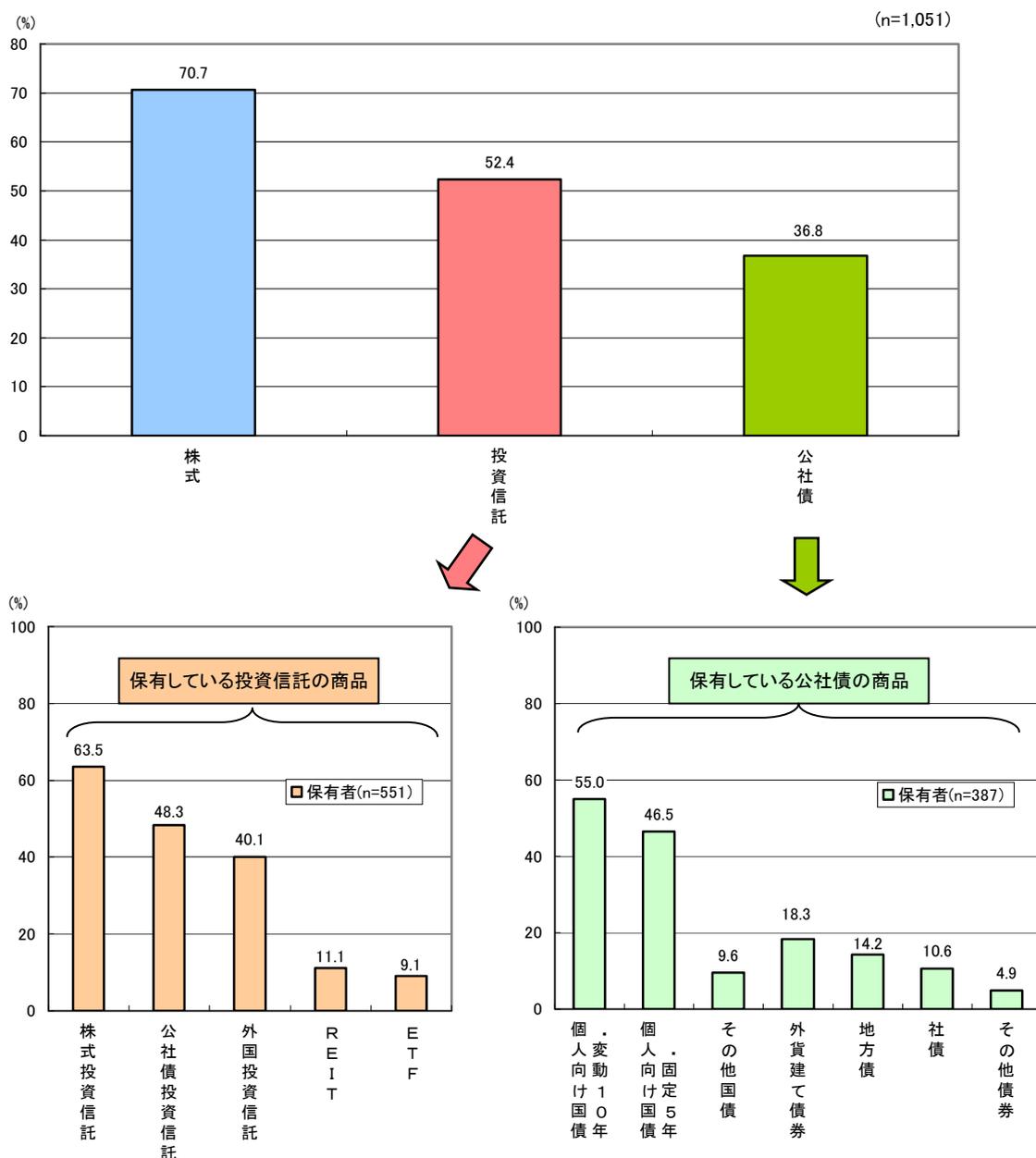
○ 金融商品保有額-金融商品保有者



(2) 証券の保有状況

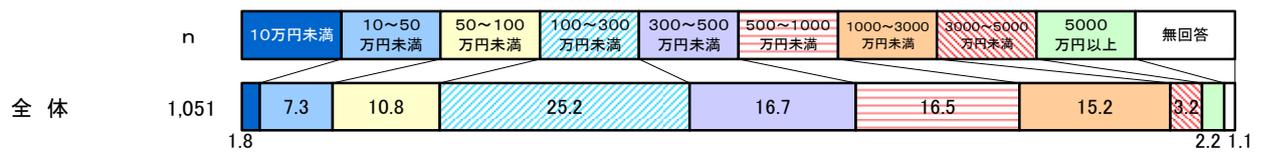
- 保有している証券の種類をみると、「株式」が70.7%と最も高い。「投資信託」は52.4%であり、保有商品としては「株式投資信託」が63.5%と最も高い。また、「公社債」は36.8%であり、保有商品としては「個人向け国債(変動10年)」が55.0%と最も高い。
- 証券商品の保有額については、「100～300万円未満」が25.2%と最も高い。
- 証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.6%)、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」(51.2%)の割合が高く、「老後の生活資金のため」(34.8%)が続いている。
- キャピタル・ゲインの主な用途については「再投資」(38.7%)が最も高いが、インカム・ゲインの主な用途をみると、「貯蓄」(32.5%)、「再投資」(29.3%)、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」(29.1%)、「生活費の足し」(28.9%)の上位4項目がほぼ同程度で並んでいる。

○各証券商品の現在保有状況

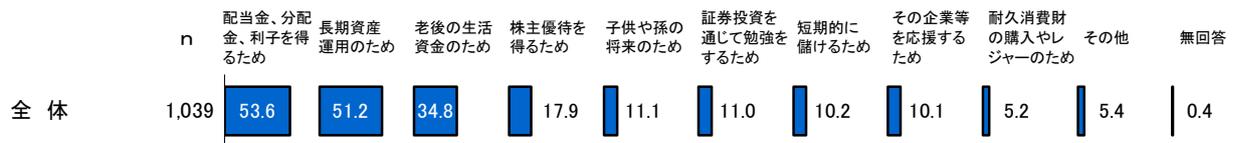


※「投資信託」「公社債」のそれぞれの商品については、複数の商品を保有している回答者がいるため、合計しても、「投資信託」「公社債」全体の値とは一致しない。

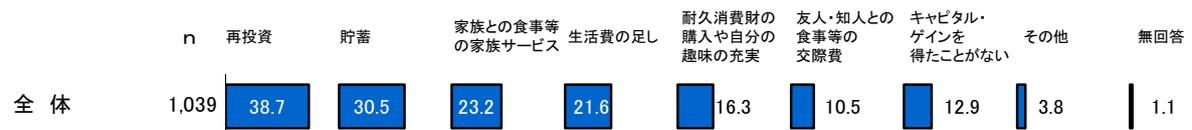
○証券保有額-金融商品保有者



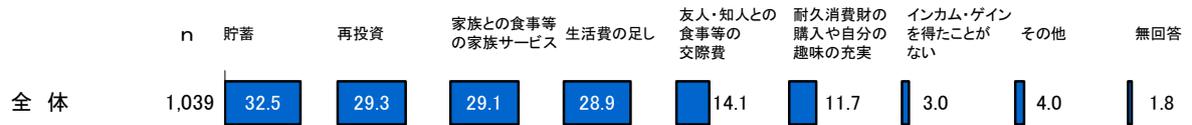
○証券の購入(保有)目的-証券保有者(複数回答)



○キャピタル・ゲインの主な使途(複数回答)



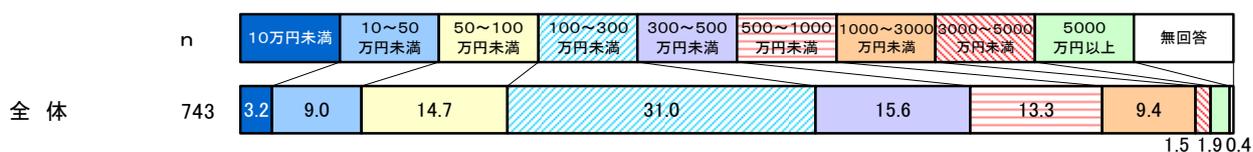
○インカム・ゲインの主な使途(複数回答)



(3) 株式投資の状況

- 現在の個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300万円未満」が31.0%と最も高く、続いて「300～500万円未満」が15.6%、「50～100万円未満」が14.7%となっている。全体で見ると、「500万円未満」が7割超(73.5%)である。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が53.3%であり、「配当を重視(している)」(10.1%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(8.1%)を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でも、「値上がり益重視であり短期間に売却する」の割合が全体に比べ高くなるものの(18.0%)、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が59.0%と約6割を占め最も高い。
- 株式の平均的な保有期間は、「10年以上」が30.6%と最も高く、続いて「3年以上5年未満」が19.1%、「1年以上3年未満」が18.0%となっており、全体としては1年以上を平均的な保有期間とするものが8割半ば(84.2%)となっている。また、保有期間“1か月未満”は、全体で0.9%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても2.5%となっており、少数に限られた投資家による取引形態であることが窺える。
 - ・年代別にみると、20歳～30歳代では、“1年未満(合計)”が27.0%と他の年代と比べて高くなっている。
- 株式の売買注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」が53.3%と最も高く、続いて「証券会社のインターネット(iモードやEZ-web等を含む)取引で」が32.8%、「証券会社や銀行等のコールセンターで」が6.7%となっている。
- 平成19年中の売買損益をみると、「(平成19年中は)株式を売却しなかった」の割合が46.7%と最も高いが、売買があった中では、売買益が出たとする層の合計は17.6%であった。一方、売買損であった層の合計は22.2%で、売買益の出た層を上回っている。なお、インターネット取引を利用している個人投資家は、「(平成19年中は)株式を売却しなかった」の割合が27.9%と比較的低く、売買損の割合が高くなっている(売買益22.5%、売買損36.4%)。
- 平成19年中に受け取った株式の配当金は「1～5万円未満」が33.2%で最も高く、「1万円未満」(29.2%)、「5～10万円未満」(16.8%)を合わせた“10万円未満”が約8割(79.2%)を占めている。なお、インターネット取引を利用している個人投資家では、「1万円未満」が35.7%と最も高くなっている。

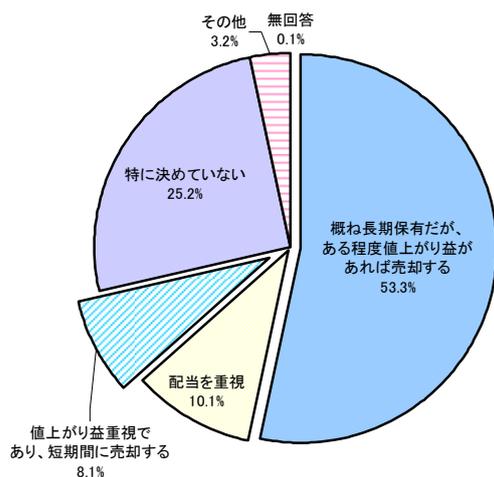
○株式の時価総額-株式保有者



○株式の投資方針-株式保有者

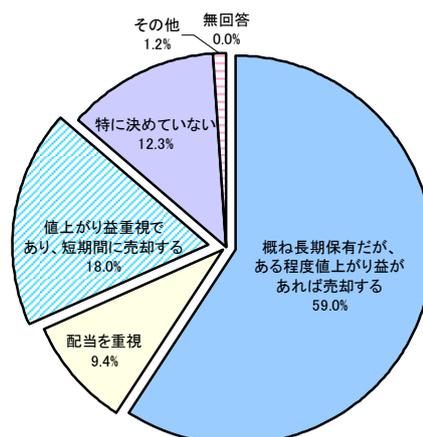
【全体】

(n=743)

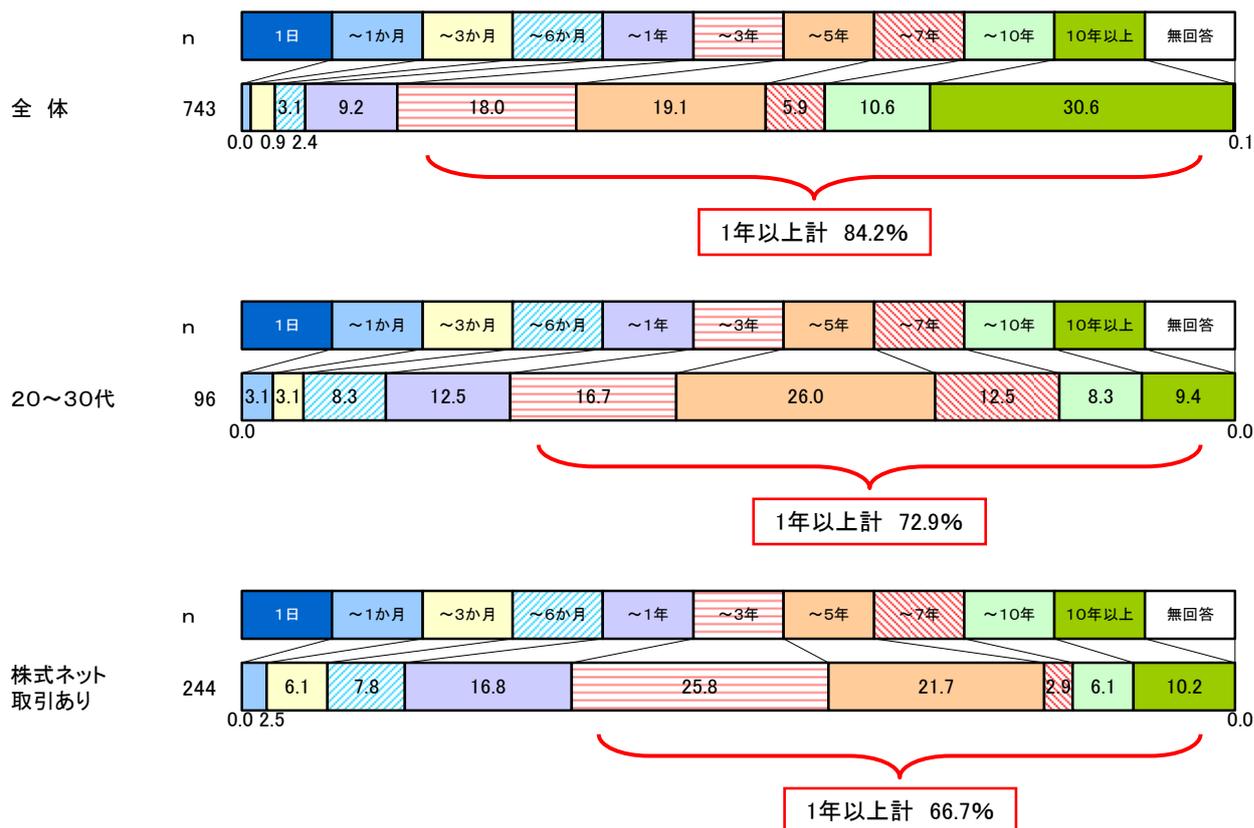


【株式ネット取引利用者】

(n=244)



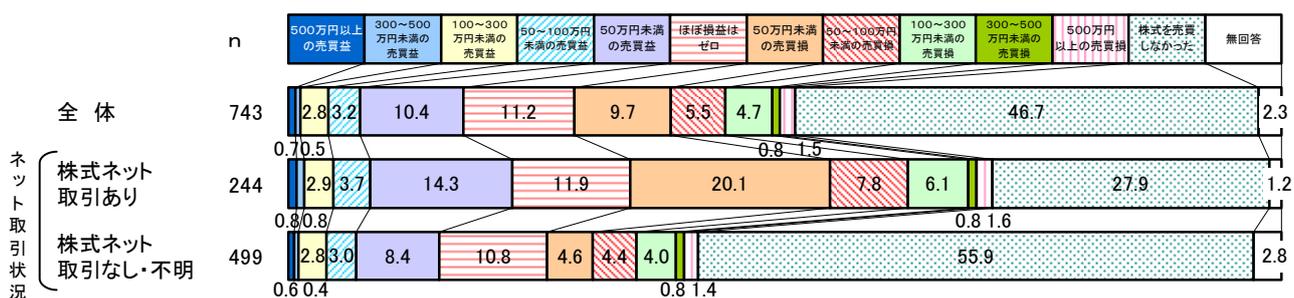
○株式の平均的な保有期間-株式所有者



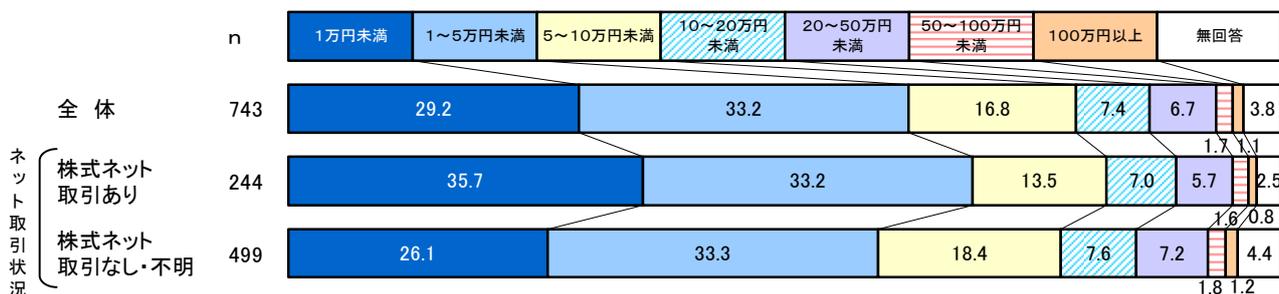
○株式の売買注文方法



○平成19年中の株式の売買損益-株式所有者



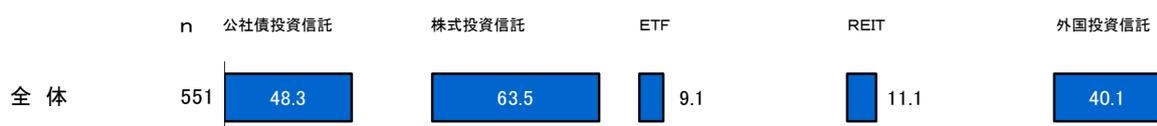
○平成19年中の株式の受取配当金-株式所有者



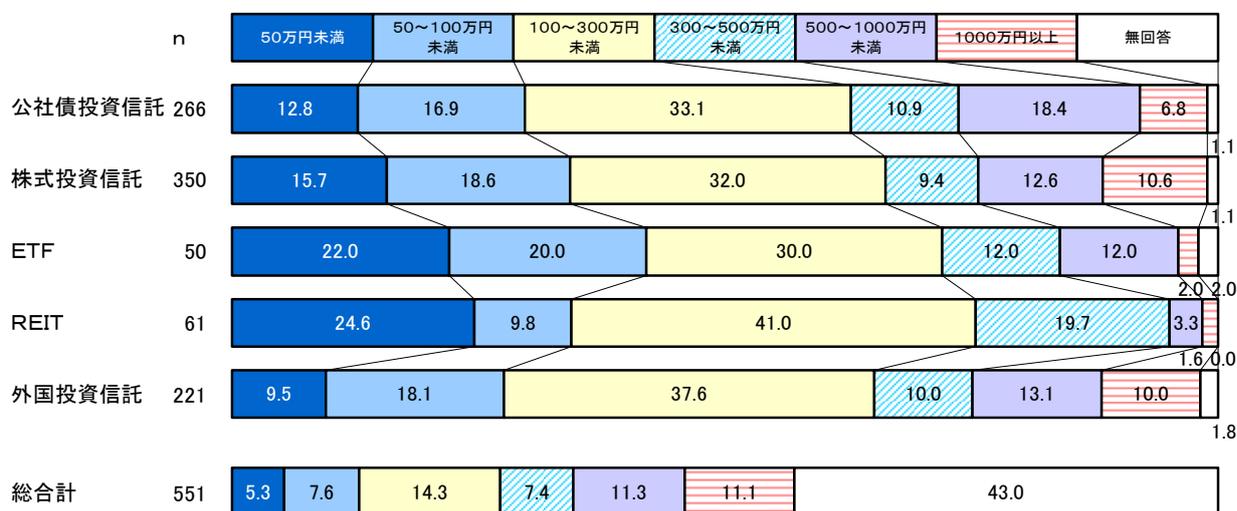
(4) 投資信託・公社債について

- 現在、個人投資家が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が 63.5%と最も高く、続いて「公社債投資信託」が 48.3%、「外国(で作られた)投資信託」が 40.1%となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300万円未満」が最も高い。
- 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が 48.1%と最も高く、続いて「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が 40.7%となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が 13.8%、「銀行のインターネット取引口座」が 3.3%であり、株式のそれ(32.8%)と比較して低い割合となっている。
- 平成 19 年中の投資信託の受取分配金については、「1万円未満」(22.1%)と「1～5万円未満」(21.8%)が並んで高く、“10万円未満”が 61.5%を占めている。なお、インターネット取引を利用している個人投資家は、「1万円未満」が 34.4%と全体に比べ高くなっている。
- 投資信託購入時の重視点では、「安定性やリスクの低さ」(65.5%)、「成長性や収益性の高さ」(43.0%)、「分配金の頻度や実績」(37.9%)が上位となっている。
- 現在、個人投資家が保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動 10 年)」が 55.0%と最も高く、続いて「個人向け国債(固定 5 年)」が 46.5%となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300万円未満」が最も高い。

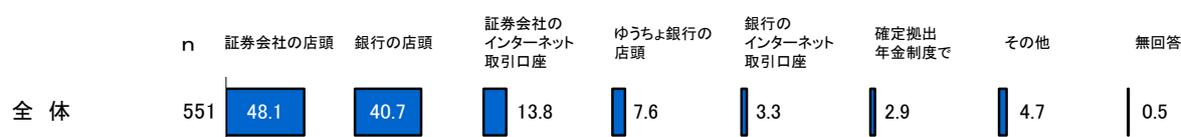
○投資信託保有種類-投資信託保有者



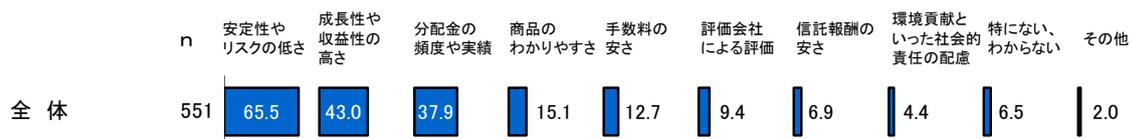
○投資信託購入金額-各投資信託保有者



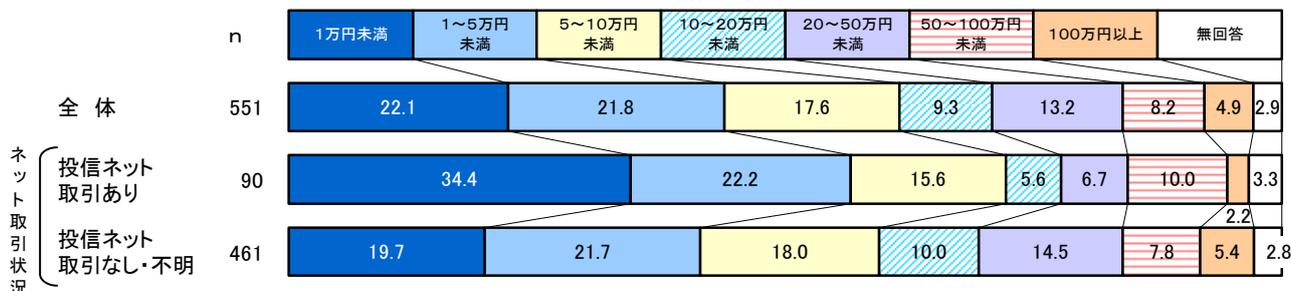
○投資信託の購入場所-投資信託保有者



○投資信託購入時の重視点



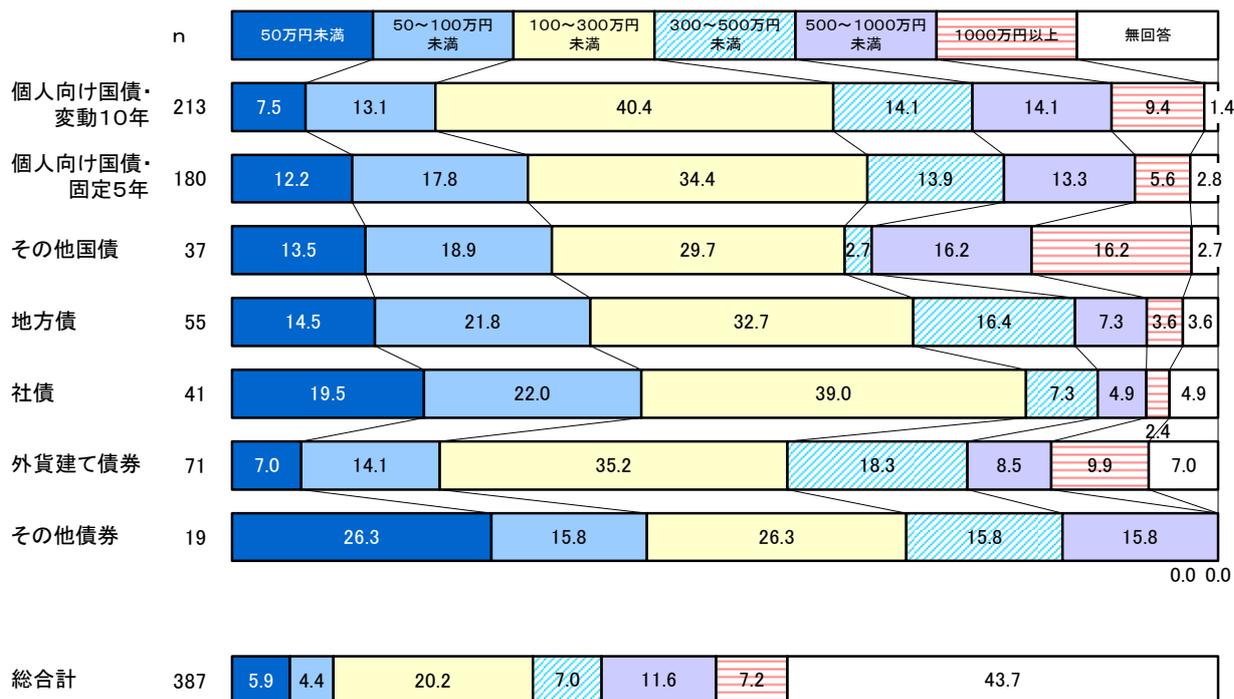
○平成19年中の投資信託の受取分配金-投資信託保有者



○公社債保有種類-公社債保有者



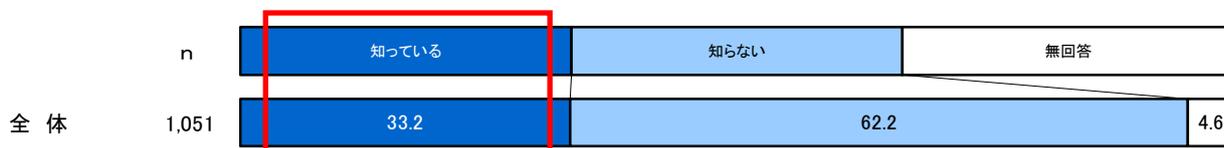
○公社債総額-各公社債保有者



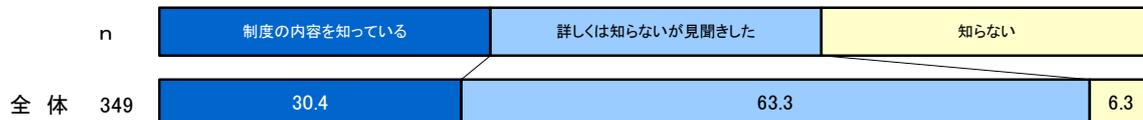
2. 新証券税制に対する意識

- 上場株式等の売買益・配当金等に係る10%の軽減税率が本年（平成20年）末で廃止されることについては、「知らない」（62.2%）が「知っている」（33.2%）を上回っている。
- 特例措置について、「制度の内容を知っている」のは、軽減税率が廃止されることを知っている者のうちの30.4%に過ぎず、来年（平成21年）からの新税制についての認知度は全体から見ると低いといえる。
- 特例措置の内容については、「よいと思う」が19.6%である。これに「まあよいと思う」を加えた“特例措置評価者”は3割半ば（34.9%）で、「よいとはいえない」「あまりよいとはいえない」を加えた“特例措置非評価者”（24.5%）を上回る。“特例措置評価者”の割合は保有時価総額が高額なほど高く、またインターネット取引を利用している個人投資家において高い。なお、“特例措置評価者”は、軽減税率が廃止されることを知っている者（軽減税率廃止認知者）では約6割（58.2%）を占めており、特例措置の「制度の内容を知っている」者では約7割（69.9%）に上っている。
- 平成21年から損失通算の対象範囲に配当金等が加わることについては、「知っている」は14.7%に過ぎず、「知らない」が83.9%と多数を占める。

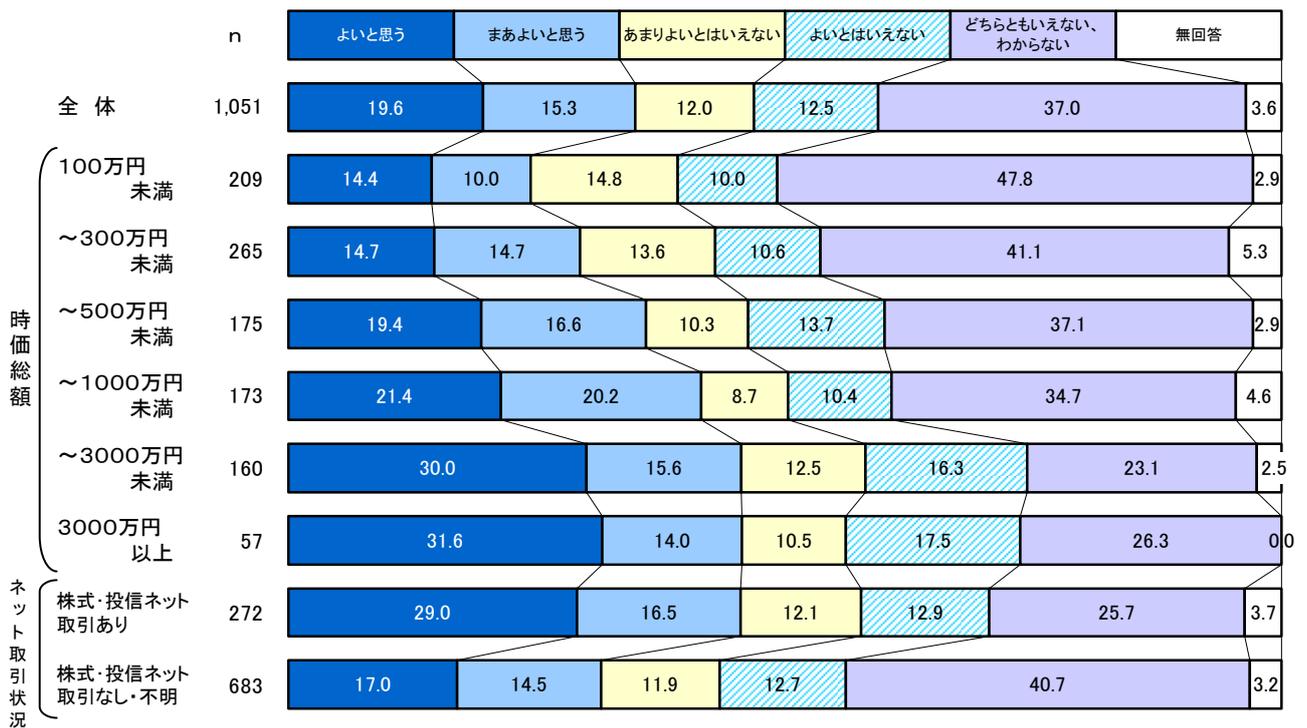
○10%の軽減税率廃止の認知



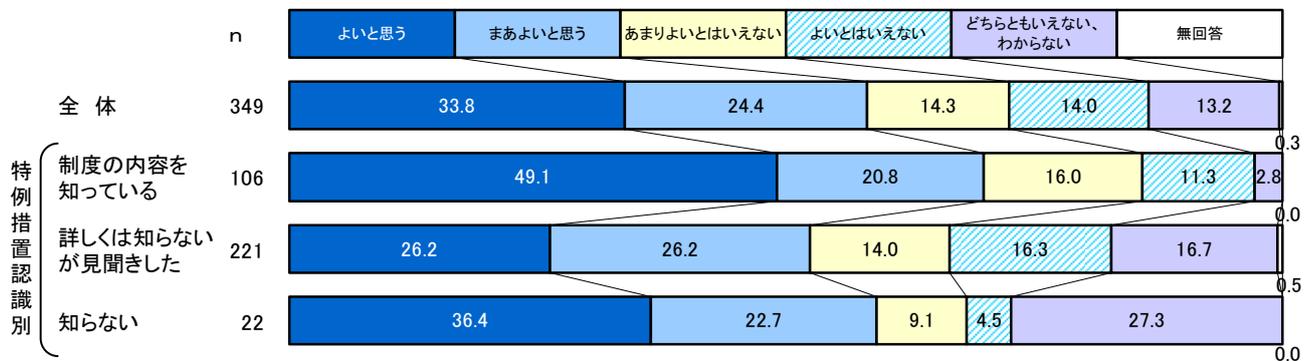
・「特例措置」の認知-軽減税率廃止認知者



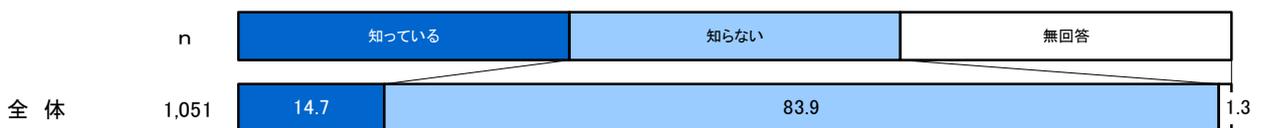
○「特例措置」に対する評価



・「特例措置」に対する評価-軽減税率廃止認知者



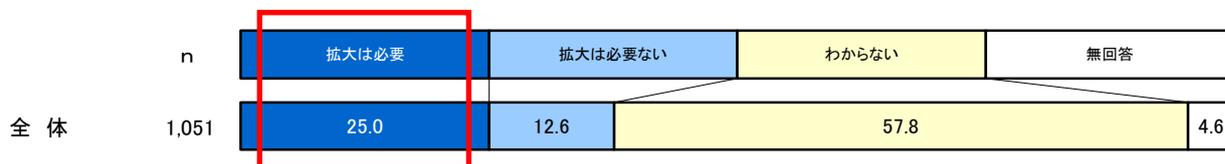
○損益通算の対象範囲拡大に対する認知



3. 金融所得課税の一体化に対する考え方

- 金融商品の損益通算の対象範囲拡大に対しては、「(損益通算の)拡大は必要(だと思う)」とする拡大意向者は25.0%と、「(損益通算の)拡大は必要ない(と思う)」の12.6%を上回るものの、「わからない」(57.8%)が高い割合となった。
- 拡大意向者に損益通算が必要と感じている金融商品を探ねたところ、「公社債の利子や取引から生じる損益」(62.4%)と「公社債投(資)信(託)の分配金や取引から生じる損益」(61.6%)が高く、大きく離れて「預貯金の利子」(35.7%)、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」(29.3%)が続いている。
- 上記と同様に、拡大意向者に、幅広く損益通算をするために確定申告が必要となった場合に確定申告を行うかどうかを探ねたところ、「確定申告を行う」が38.4%、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」や「事務負担が小さければ(確定申告を)行う」が合わせて56.3%となっている。
- 損失の繰越控除については、「現状の3年でよい」が24.3%である一方、「5年程度に延長すべき(である)」、「(法人税と同じ)7年程度に延長すべき(である)」、「無期限とすべき(である)」を合わせると36.2%の個人投資家が期間の延長を希望している。

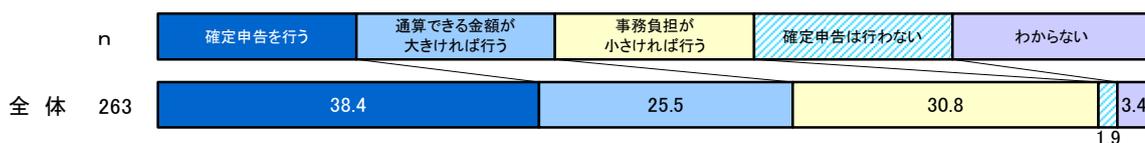
○損益通算の対象範囲拡大に対する意識



・損益通算が必要と感じる金融商品－損益通算拡大希望者(複数回答)



・損益通算時に確定申告が必要な場合の対応－損益通算拡大希望者



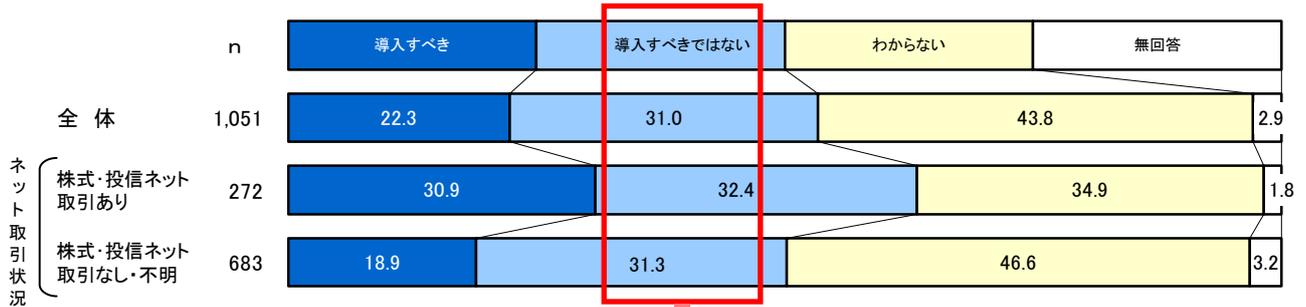
○損失の繰越控除期間の延長希望



4. 金融番号(納税者番号)制度に対する考え方

- 金融番号(納税者番号)制度の導入については、「導入すべきではない」が31.0%と、「導入すべき(である)」の22.3%を上回った。しかしながら、「わからない」が43.8%と高い割合になっている。また、インターネット取引を利用している個人投資家は、利用していない投資家に比べ、「導入すべき(である)」の割合が高い。
- 「導入すべきではない」と回答した者にその理由を尋ねたところ、「個人情報に国に管理されることに抵抗がある」(70.2%)、「個人情報の漏洩に不安がある」(59.8%)が高い割合になっている。

○金融番号制度の導入意向



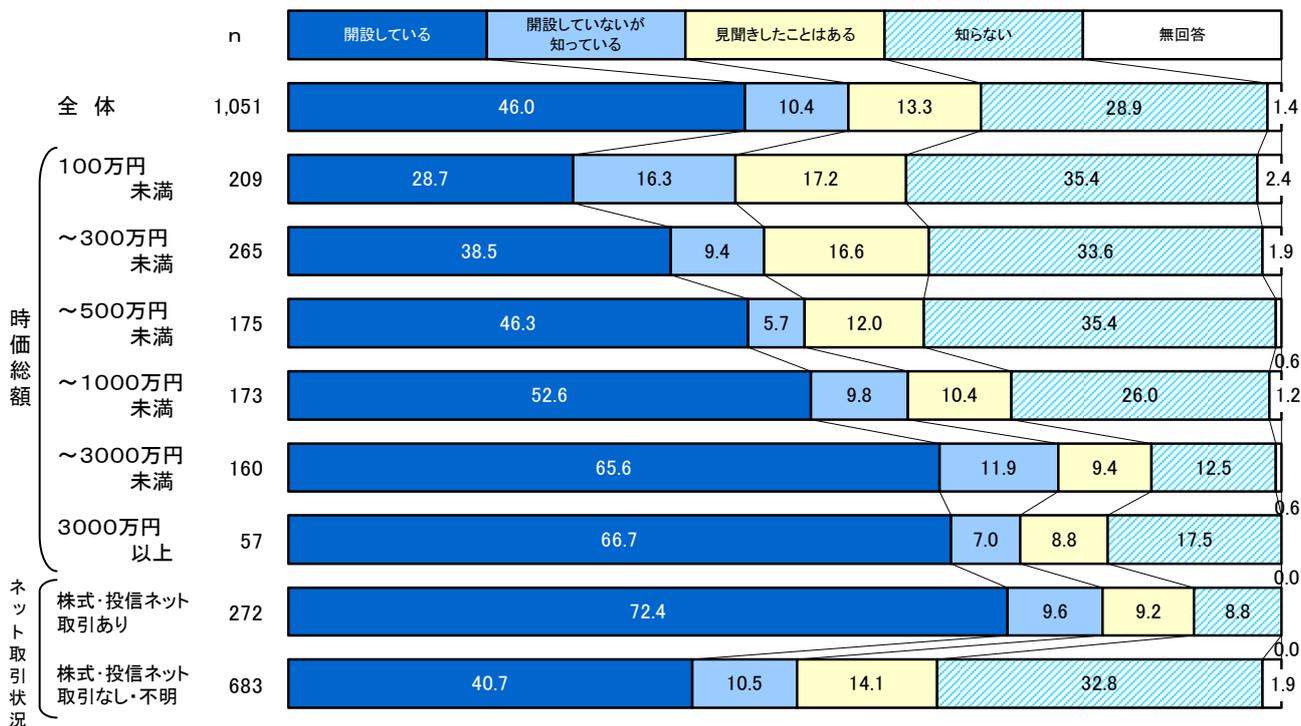
・金融番号制度を導入すべきでない理由-金融番号非導入意向者(複数回答)



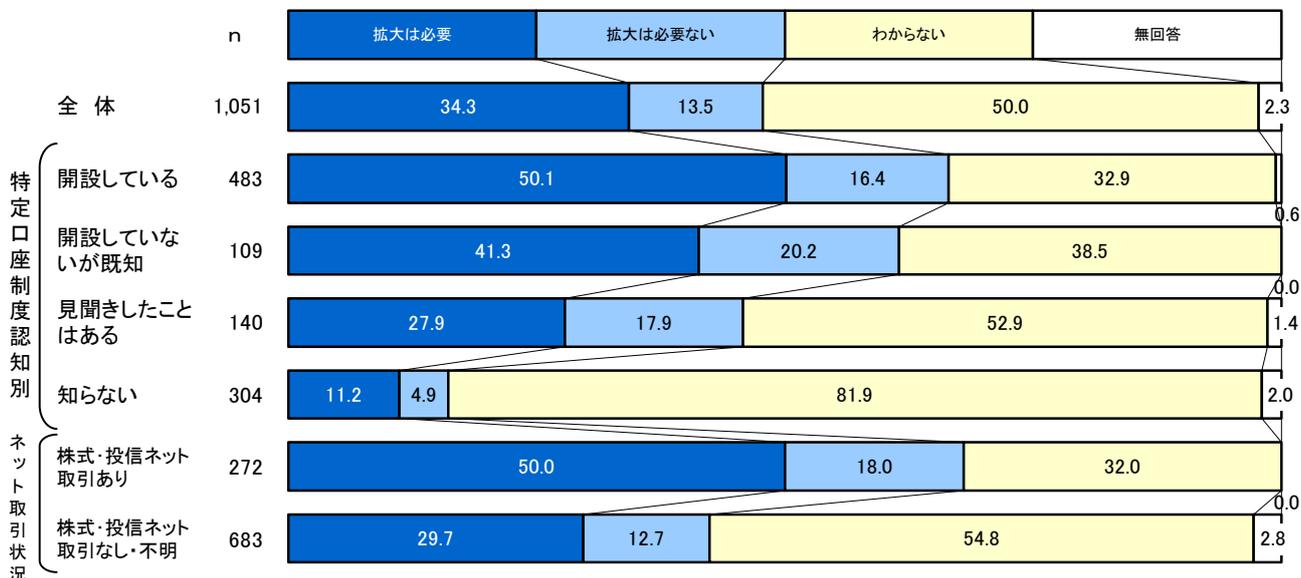
5. 特定口座制度に対する意識

- 特定口座を「開設している」のは、46.0%であり、これに「開設していないが、知っている」及び「見聞きしたことはある」を含めた“認知率”は約7割(69.7%)に達している。なお、株式の保有時価総額が高い層ほど、開設率の割合が高くなっている。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「開設している」のは、72.4%と高く、“認知率”も9割超(91.2%)に達している。
- 特定口座の対象となる損益通算対象の拡大については、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は34.3%となっているものの、「わからない」が50.0%と最も高い。しかし、特定口座開設者、インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」の割合はそれぞれ50.1%、50.0%と全体に比べ高くなっている。

○特定口座制度の開設・認知状況



○特定口座の対象範囲拡大意向



調查分析編

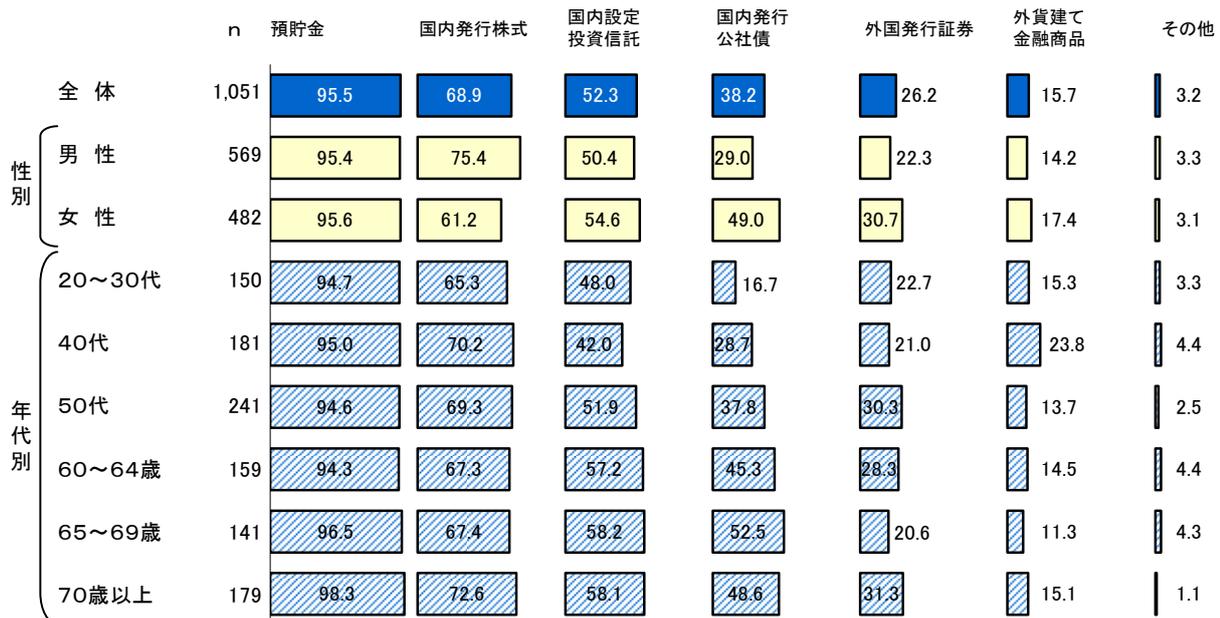
《調査分析編》

1. 証券投資経験について

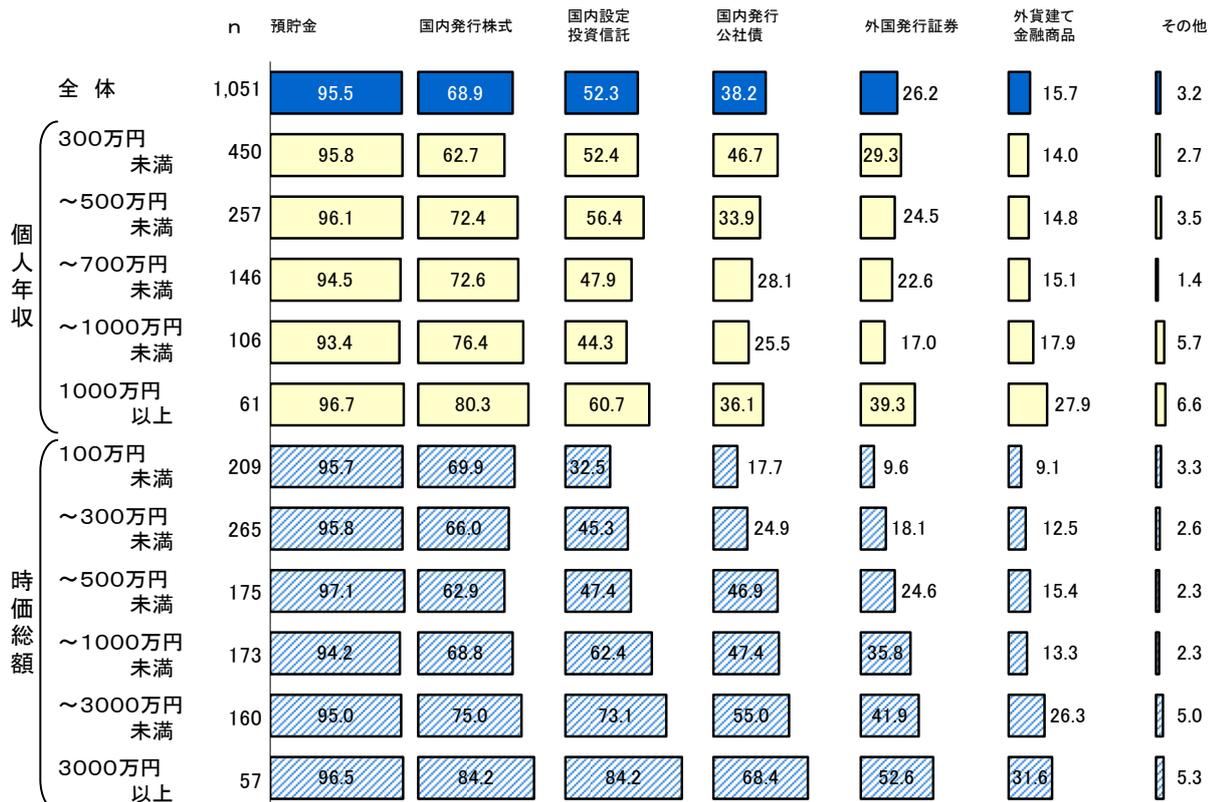
(1) 現在保有している金融商品

- 現在保有している金融商品をみると、預貯金以外では、「株式(国内で発行されたもの)」(68.9%)、「投資信託(国内で設定されたもの)」(52.3%)、「公社債(国内で発行されたもの)」(38.2%)の順で高く、「外国(で)発行(された)証券)」は26.2%。
- 属性別にみると、「株式(国内で発行)」は男性で高く、「公社債(国内で発行)」、「外国(で)発行(された)証券)」は女性で高い。年代別では、「株式(国内で発行)」はどの年代でも6割半ば～7割強の保有率だが、「投資信託(国内で設定)」、「公社債(国内で発行)」は高年層ほど高い傾向がみられる。

図表 1 現在保有している金融商品-性・年代別(複数回答)



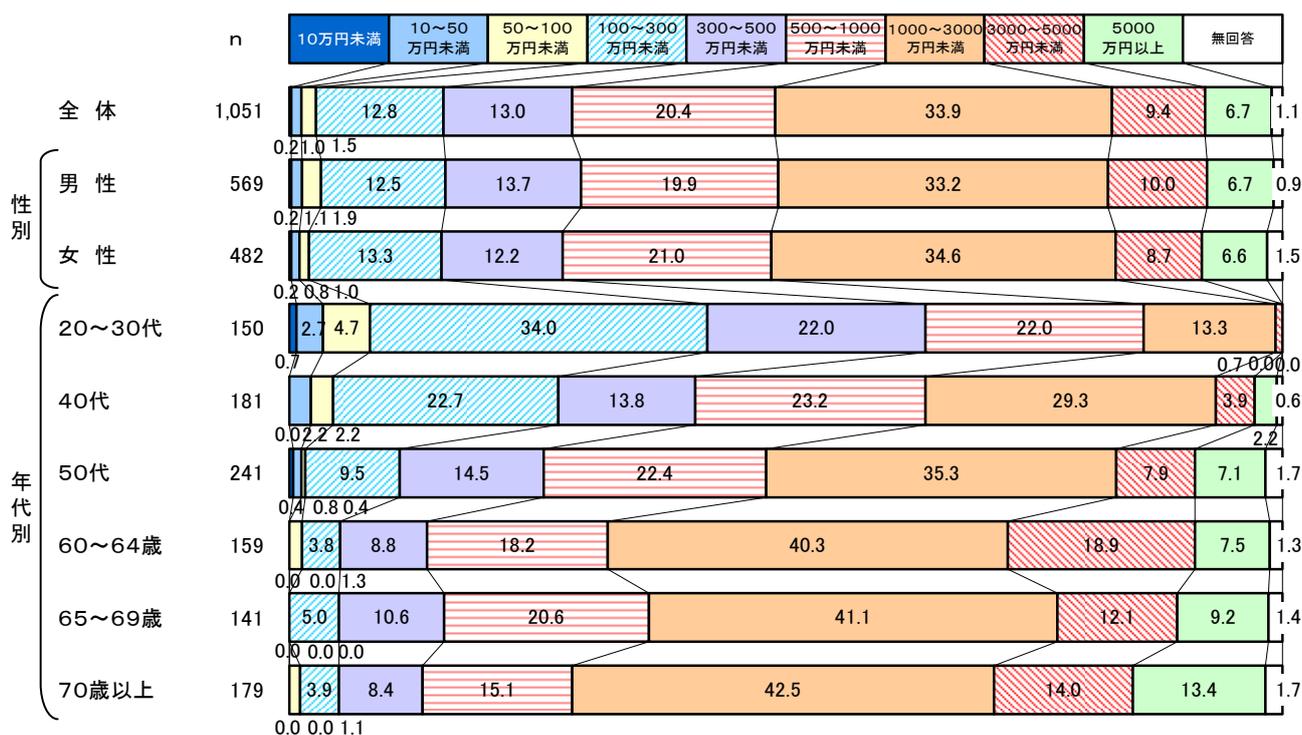
図表 2 現在保有している金融商品-年収・時価総額別(複数回答)



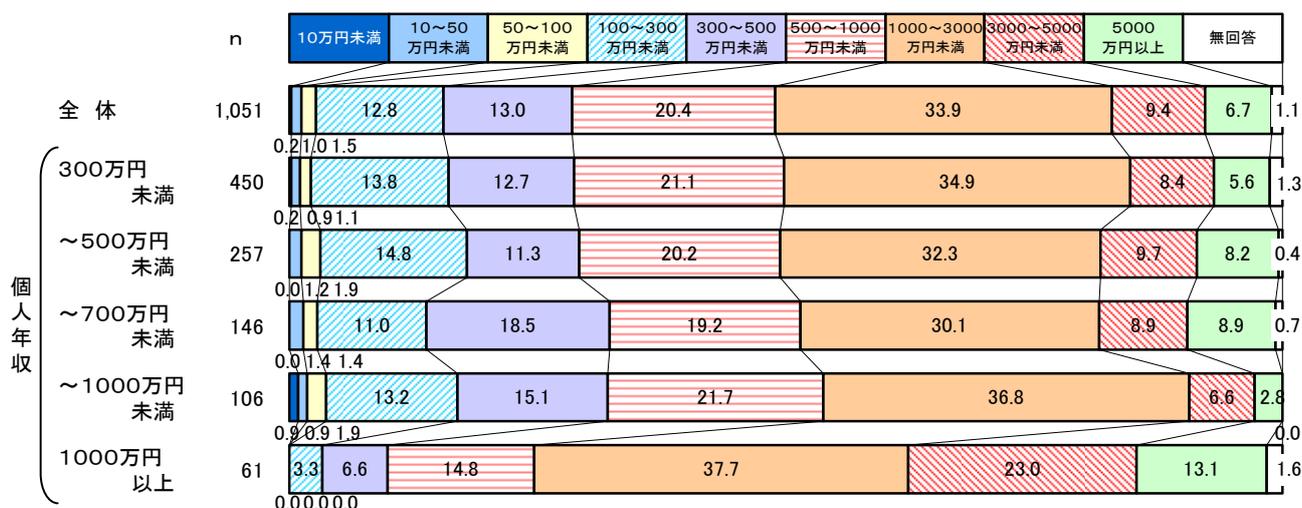
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品の保有額については、「1000～3000万円未満」が33.9%と最も高い。また、「1,000万円未満」は半数弱(48.9%)を占める。年代別でみると若年層ほど「1,000万円未満」の割合が高い傾向がみられ、特に20～30代においては、「100～300万円未満」が34.0%と最も高くなっている。
- 証券商品の保有額については、「100～300万円未満」が25.2%と最も高い。

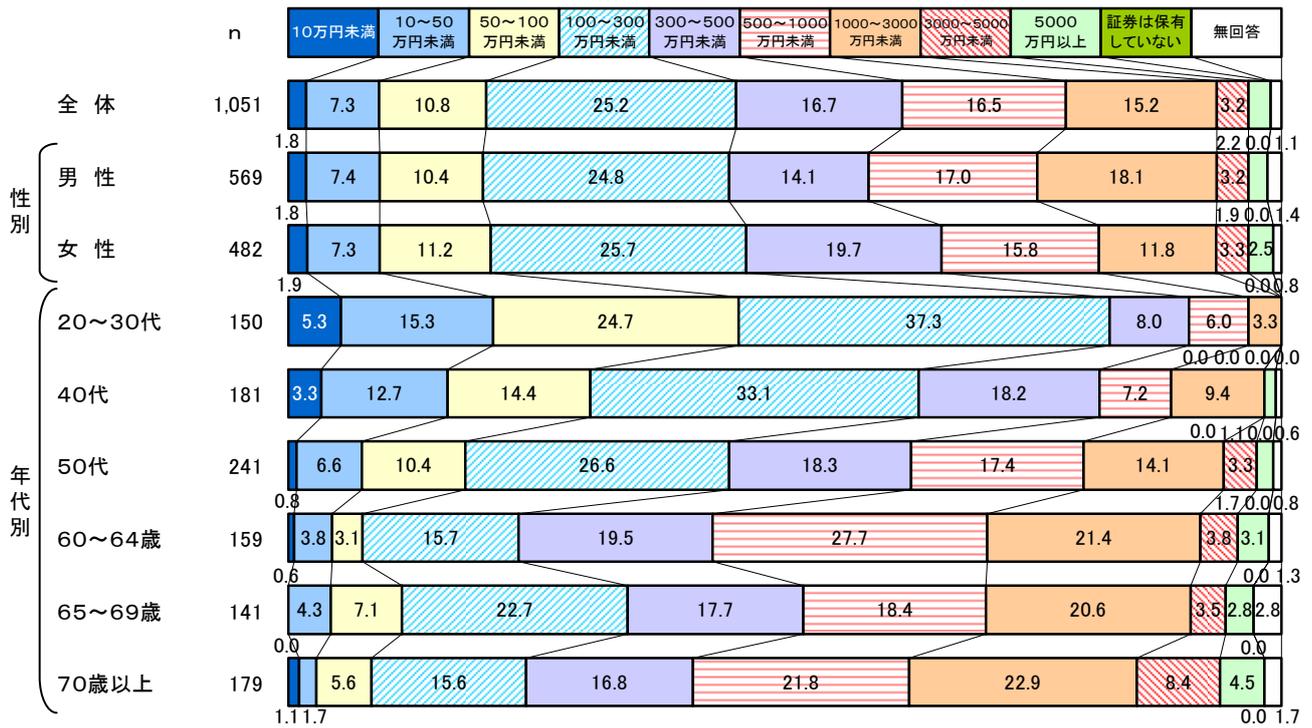
図表 3 金融商品保有額-性・年代別(金融商品保有者)



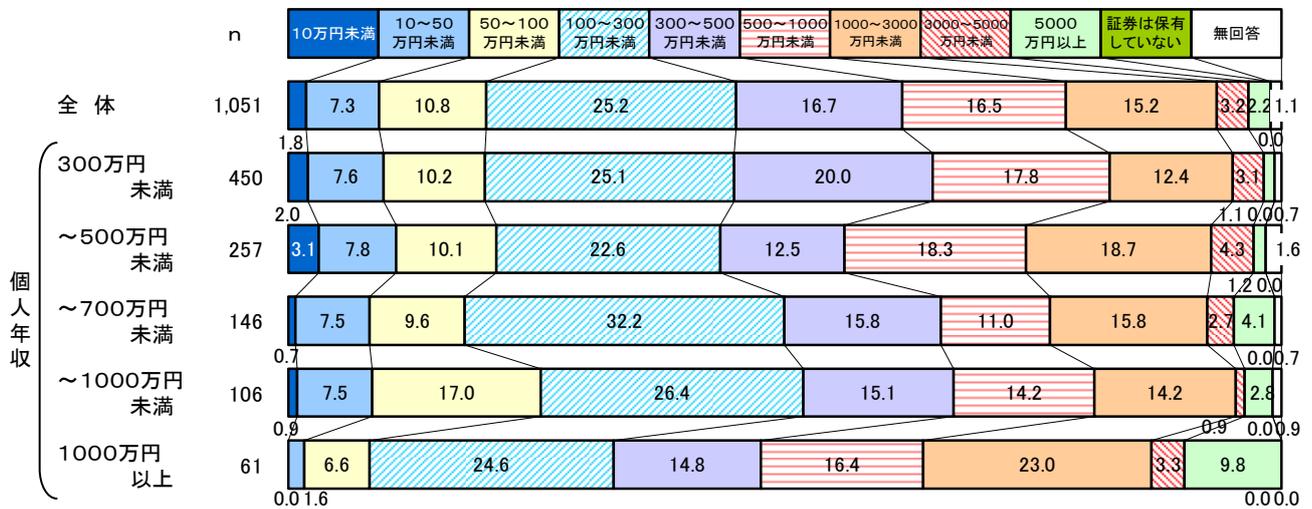
図表 4 金融商品保有額-年収・時価総額別(金融商品保有者)



図表 5 証券保有額-性・年別(金融商品保有者)



図表 6 証券保有額-年収別(金融商品保有者)



(3) 証券の購入(保有)目的

- 証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.6%)、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」(51.2%)の割合が高い。
- 属性別でみると、「配当金、分配金、利子を得るため」、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」は、性別、年代を問わずに高い。「配当金、分配金、利子を得るため」は、男性に比べ女性で高く、「証券投資を通じて(経済)勉強をするため」、「その企業等を応援するため」は男性に多くみられる。年代別では、「老後の生活資金のため」は高年齢になるにつれ高くなる傾向がみられ、60歳以上では4割～5割半ばを占めている。

図表 7 証券の購入(保有)目的-性・年代別(証券保有者、複数回答)

	n	配当金、分配金、利子を得るため	長期資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	証券投資を通じて勉強をするため	短期的に儲けるため	その企業等を応援するため	耐久消費財の購入やレジャーのため	その他	無回答	
全体	1,039	53.6	51.2	34.8	17.9	11.1	11.0	10.2	10.1	5.2	5.4	0.4	
性別	男性	561	50.4	51.5	34.0	18.9	11.9	13.9	11.8	13.5	6.4	5.2	0.4
	女性	478	57.3	50.8	35.8	16.7	10.0	7.5	8.4	6.1	3.8	5.6	0.4
年代別	20~30代	150	42.7	53.3	11.3	20.0	10.0	13.3	11.3	8.7	4.0	10.7	0.7
	40代	180	48.3	50.0	22.8	21.7	10.0	10.0	12.8	15.0	4.4	6.1	0.6
	50代	239	54.0	51.9	31.8	18.8	7.1	7.9	14.2	13.8	2.9	7.1	0.4
	60~64歳	157	56.1	52.9	48.4	12.7	10.8	15.9	8.3	4.5	5.7	1.9	0.0
	65~69歳	137	67.9	54.0	40.1	21.2	10.2	9.5	8.0	10.2	4.4	2.2	0.0
	70歳以上	176	54.5	46.0	55.1	13.1	19.3	10.8	4.5	6.3	10.2	3.4	0.6

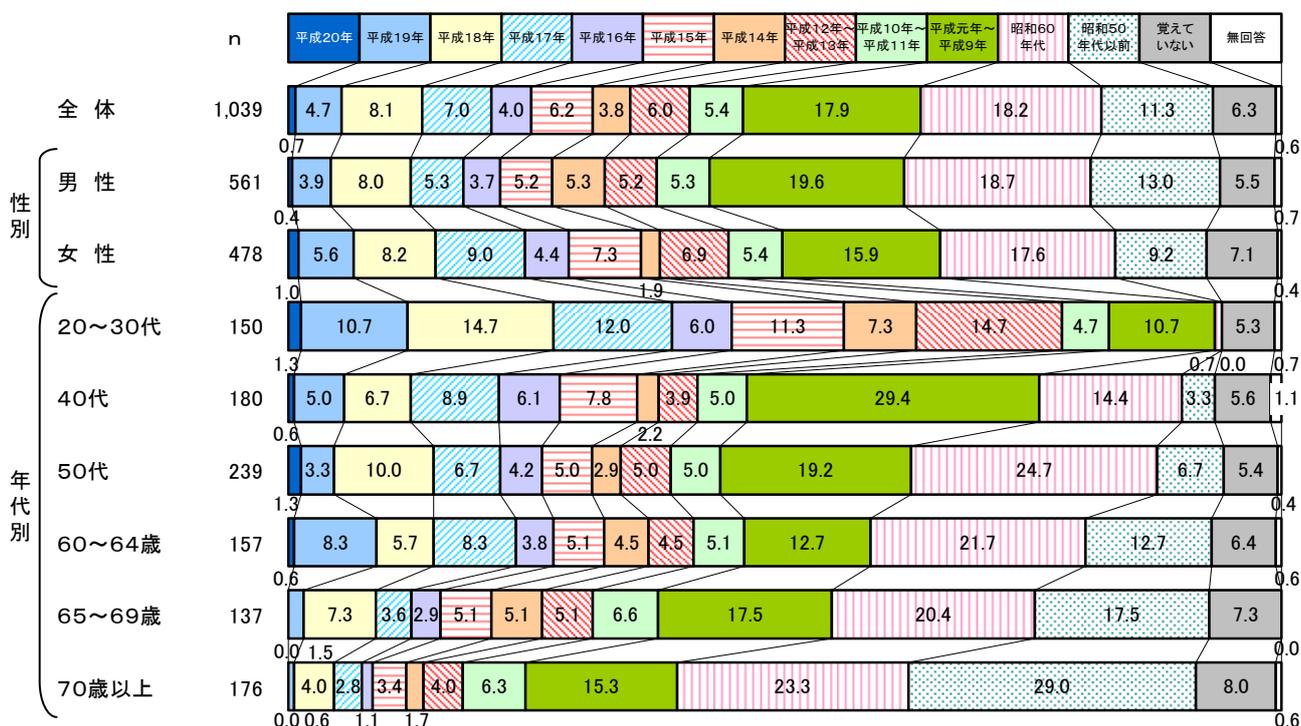
図表 8 証券の購入(保有)目的-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

	n	配当金、分配金、利息を得るため	長期資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	証券投資を通じて勉強をするため	短期的に儲けるため	その企業等を応援するため	耐久消費財の購入やレジャーのため	その他	無回答	
全体	1,039	53.6	51.2	34.8	17.9	11.1	11.0	10.2	10.1	5.2	5.4	0.4	
個人年収	300万円未満	447	57.7	49.0	37.4	15.7	10.7	9.2	9.8	6.5	4.3	0.7	
	~500万円未満	253	51.4	51.4	35.6	20.6	13.0	14.2	8.7	9.9	8.3	5.5	0.4
	~700万円未満	145	53.8	53.1	30.3	20.0	12.4	11.7	11.7	14.5	6.9	7.6	0.0
	~1000万円未満	105	41.0	51.4	26.7	17.1	10.5	8.6	11.4	15.2	5.7	7.6	0.0
	1000万円以上	61	52.5	65.6	34.4	19.7	4.9	14.8	13.1	21.3	4.9	3.3	0.0
	時価総額	100万円未満	209	39.2	37.8	13.4	16.3	6.2	10.0	12.4	11.0	4.8	10.0
~300万円未満		265	42.6	45.7	23.4	15.8	12.5	10.6	10.6	14.3	3.4	7.2	0.4
~500万円未満		175	50.9	58.9	36.0	18.9	2.9	10.9	7.4	8.6	5.1	4.0	0.0
~1000万円未満		173	62.4	54.3	48.6	18.5	11.6	11.6	11.0	5.2	5.8	2.3	0.6
~3000万円未満		160	74.4	60.6	56.9	20.0	18.8	13.8	10.0	10.0	8.1	1.9	0.0
3000万円以上		57	80.7	66.7	59.6	22.8	24.6	7.0	7.0	7.0	5.3	3.5	0.0

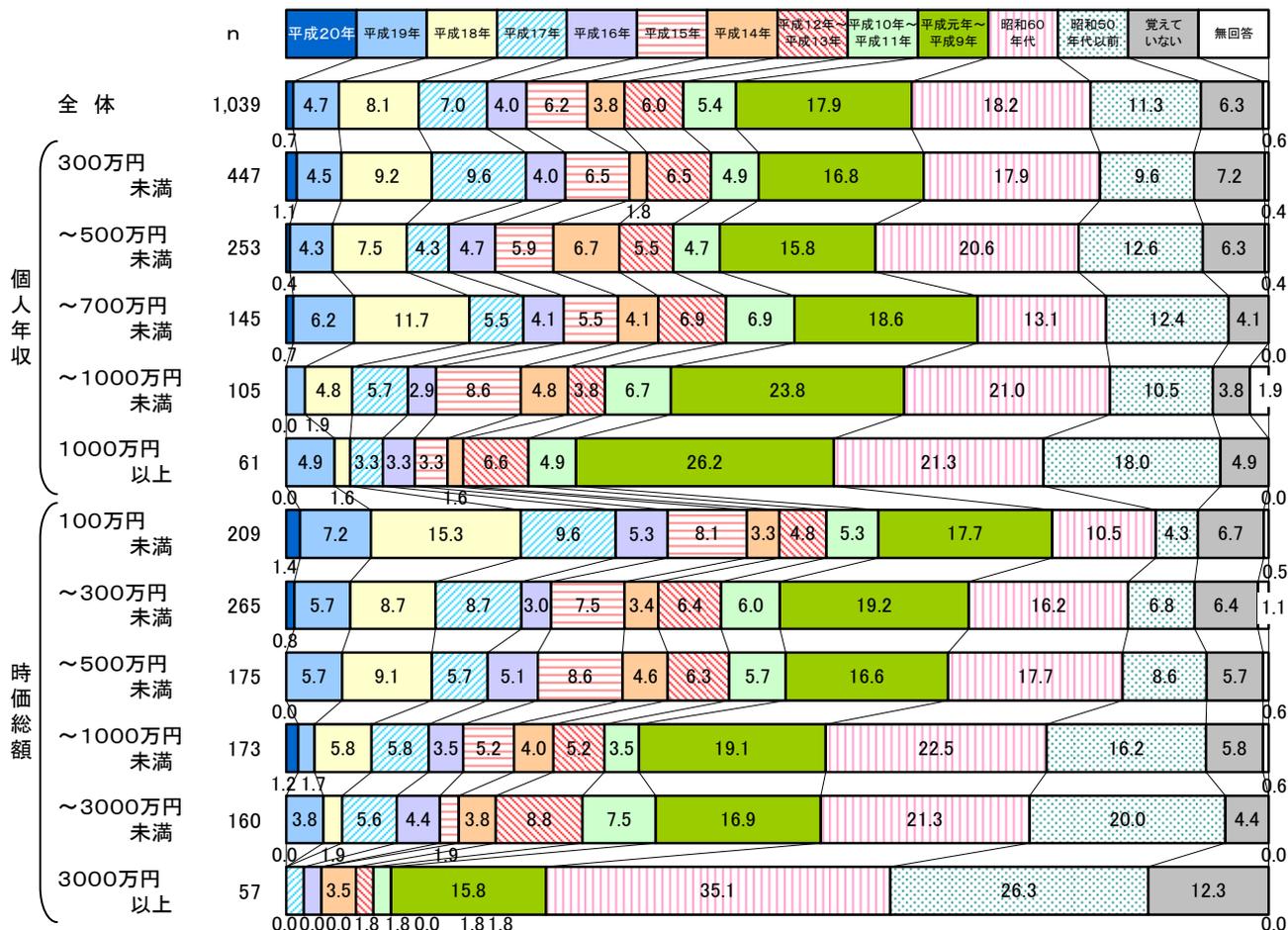
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券

- 証券投資の開始時期については、「昭和60年代」(18.2%)が最も高いが、平成15年以降を合計すると約3割(30.7%)に達する。
- 初めて購入した証券では、「株式」(58.2%)が最も高く、「株式投資信託・ETF・REIT」(12.7%)以下を大きく引き離している。
- 属性別でみると、男性は「株式」の割合が68.8%であるのに対し、女性は45.8%にとどまっており、“投資信託”や“公社債”などの割合が男性に比べて高くなっている。特に、「公社債投資信託」、「個人向け国債」で差が大きい。年代別では、20～30代は「株式投資信託・ETF・REIT」が23.3%と高く、「公社債投資信託」は5.3%と低い。「個人向け国債」は50代と65～69歳で高い。

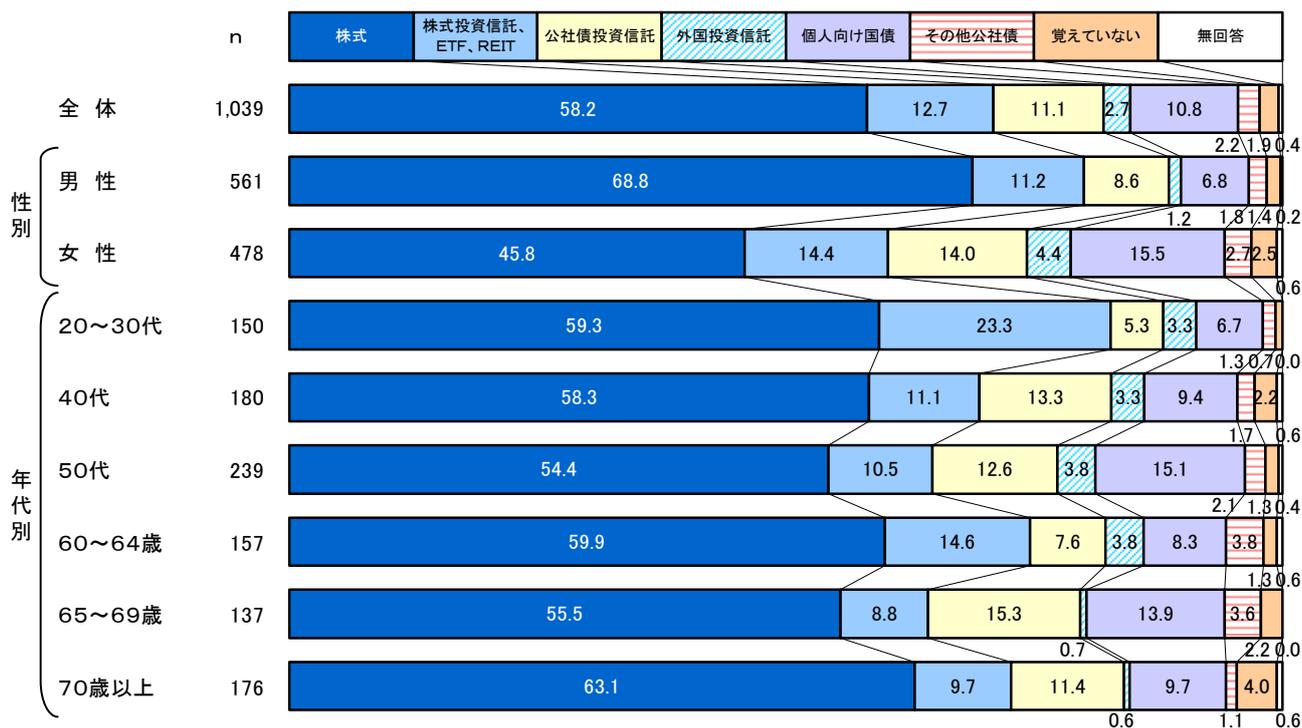
図表9 証券投資開始時期-性・年代別(証券保有者)



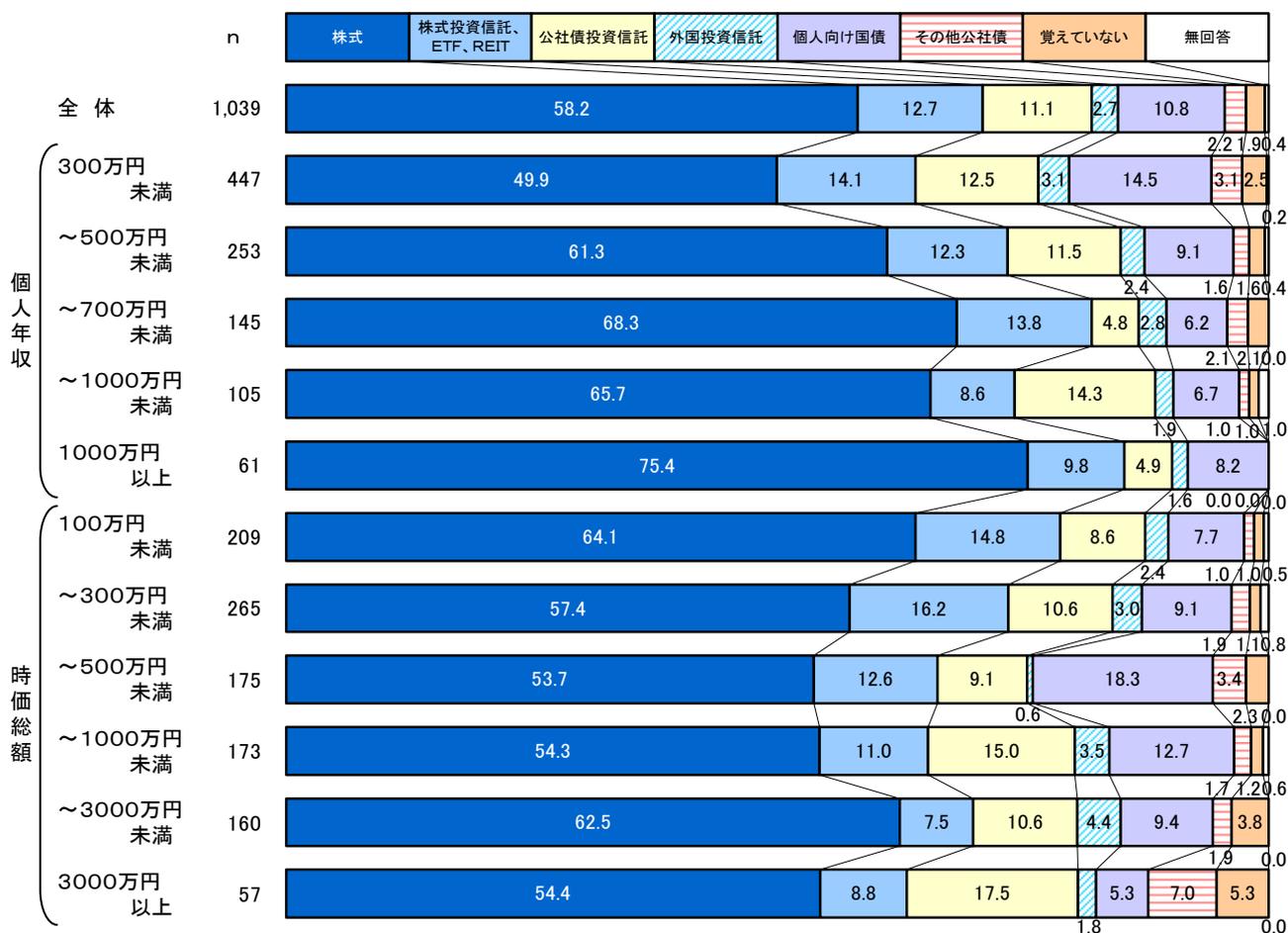
図表 10 証券投資開始時期-年収・時価総額別(証券保有者)



図表 11 初めて購入した証券-性・年代別(証券保有者)



図表 12 初めて購入した証券-年収・時価総額別(証券保有者)

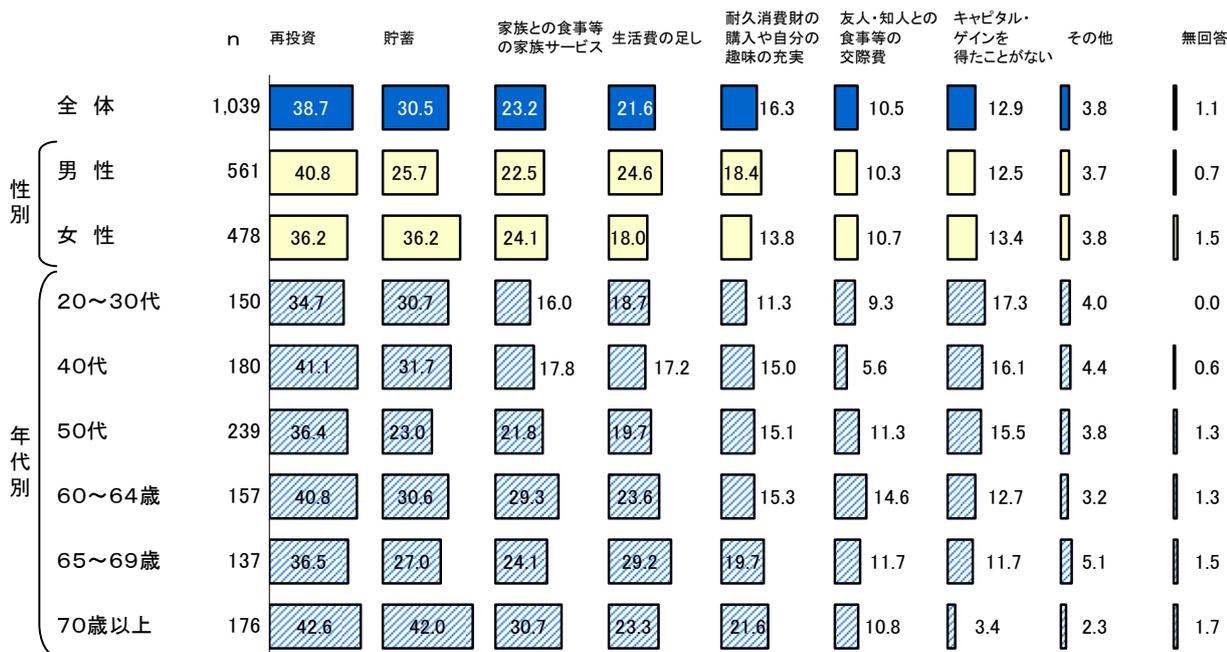


(5) キャピタル・ゲインおよびインカム・ゲインの使途

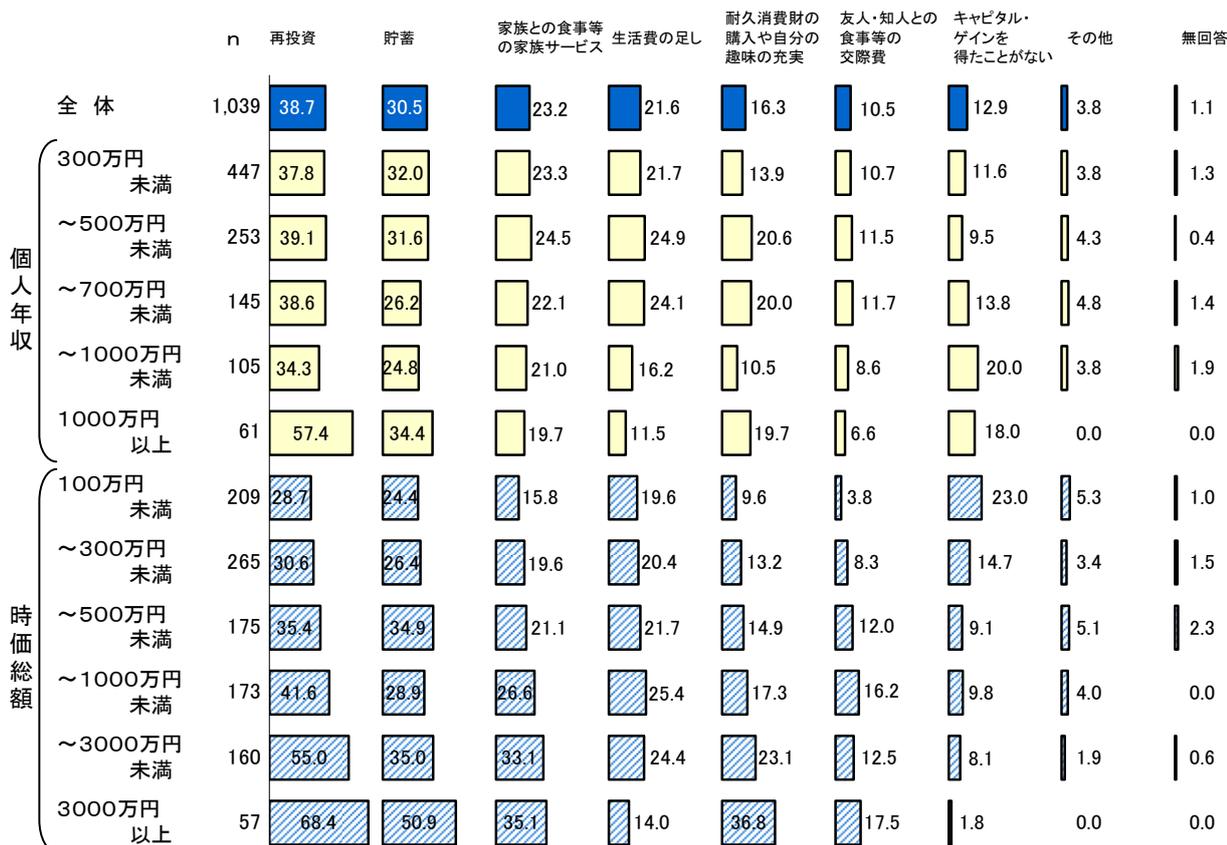
① キャピタル・ゲインの使途

- 証券投資で得たキャピタル・ゲインの使途としては、「再投資」(38.7%)が最も高く、「貯蓄」(30.5%)も3割を超えて高い。
- 属性別でみると、性別では「貯蓄」は女性の方が高く(36.2%)、「生活費の足し」は男性の方が高い(24.6%)。年代別では、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」、「生活費の足し」は60歳以上で比較的高くなっている。

図表 13 キャピタル・ゲインの主な使途-性・年代別(証券保有者、複数回答)



図表 14 キャピタル・ゲインの主な使途-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

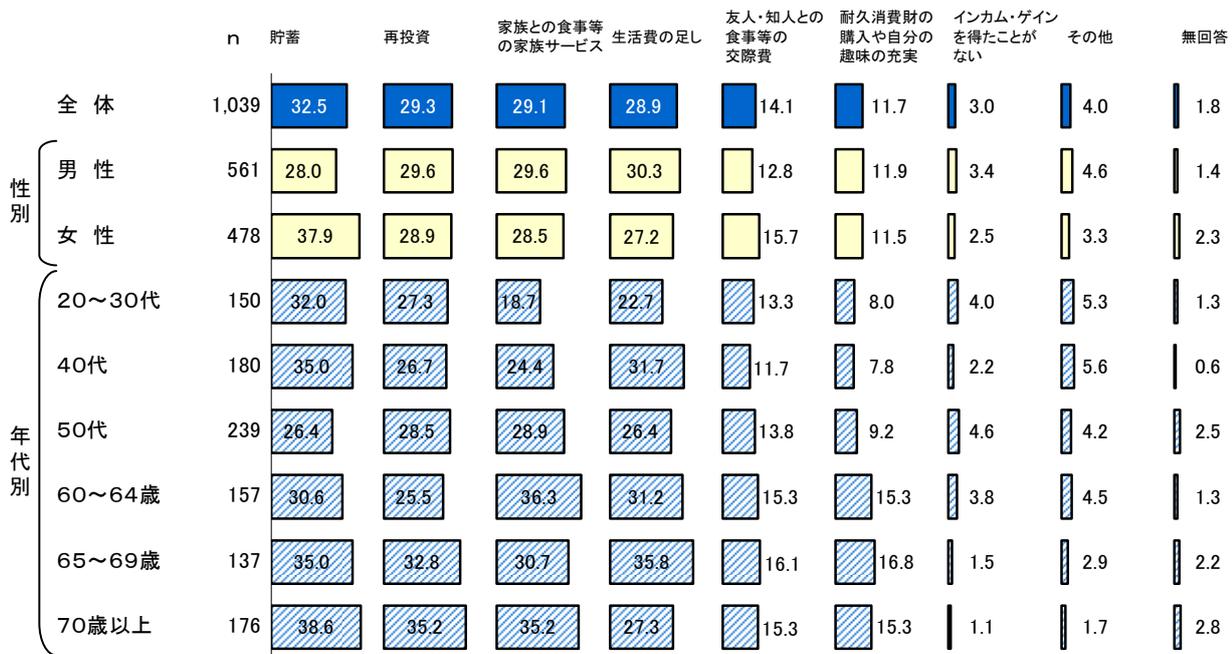


② インカム・ゲインの使途

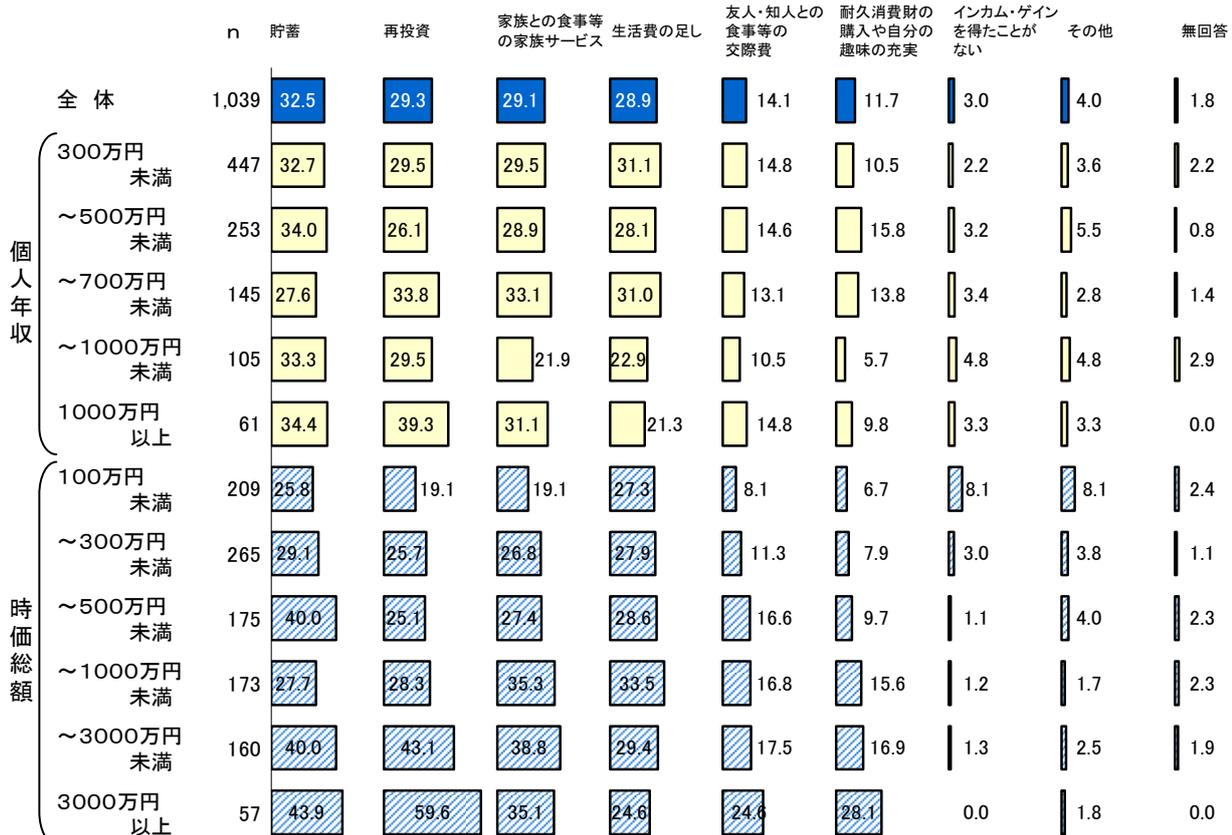
●証券投資で得たインカム・ゲインの使途としては、「貯蓄」(32.5%)が最も高く、「再投資」、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」、「生活費の足し」が3割弱で並ぶ(順に、29.3%、29.1%、28.9%)。

●属性別でみると、性別では「貯蓄」は女性では4割弱(37.9%)を占め高い。年代別では「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」は年代が上がるほどに割合が高くなり、60歳以上では3割～3割半ばを占めている。

図表 15 インカム・ゲインの主な使途-性・年代別(証券保有者、複数回答)



図表 16 インカム・ゲインの主な使途-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

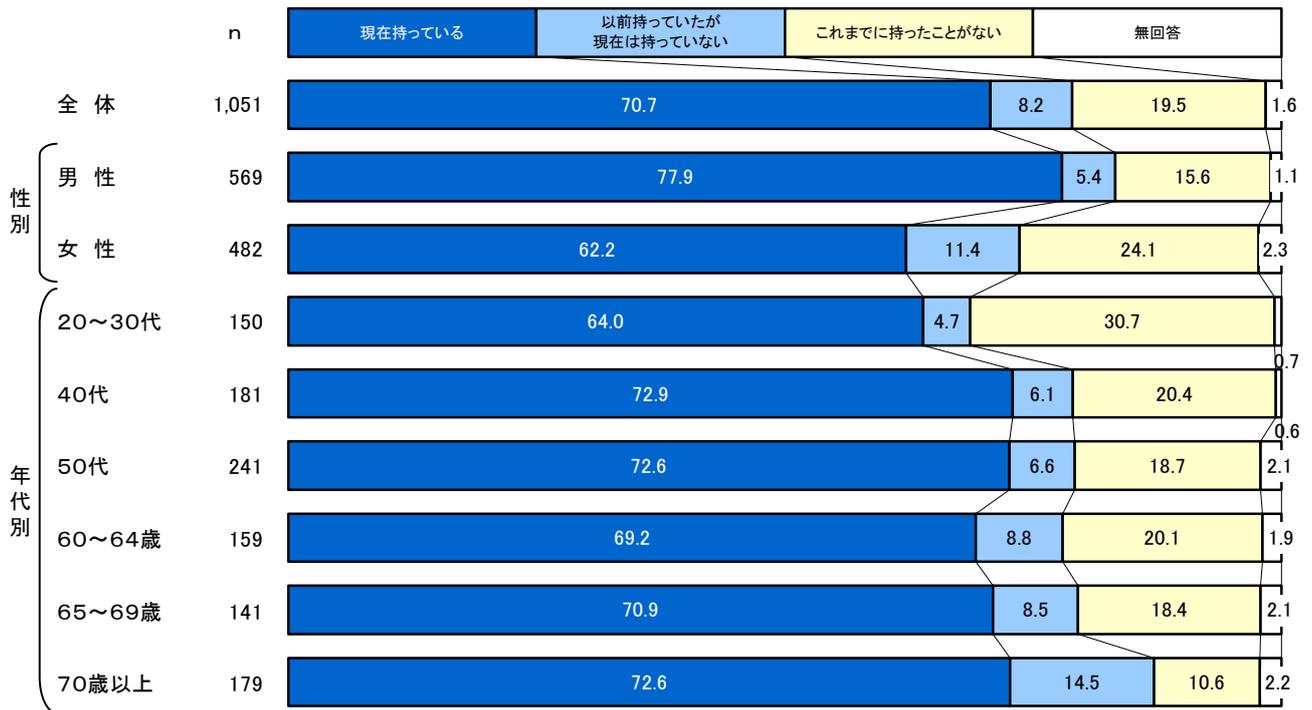


2. 株式の保有状況について

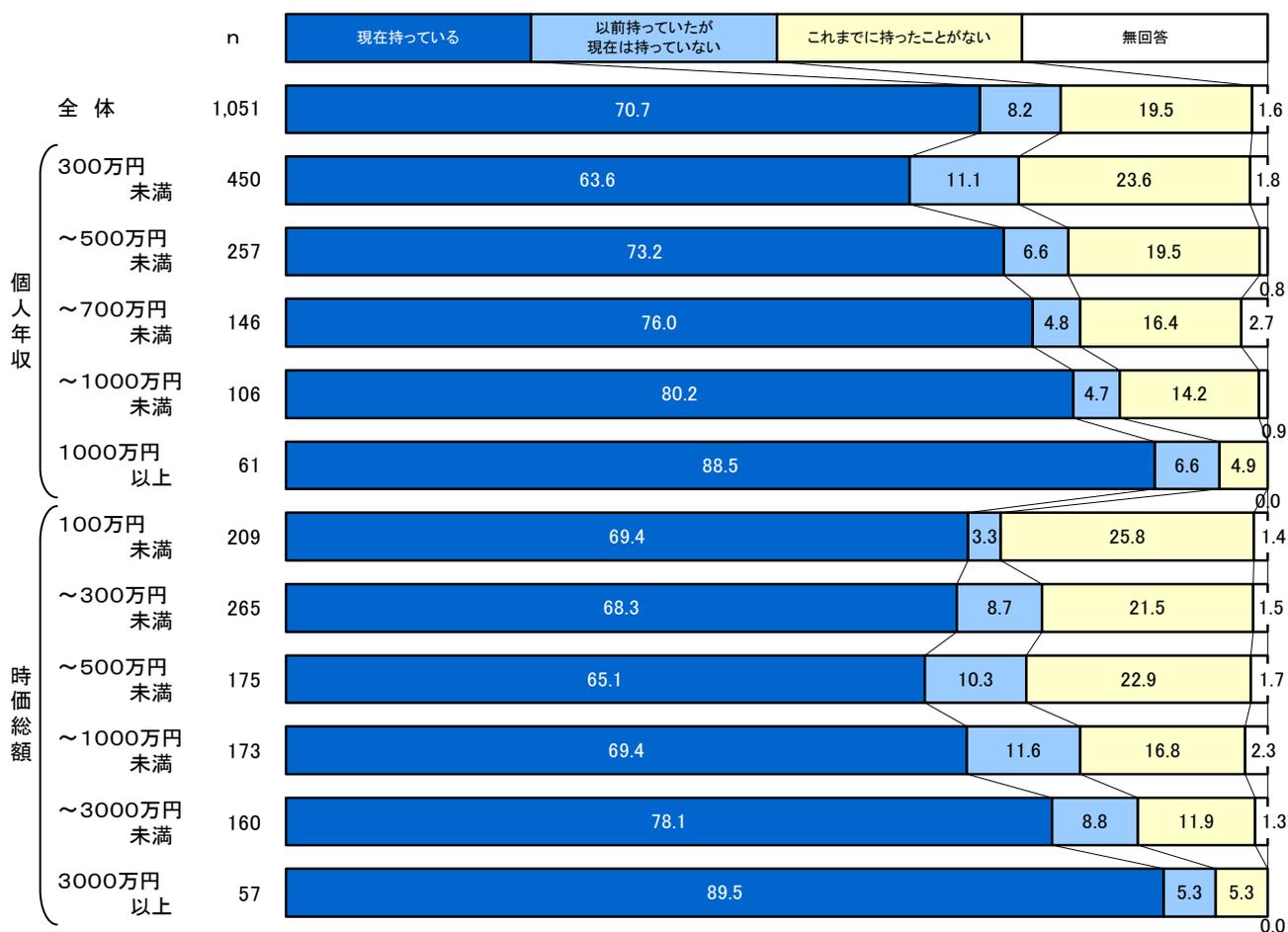
(1) 株式保有経験

- 現在株式を保有している割合は 70.7%であった。以前保有していた層も含めると、約8割(78.9%)が株式保有経験者となる。
- 属性別にみると、男性では77.9%が株式を現在保有している。女性は現在保有率が62.2%と男性よりも低い一方、以前保有率は11.4%で男性を上回った。年代別では、40代以上で7割程度の現在保有率となっているが、20~30代では保有率がやや低く、「これまでに持ったことがない」が30.7%と高くなっている。

図表 17 株式保有経験-性・年代別



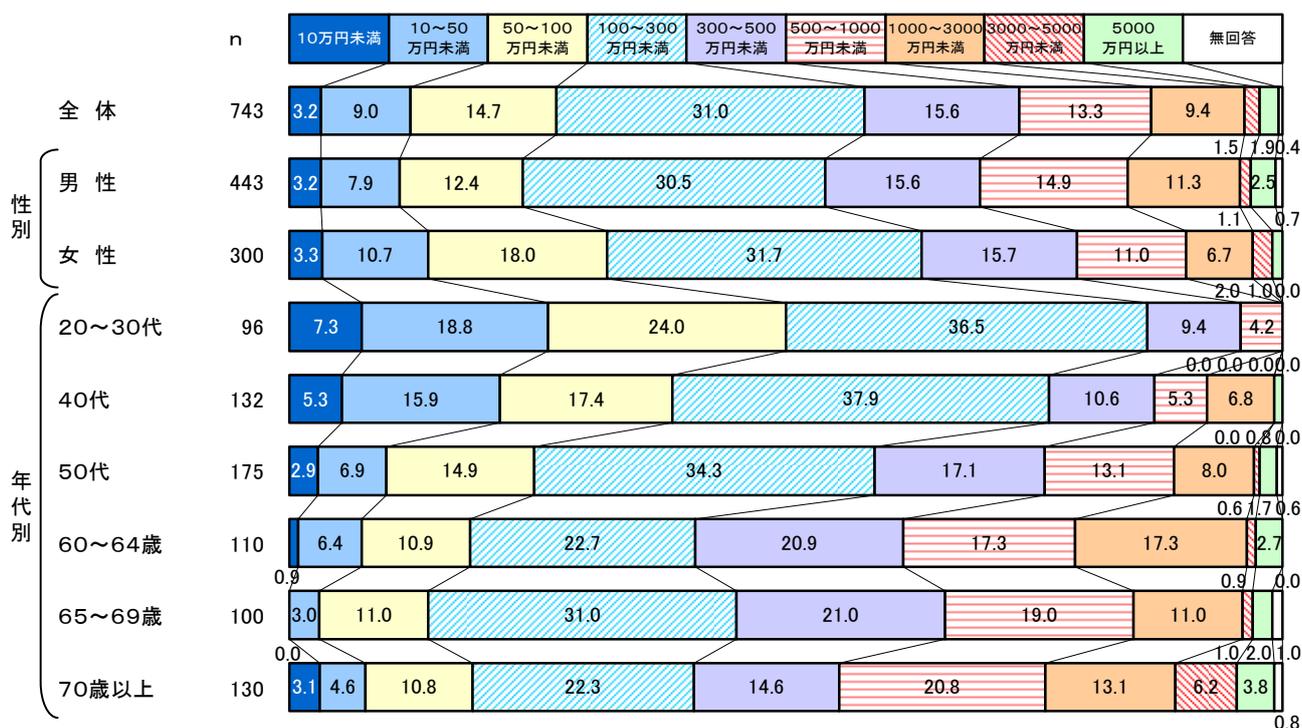
図表 18 株式保有経験-年収・時価総額別



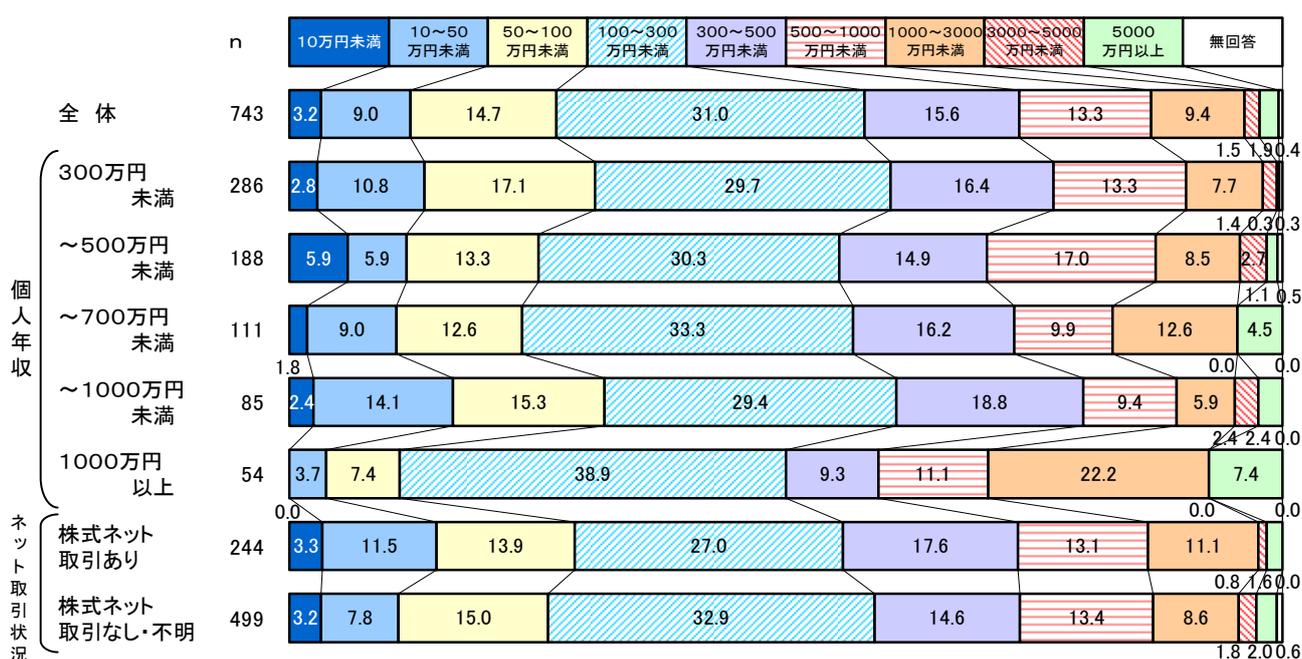
(2) 株式保有状況

●株式の保有状況を現在保有している株式の時価総額、平均保有期間の2項目でみたところ、保有株式の時価総額は「100～300万円未満」(31.0%)が最も高く、“300万円未満”は57.9%。平均保有期間は「10年以上」(30.6%)が最も高い。
 ●属性別にみると、男性の時価総額は“300万円未満”が54.0%であるのに対し、女性は63.7%と高い。年代別では若年層ほど“300万円未満”が高い。

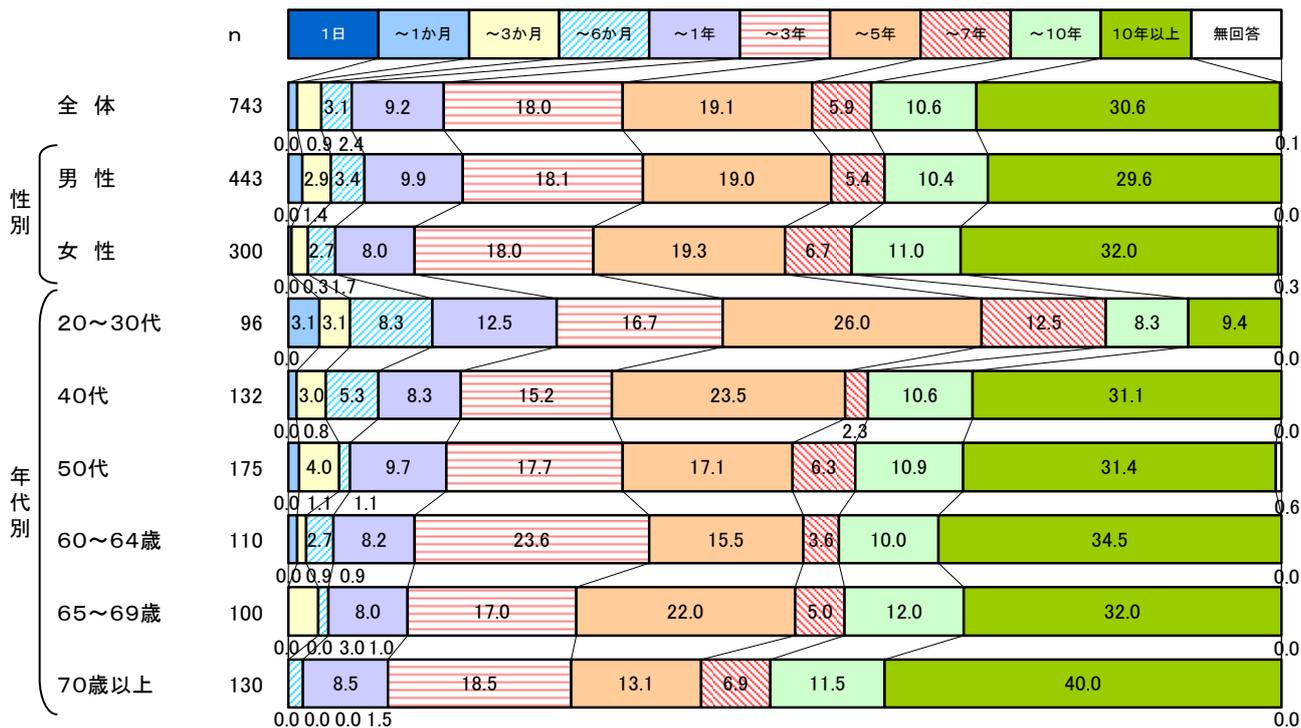
図表 19 株式の時価総額-性・年代別(株式保有者)



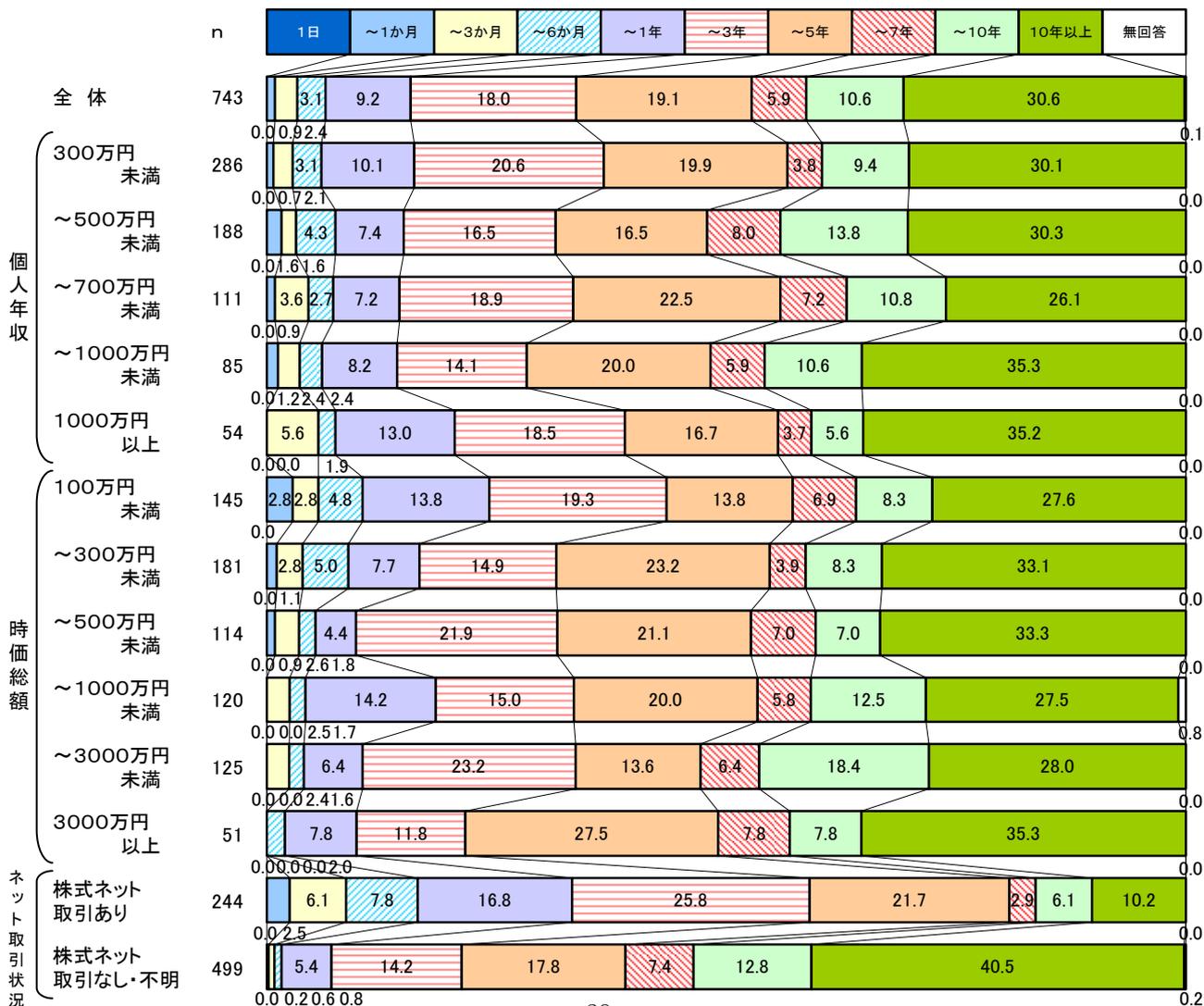
図表 20 株式保有種類-年収・ネット取引状況別(株式保有者、複数回答)



図表 21 株式の平均的な保有期間-性・年代別(株式保有者)



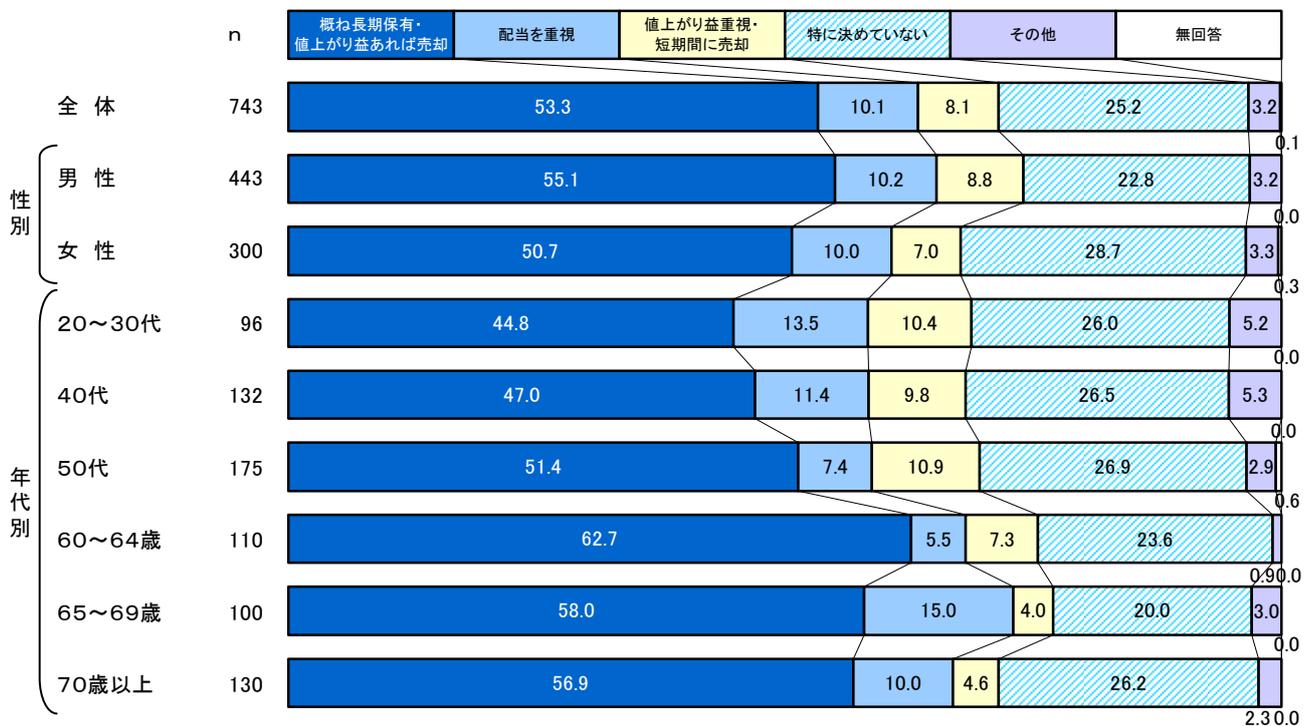
図表 22 株式の平均的な保有期間-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



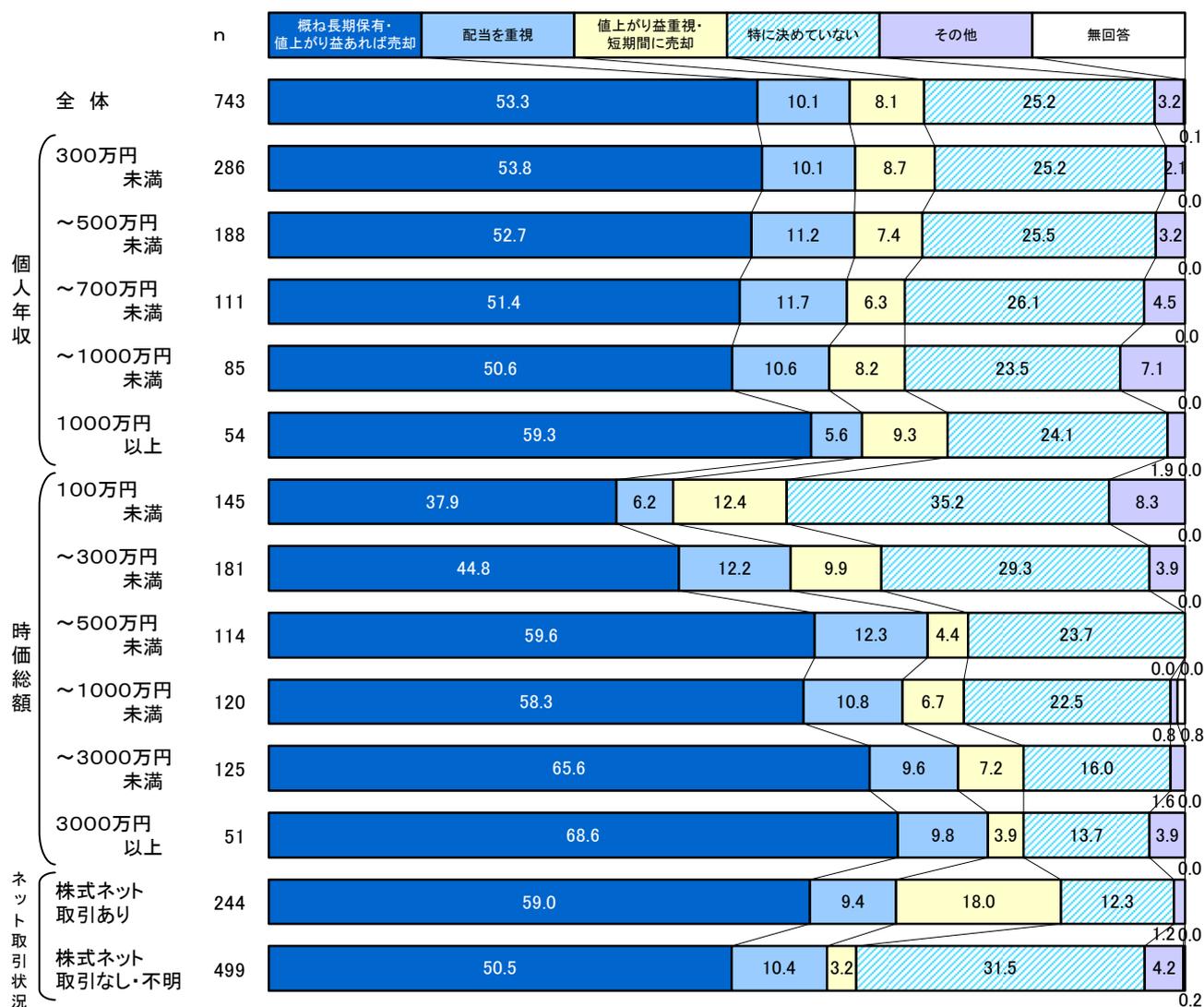
(3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針をみると、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が 53.3%で過半数を超えた。以下、方針の順としては「配当を重視(している)」(10.1%)、「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」(8.1%)が続くが、「特に決めていない」も 25.2%を占めている。
- 年代別にみると、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」は 60 歳以上で特に高く、最も高いのは 60～64 歳の 62.7%となっている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が 59.0%となっており、「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」の 18.0%を大きく上回っている。インターネットを利用している個人投資家に比べ、利用していない個人投資家では「特に決めていない」が 31.5%と高い。

図表 23 株式の投資方針-性・年代別(株式保有者)



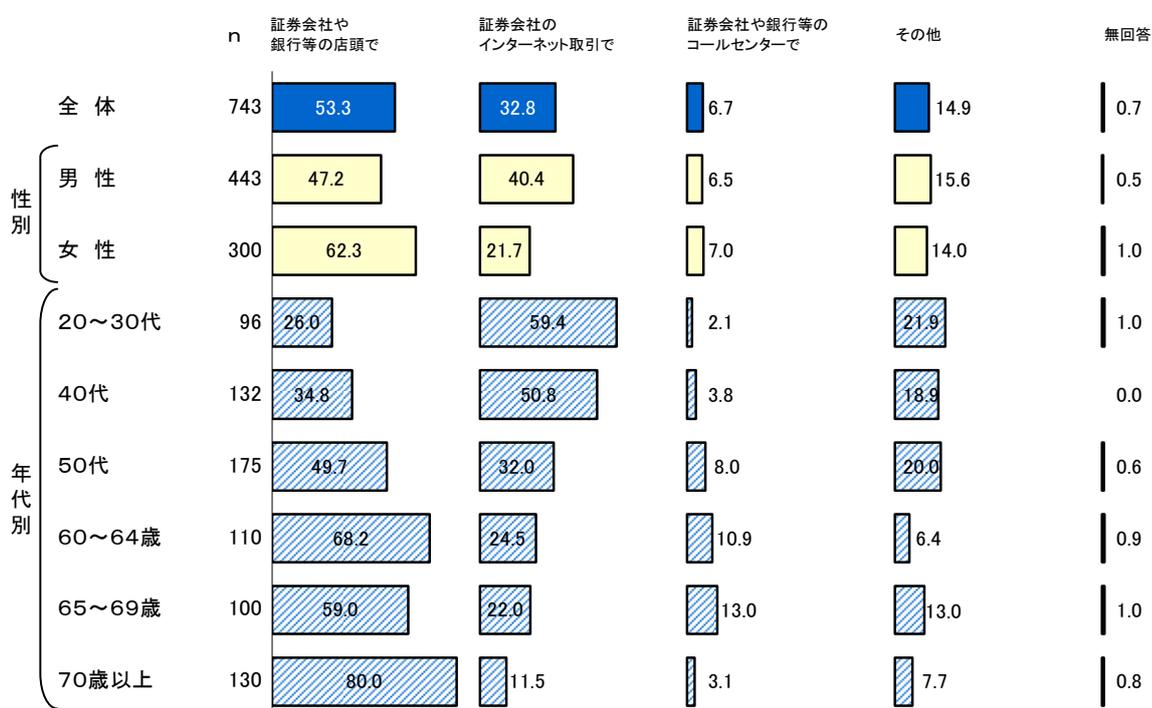
図表 24 株式の投資方針-年収・時価総額・ネット取引状況別 (株式保有者)



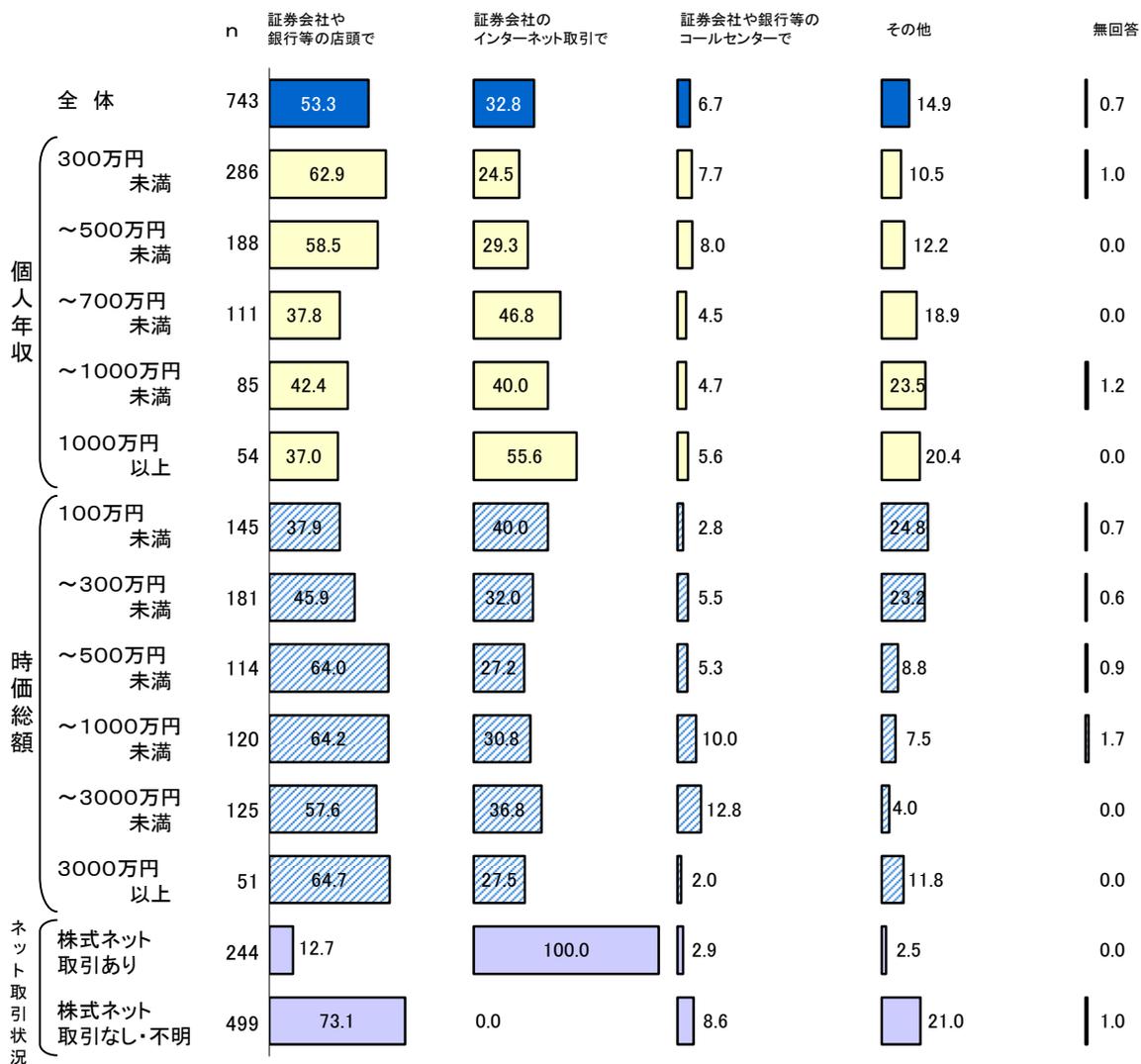
(4) 株式の売買注文方法

- 株式の注文方法については、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」(53.3%)、「証券会社のインターネット(iモードやEZ-web等を含む)取引で」(32.8%)の割合が高い。
- 属性別にみると、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」は男性よりも女性で高く、「証券会社のインターネット(iモードやEZ-web等を含む)取引で」は逆に男性が高い。「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」と「証券会社のインターネット(iモードやEZ-web等を含む)取引で」の利用状況については、40代と50代を境に傾向の差がみられ、40代以下では「証券会社のインターネット(iモードやEZ-web等を含む)取引で」が、50代以上では「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」の割合が高い。

図表 25 株式の売買注文方法-性・年代別(株式保有者、複数回答)



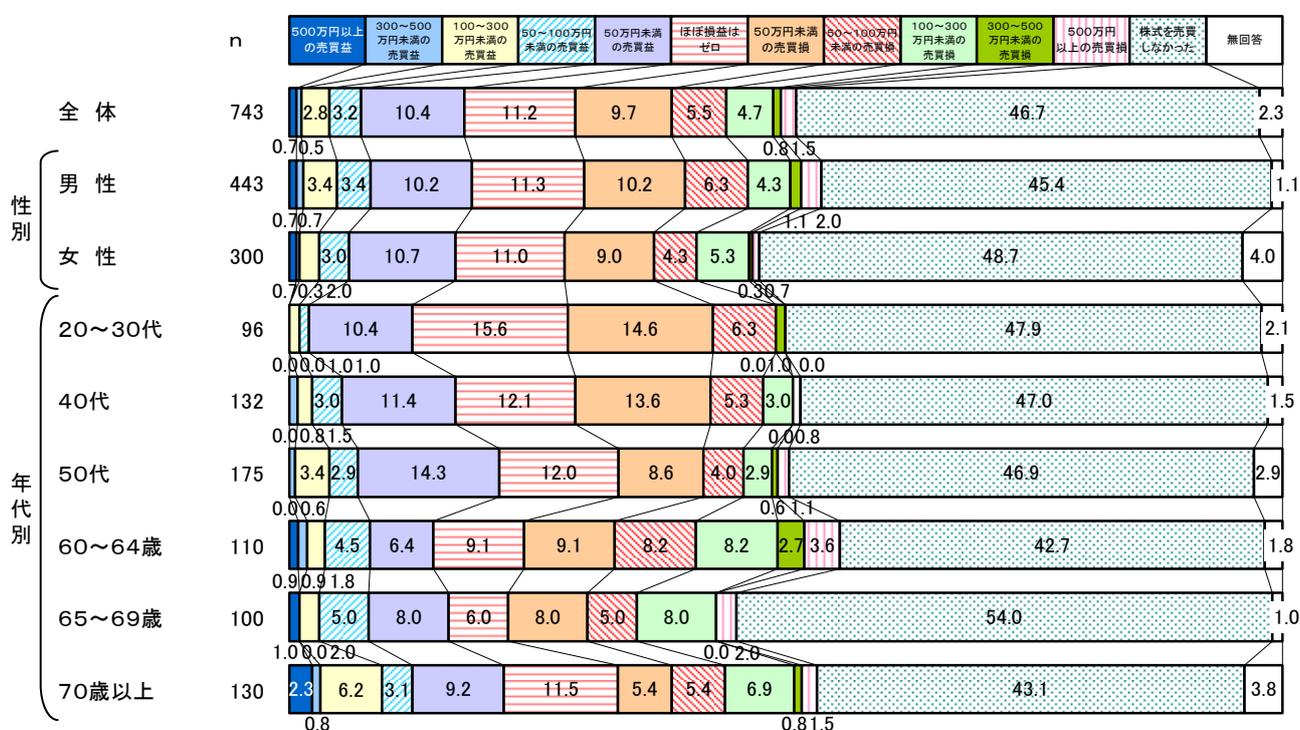
図表 26 株式の売買注文方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者、複数回答)



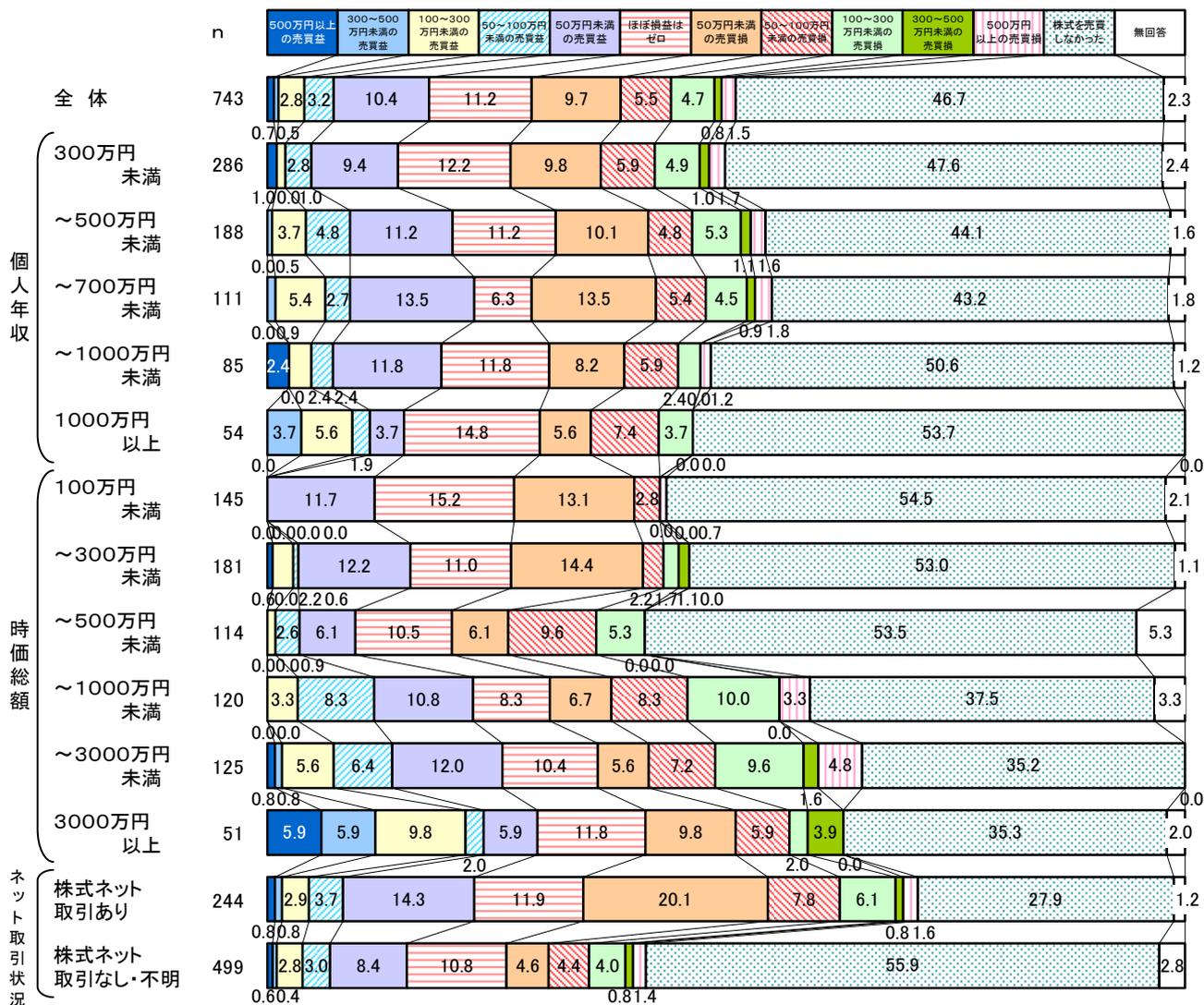
(5) 平成 19 年中の株式の売買損益・配当金

- 平成 19 年中の株式の売買損益は、「ほぼ損益はゼロ(であった)」(11.2%)、「50 万円未満の売買益(が出た)」(10.4%)、「50 万円未満の売買損(が出た)」(9.7%)が上位で並ぶ。売買益と売買損を比較すると、売買損の出た割合の方が高いが(それぞれ 17.6%、22.2%)、「(平成 19 年中は)株式を売買しなかった」が 46.7%と、半数近くが株式の売買を行っていない。一方、平成 19 年中に受け取った株式の配当金は「1～5 万円未満」(33.2%)が最も高く、「1 万円未満」(29.2%)が続いている。
- 属性別にみると、売買損の出ている割合は 60～64 歳で高く、31.8%を占める。一方配当金については、高年層ほど高額額の配当金を得ている傾向がみられる。また、インターネット取引を利用している個人投資家は、「(平成 19 年中は)株式を売買しなかった」の割合が 27.9%と比較的低くなっているが、売買損の割合も高い(売買益 22.5%、売買損 36.4%)。インターネット取引を利用していない個人投資家については、55.9%が売買しておらず、売買益と売買損についても同率(15.2%)となっている。

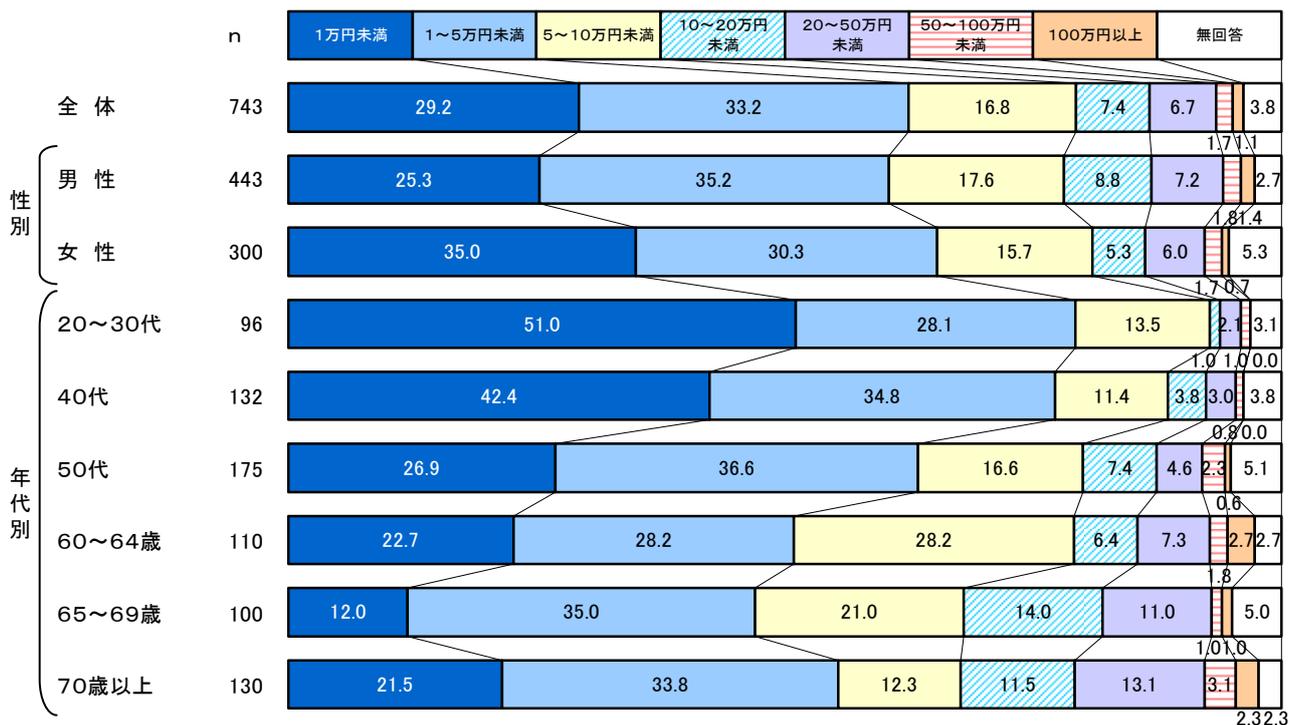
図表 27 平成 19 年中の売買損益-性・年代別(株式保有者)



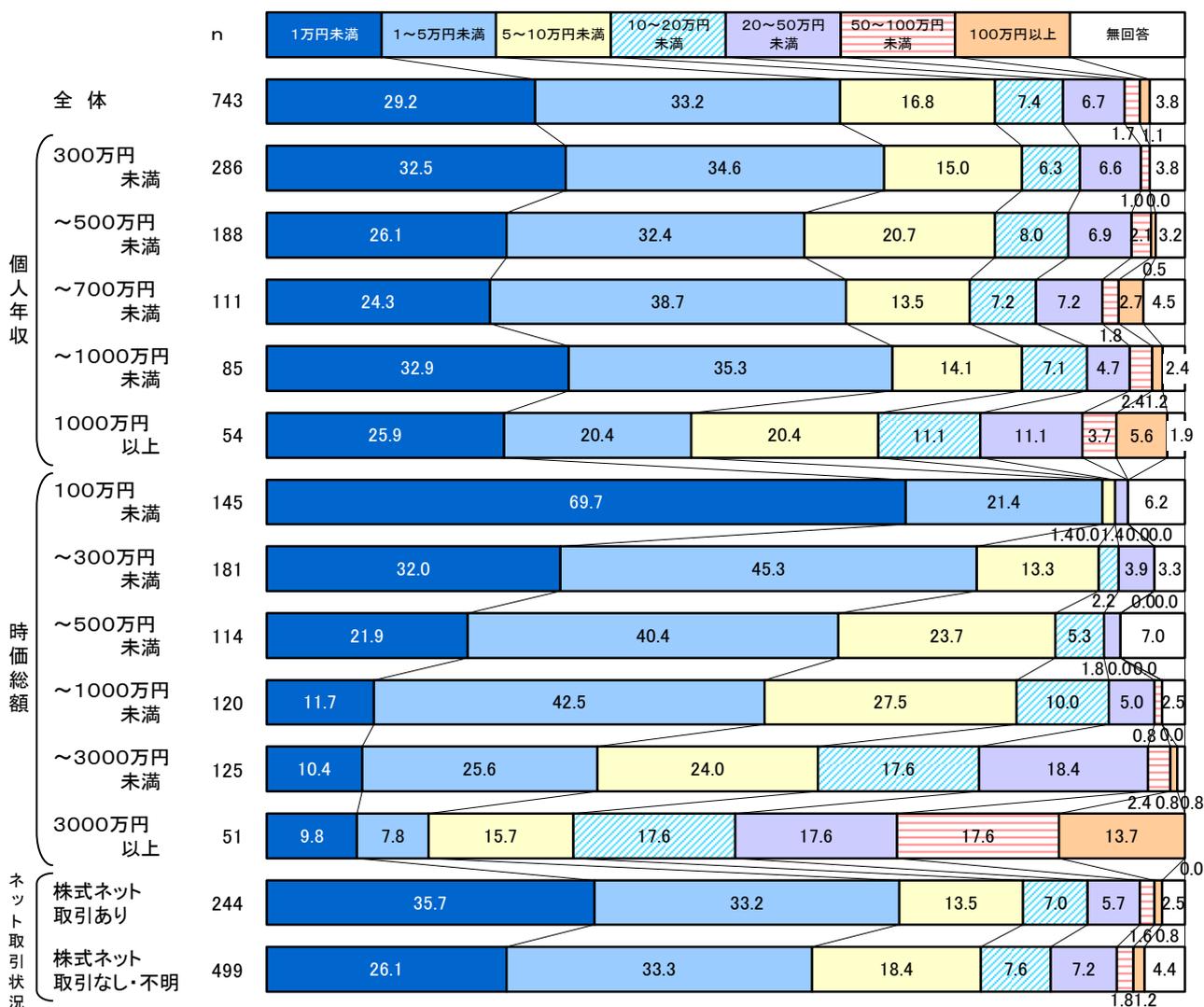
図表 28 平成 19 年中の売買損益-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



図表 29 平成 19 年中の配当金額-性・年代別(株式保有者)



図表 30 平成 19 年中の配当金額-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)

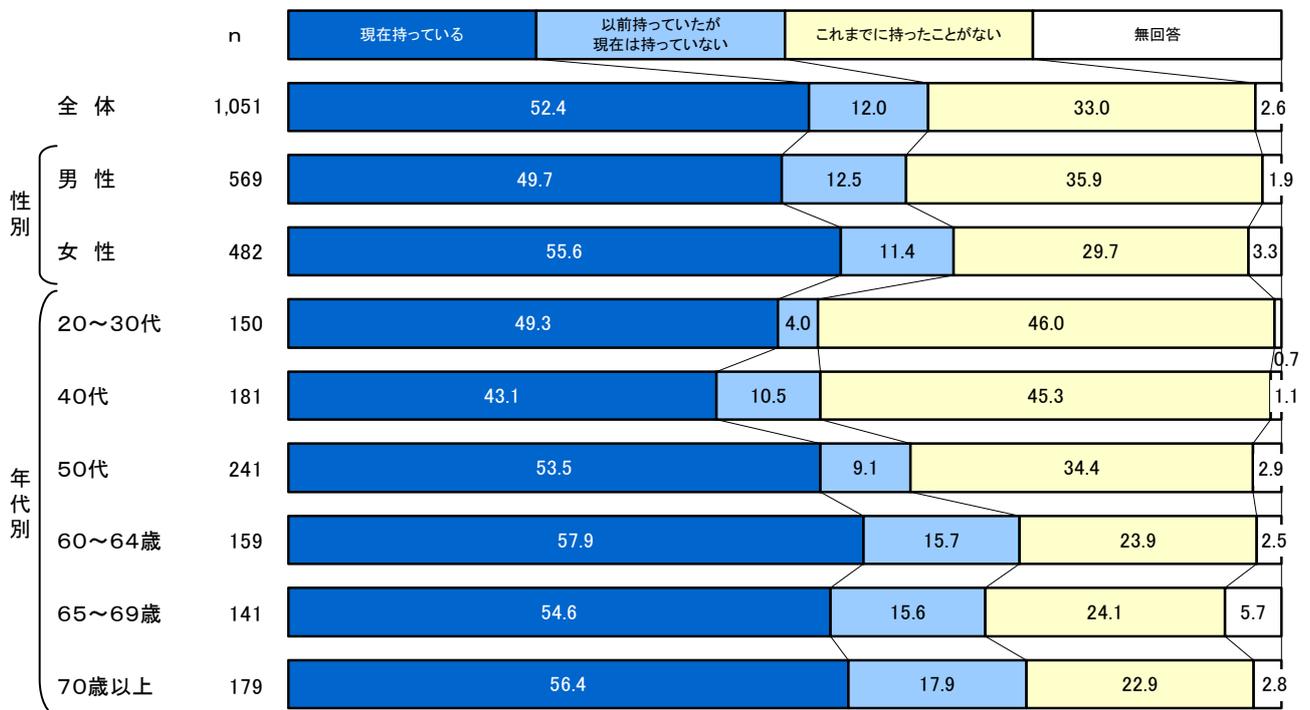


3. 投資信託の保有状況について

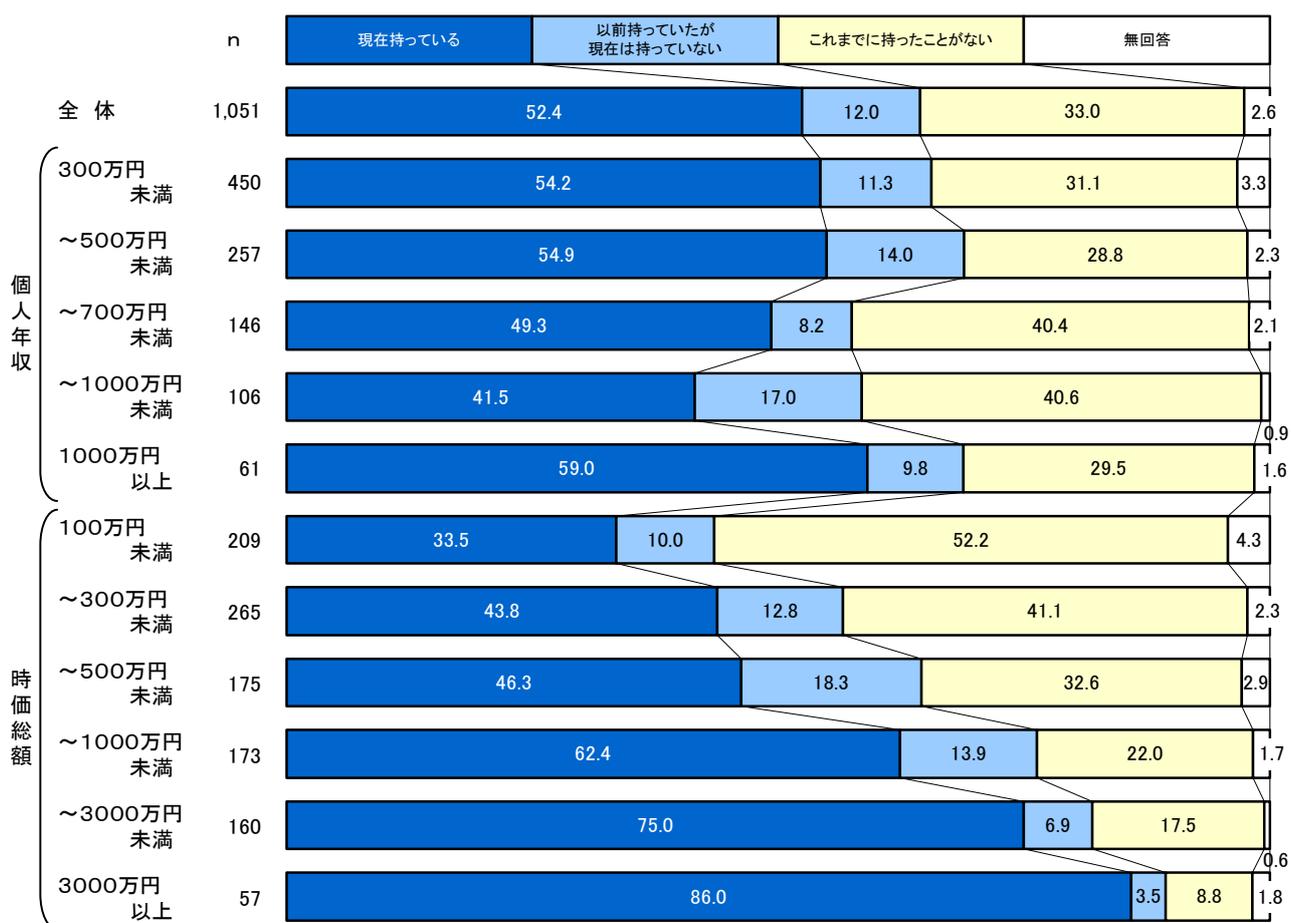
(1) 投資信託保有経験

- 現在投資信託を保有している割合は 52.4%。以前保有していた層も含めると、投資信託保有経験者は6割半ば(64.4%)である。
- 属性別にみると、投資信託保有経験者の割合は男性よりも女性でやや高い。年代別にみると、20~30代と40代では「これまでに持ったことがない」が4割半ば(順に46.0%、45.3%)と同程度だが、保有状況の内訳をみると、40代は20~30代に比べ、「以前持っていたが、現在は持っていない」が高い。また、50代以上においては、年代が上がるほどに「これまでに持ったことがない」が低くなり、「以前持っていたが、現在は持っていない」が高くなる傾向がみられる。なお、この年代における「現在持っている」は5割半ば~6割弱となっている。

図表 31 投資信託保有経験-性・年代別



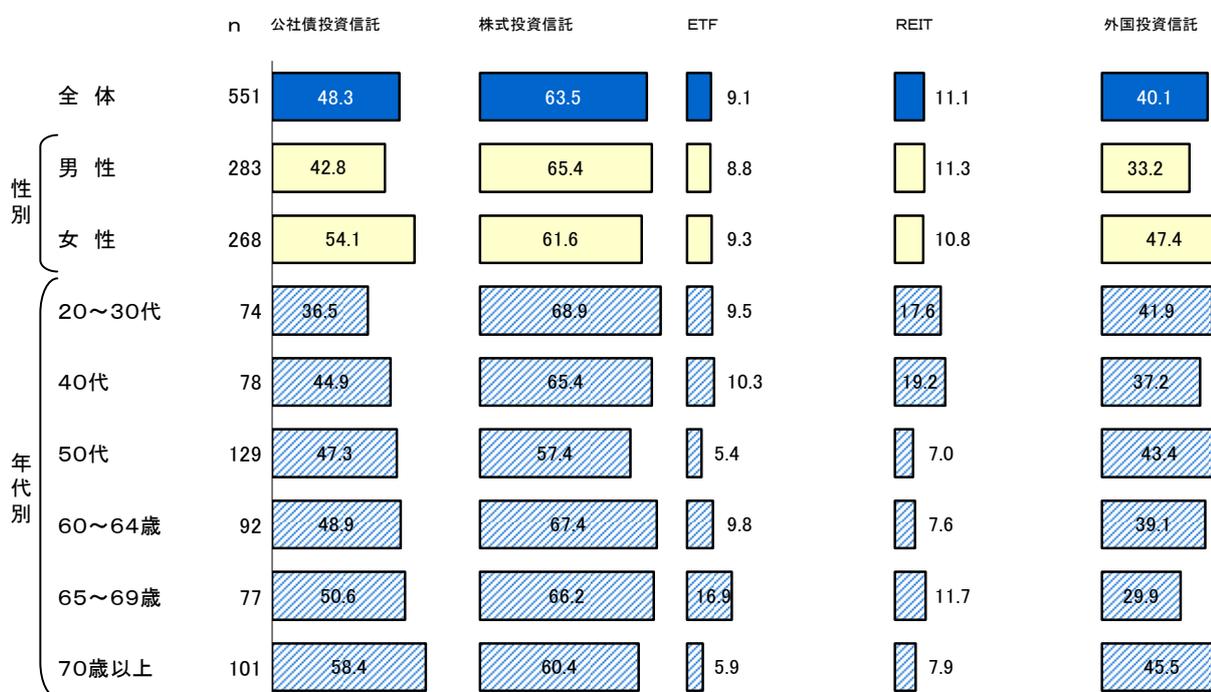
図表 32 投資信託保有経験-年収・時価総額別



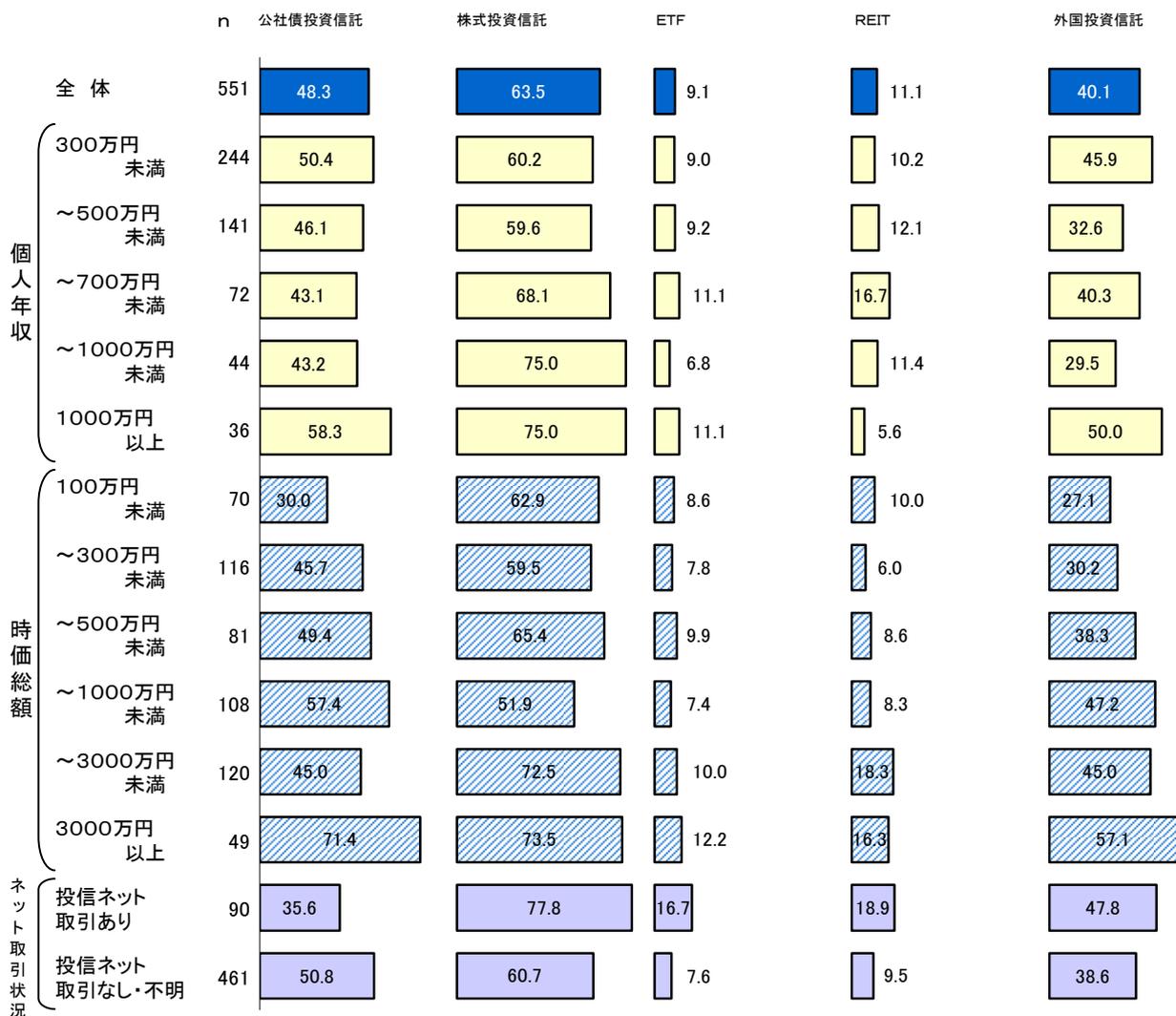
(2) 投資信託保有状況

- 現在保有している投資信託の種類では、「株式投資信託」(63.5%)が最も高く、「公社債投資信託」(48.3%)、「外国(で作られた)投資信託」(40.1%)と続いている。
- 性別でみると、「株式投資信託」では差はみられないが、「公社債投資信託」、「外国(で作られた)投資信託」は女性の方が高い。年代別では、「公社債投資信託」は年代が上がるにつれ高くなり、70歳以上では58.4%と6割近くを占める。「REIT」は20~40代で高い。証券保有総額別では、「株式投資信託」は各層とも5割~7割と高い保有率となっているが、「公社債投資信託」、「外国(で作られた)投資信託」は総額が高いほど保有率が高くなる傾向がみられる。また、インターネット取引状況でみると、「株式投資信託」、「外国(で作られた)投資信託」をはじめ、インターネットを利用している個人投資家の方が高い項目が多い中、「公社債投資信託」はインターネットを利用していない個人投資家の方が高い。
- 保有投資信託の購入金額では、いずれの種類も、「100~300万円未満」が高くなっている。なお、総合計でも「100~300万円未満」(14.3%)が最も高く、「500~1000万円未満」(11.3%)、「1000万円以上」(11.1%)と続く。

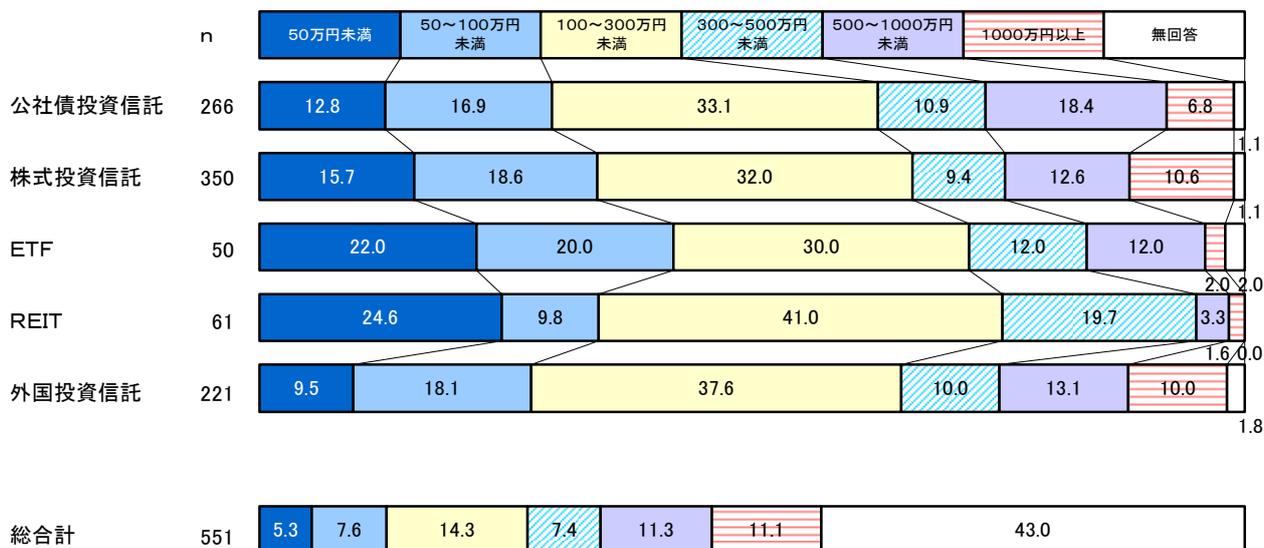
図表 33 投資信託保有種類-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



図表 34 投資信託保有経験-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)



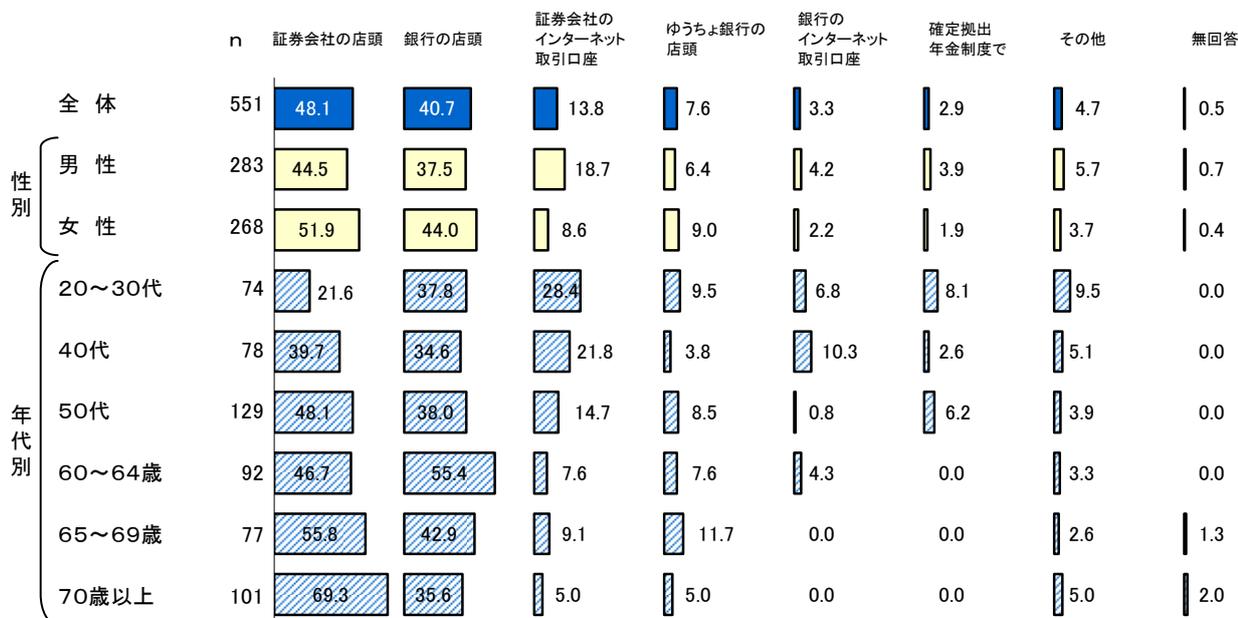
図表 35 投資信託購入金額-性・年代別(各投資信託保有者)



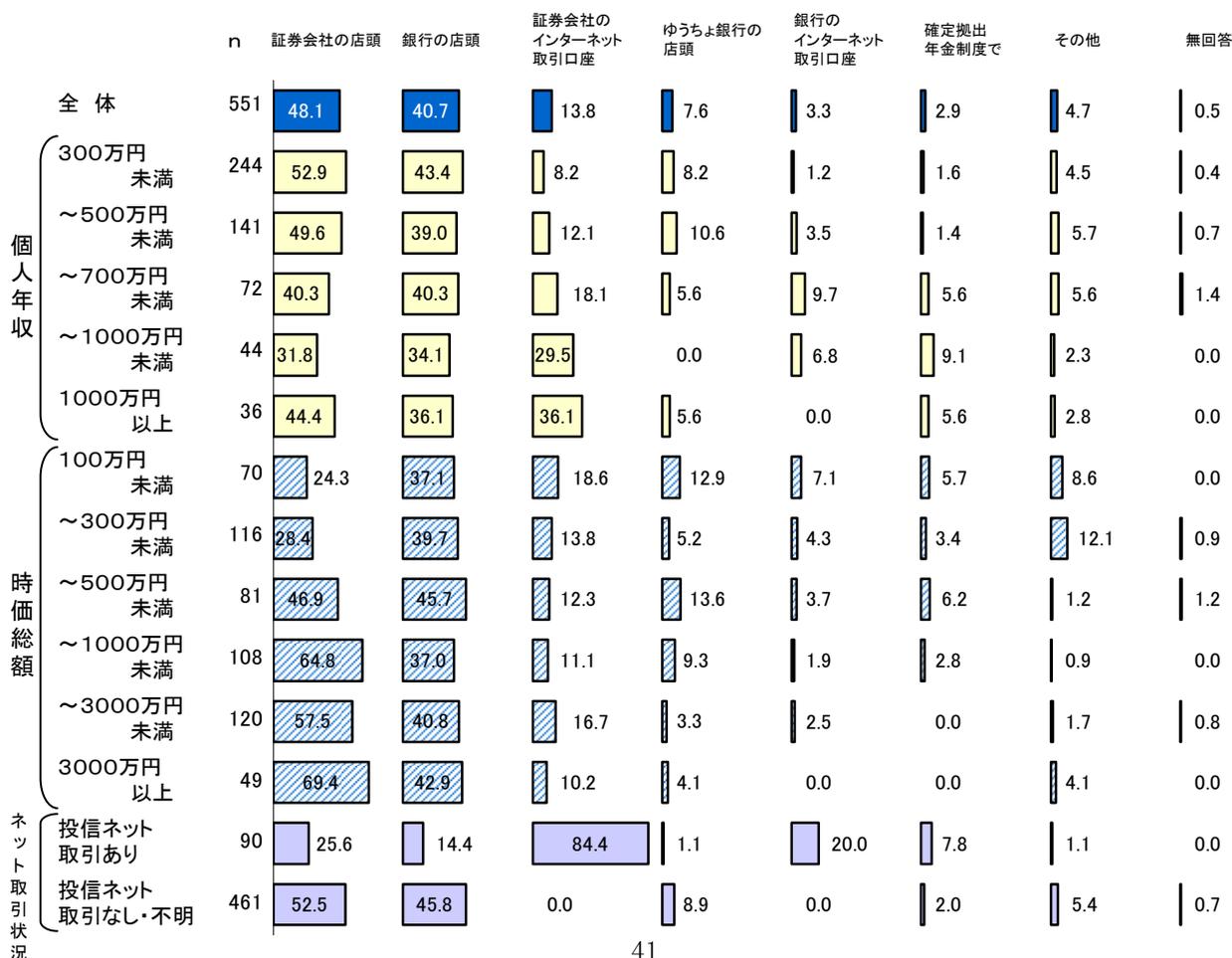
(3) 投資信託の購入場所

- 投資信託の購入場所としては、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(48.1%)、「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(40.7%)の割合が高い。
- 性別でみると、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」、「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」は男性よりも女性で高く、「証券会社のインターネット取引口座」は男性で高い。年代別では、年代が上がるほど「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が高く、「証券会社のインターネット取引口座」が低い。

図表 36 投資信託の購入場所-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



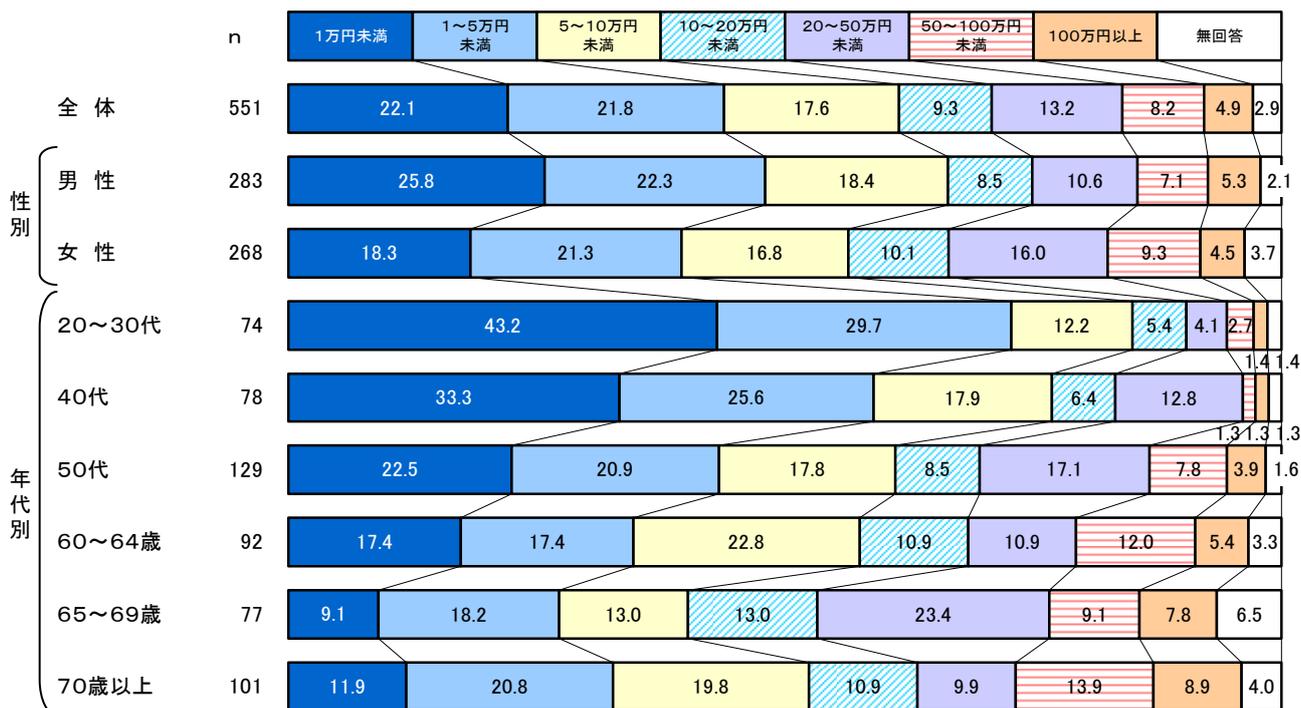
図表 37 投資信託の購入場所-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)



(4) 平成 19 年中に受け取った投資信託の分配金

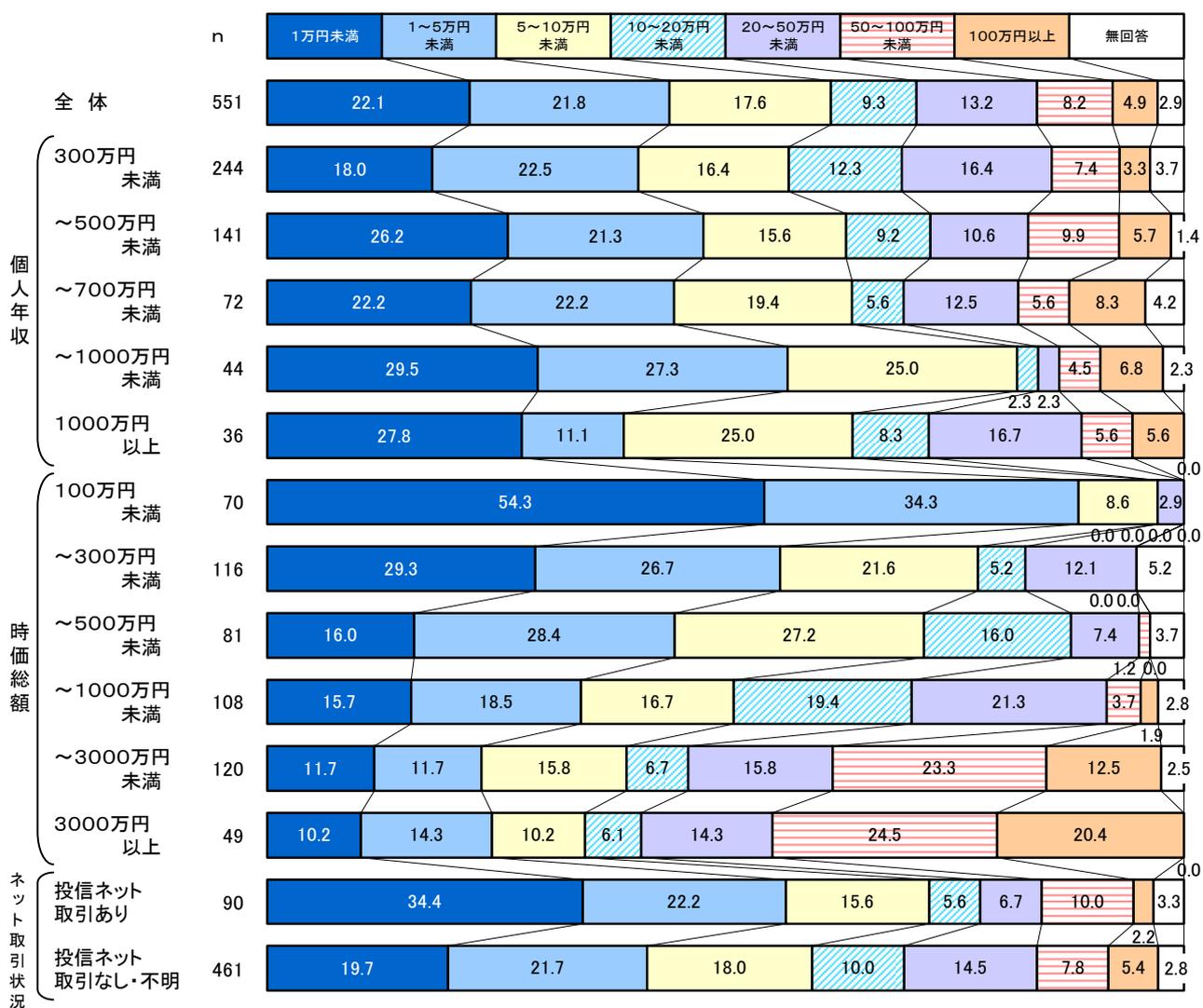
- 平成 19 年中に受け取った投資信託の分配金をみると、「1 万円未満」(22.1%)、「1～5 万円未満」(21.8%)、「5～10 万円未満」(17.6%)、「20～50 万円未満」(13.2%)の順で高い。なお、“10 万円以上”は 35.6%となる。
- 属性別にみると、「1 万円未満」は 20～30 代では 43.2%にのぼるが、年代が上がるほど低くなっている。ネット取引状況別にみると、インターネット取引を利用している個人投資家は全体に比べ、「1 万円未満」の割合が高い。

図表 38 平成 19 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別(投資信託保有者)



図表 39 平成 19 年中に受け取った投資信託の分配金

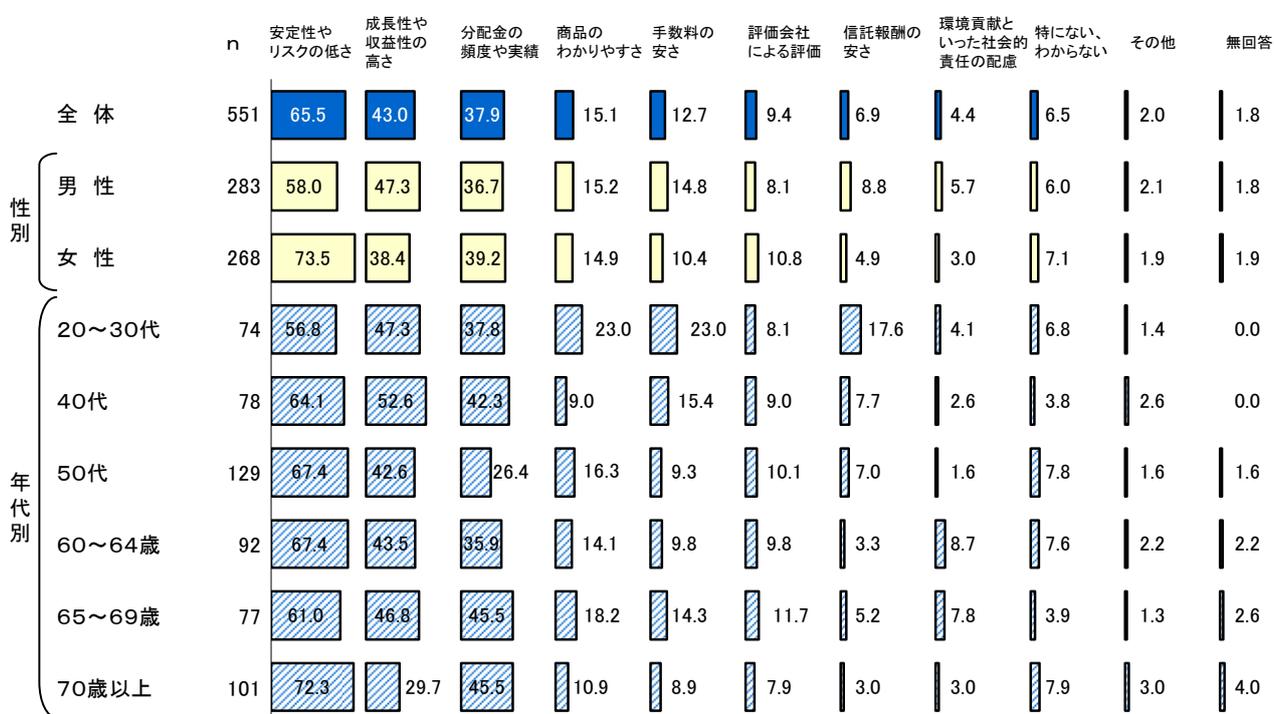
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)



(5) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託購入時の重視点では、「安定性やリスクの低さ」が最も高く(65.5%)、「成長性や収益性の高さ」(43.0%)、「分配金の頻度や実績」(37.9%)が続く。
- 属性別にみると、「安定性やリスクの低さ」は女性で、「成長性や収益性の高さ」は男性で高い。年代別では、「商品のわかりやすさ」、「手数料の安さ」、「信託報酬の安さ」は20代で他の年代より高くみられる。「成長性や収益性の高さ」は20~60代までは4割~5割程度を占めるが、70歳以上では3割弱(29.7%)と低い。また、「分配金の頻度や実績」の割合は、個人年収が700万円以上の層がそれ以下の層に比べて低く、証券保有総額が500万円以上の層がそれ以下の層に比べて高くなる傾向がみられる。ネット取引状況別にみると、「成長性や収益性の高さ」、「手数料の安さ」、「信託報酬の安さ」はインターネット取引を利用している個人投資家の方が高く、「安定性やリスクの低さ」、「分配金の頻度や実績」はインターネット取引を利用していない個人投資家の方が高い。

図表 40 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



図表 41 投資信託購入時の重視点-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)

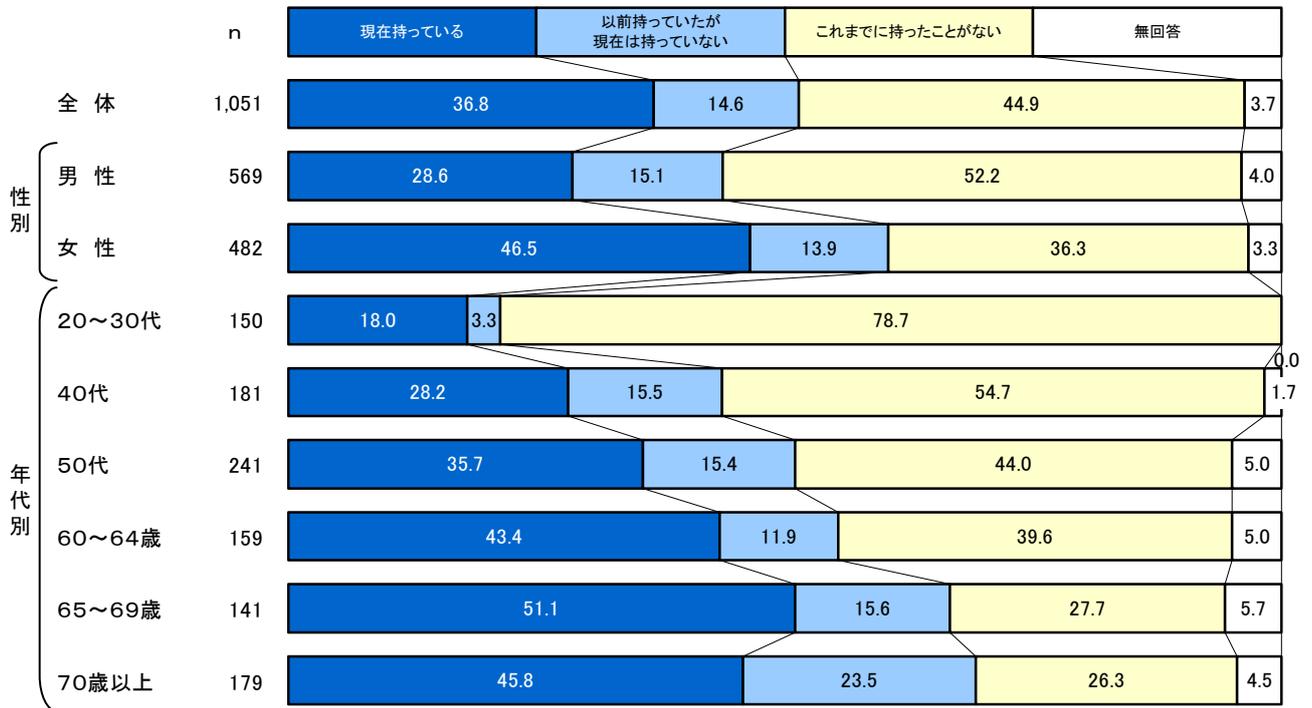
	n	安定性や リスクの低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や実績	商品の わかりやすさ	手数料の 安さ	評価会社 による評価	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	特になし、 わからない	その他	無回答	
全体	551	65.5	43.0	37.9	15.1	12.7	9.4	6.9	4.4	6.5	2.0	1.8	
個人 年収	300万円 未満	244	72.5	39.8	39.3	17.6	11.1	11.5	4.1	4.1	6.6	1.6	1.6
	~500万円 未満	141	63.1	34.8	41.1	14.2	12.1	5.7	5.7	5.0	8.5	1.4	2.1
	~700万円 未満	72	62.5	56.9	43.1	11.1	13.9	8.3	11.1	5.6	2.8	2.8	0.0
	~1000万円 未満	44	43.2	45.5	27.3	15.9	13.6	11.4	11.4	2.3	6.8	2.3	4.5
	1000万円 以上	36	58.3	66.7	16.7	8.3	27.8	13.9	16.7	5.6	2.8	5.6	2.8
	100万円 未満	70	62.9	40.0	24.3	18.6	20.0	5.7	7.1	5.7	7.1	2.9	0.0
時価 総額	~300万円 未満	116	61.2	39.7	36.2	16.4	18.1	8.6	6.9	2.6	7.8	1.7	2.6
	~500万円 未満	81	75.3	44.4	28.4	12.3	7.4	8.6	4.9	1.2	6.2	0.0	2.5
	~1000万円 未満	108	68.5	43.5	38.0	12.0	9.3	11.1	9.3	6.5	4.6	2.8	1.9
	~3000万円 未満	120	61.7	45.0	50.0	16.7	12.5	9.2	7.5	5.0	5.8	2.5	2.5
	3000万円 以上	49	65.3	44.9	53.1	12.2	8.2	14.3	4.1	6.1	6.1	2.0	0.0
	ネット 取引 状況	投信ネット 取引あり	90	53.3	65.6	31.1	15.6	25.6	12.2	22.2	8.9	2.2	1.1
投信ネット 取引なし・不明		461	67.9	38.6	39.3	15.0	10.2	8.9	3.9	3.5	7.4	2.2	2.0

4. 公社債の保有状況について

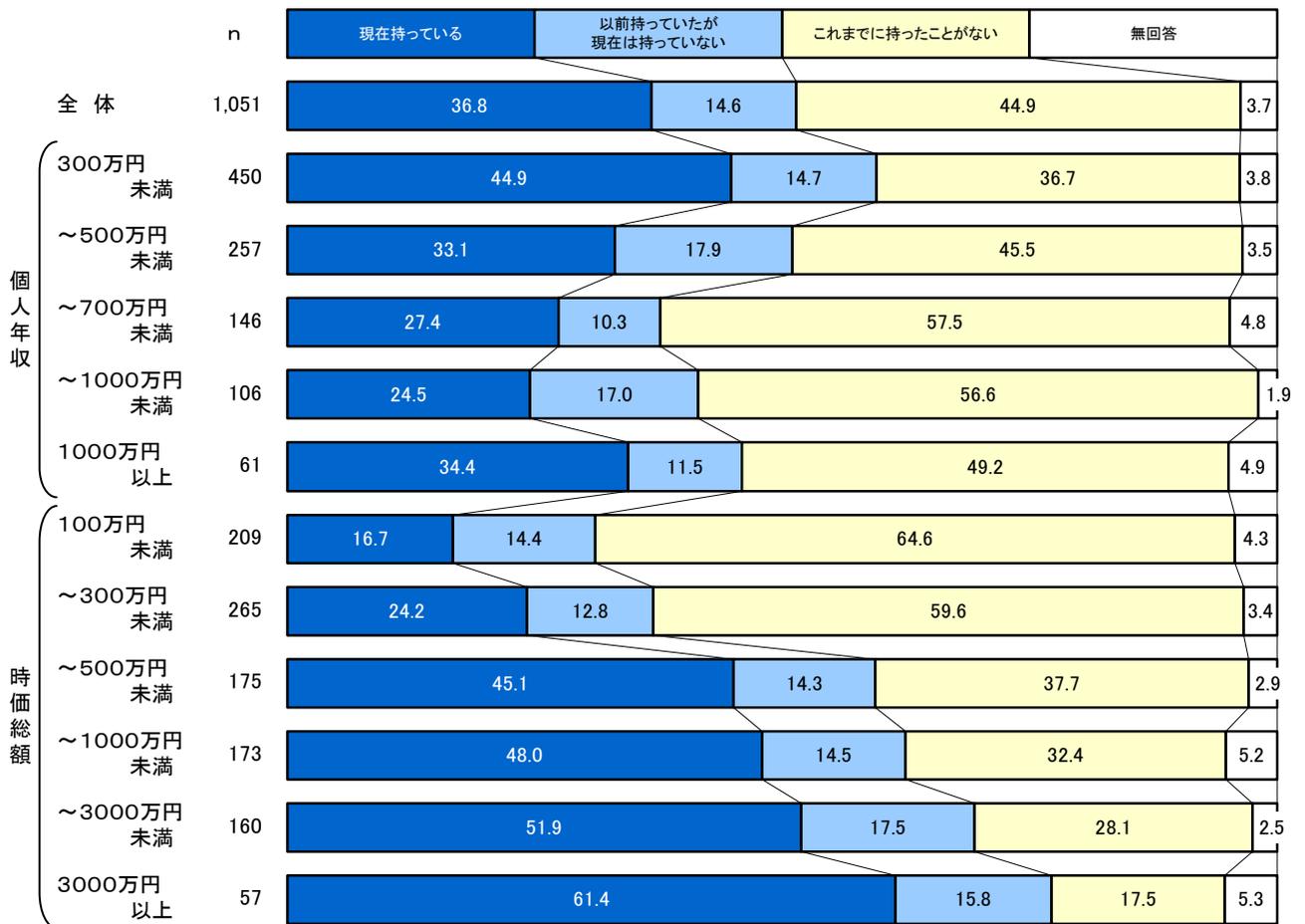
(1) 公社債保有経験

- 現在公社債を保有している割合は 36.8%。以前保有していた層も含めると、公社債保有経験者は5割超(51.4%)である。
- 属性別にみると、公社債の現在保有者の割合は男性よりも女性で高い。また、以前保有者を含めた公社債保有経験者でも、女性は男性を上回っている。年代別にみると、現在保有者、保有経験者ともに、年代が上がるほどに割合が高くなる傾向がみられ、年代による差が大きい。特に 20 代では保有率は低く、以前保有者を含めた保有経験層でも2割程度(21.3%)を占めるに過ぎない。個人年収別にみると、年収 300 万円未満の層の現在保有者の割合は、44.9%と全体に比べ高い。

図表 42 公社債保有経験-性・年代別



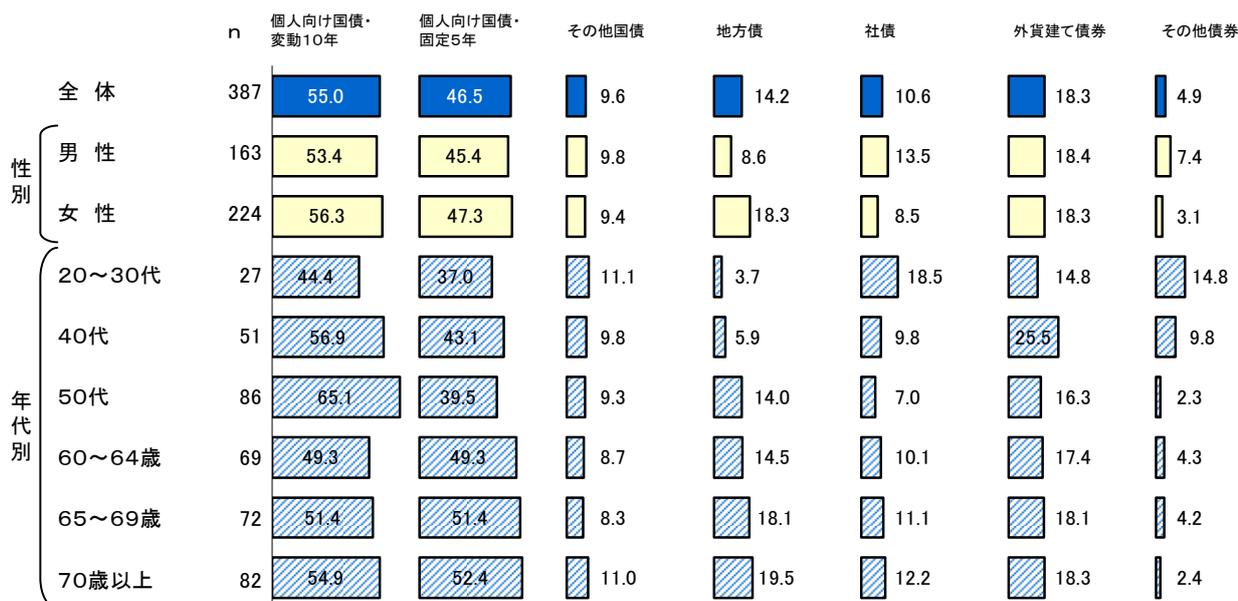
図表 43 公社債保有経験-年収・時価総額別



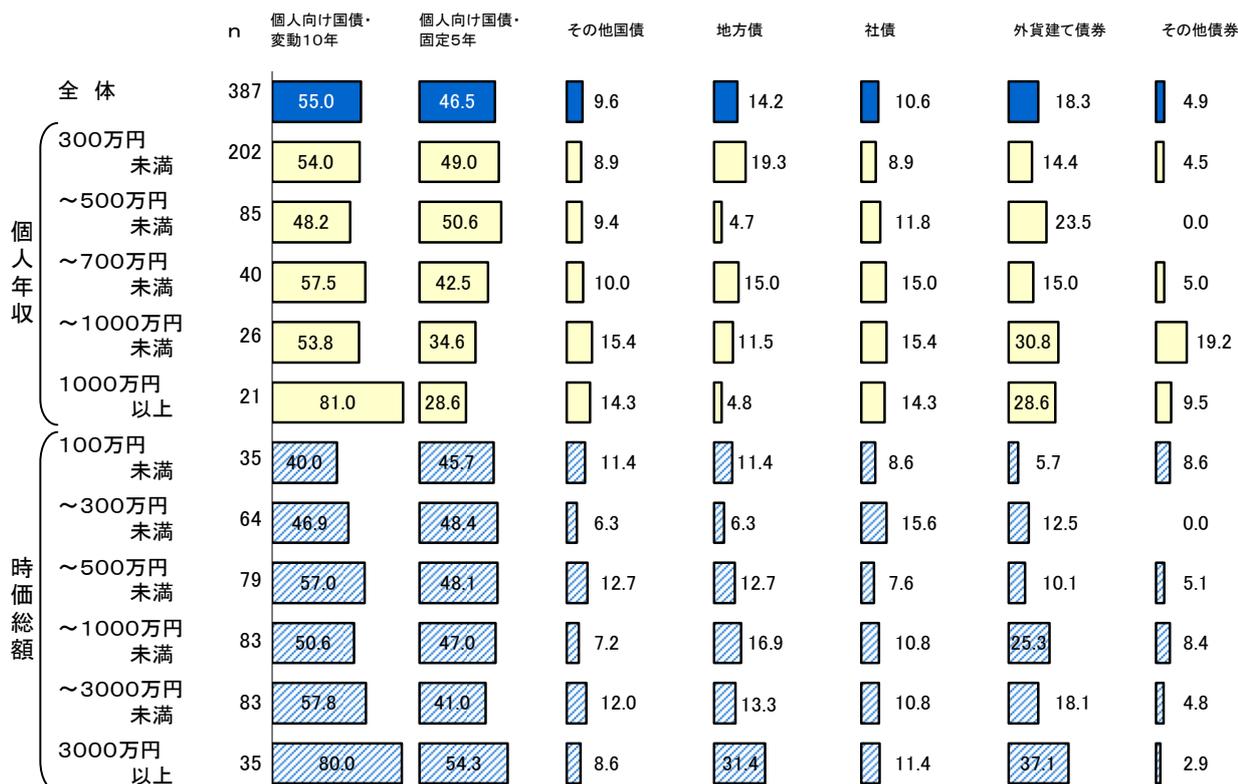
(2) 公社債保有状況

- 現在保有している公社債の種類では、「個人向け国債(変動10年)」が最も高く(55.0%)、次いで「個人向け国債(固定5年)」(46.5%)、大きく離れて「外貨建て債券」(18.3%)、「地方債」(14.2%)の順で続く。性別でみると、上位3位は大差はないが、「地方債」は女性で高く、「社債」は男性でやや高い。また年代別では、「地方債」は50代以上で、「外貨建て債券」は40代でやや高い。
- 公社債の購入金額では、いずれの種類も、「100~300万円未満」が高くなっている。総合計でも「100~300万円未満」が最も高い(20.2%)。

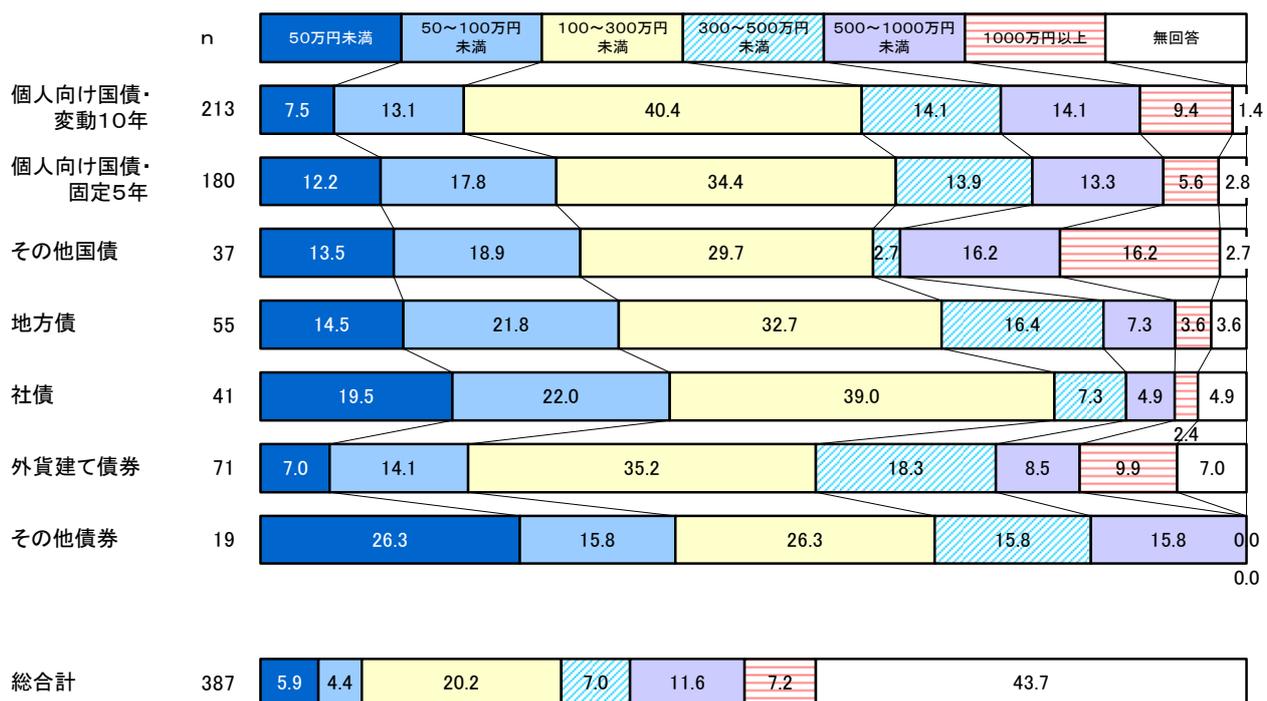
図表 44 公社債保有種類-性・年代別(公社債保有者、複数回答)



図表 45 公社債保有種類-年収・時価総額別(公社債保有者、複数回答)



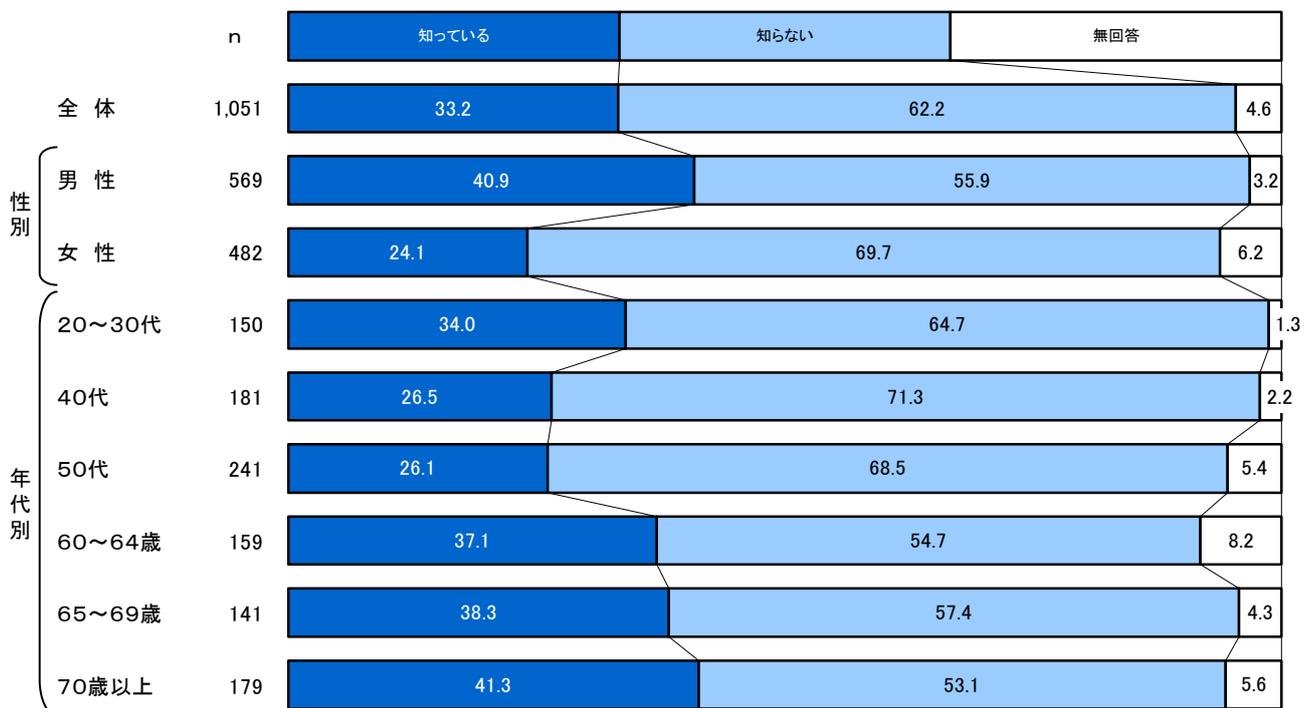
図表 46 公社債額面総額-性・年代別(各公社債保有者)



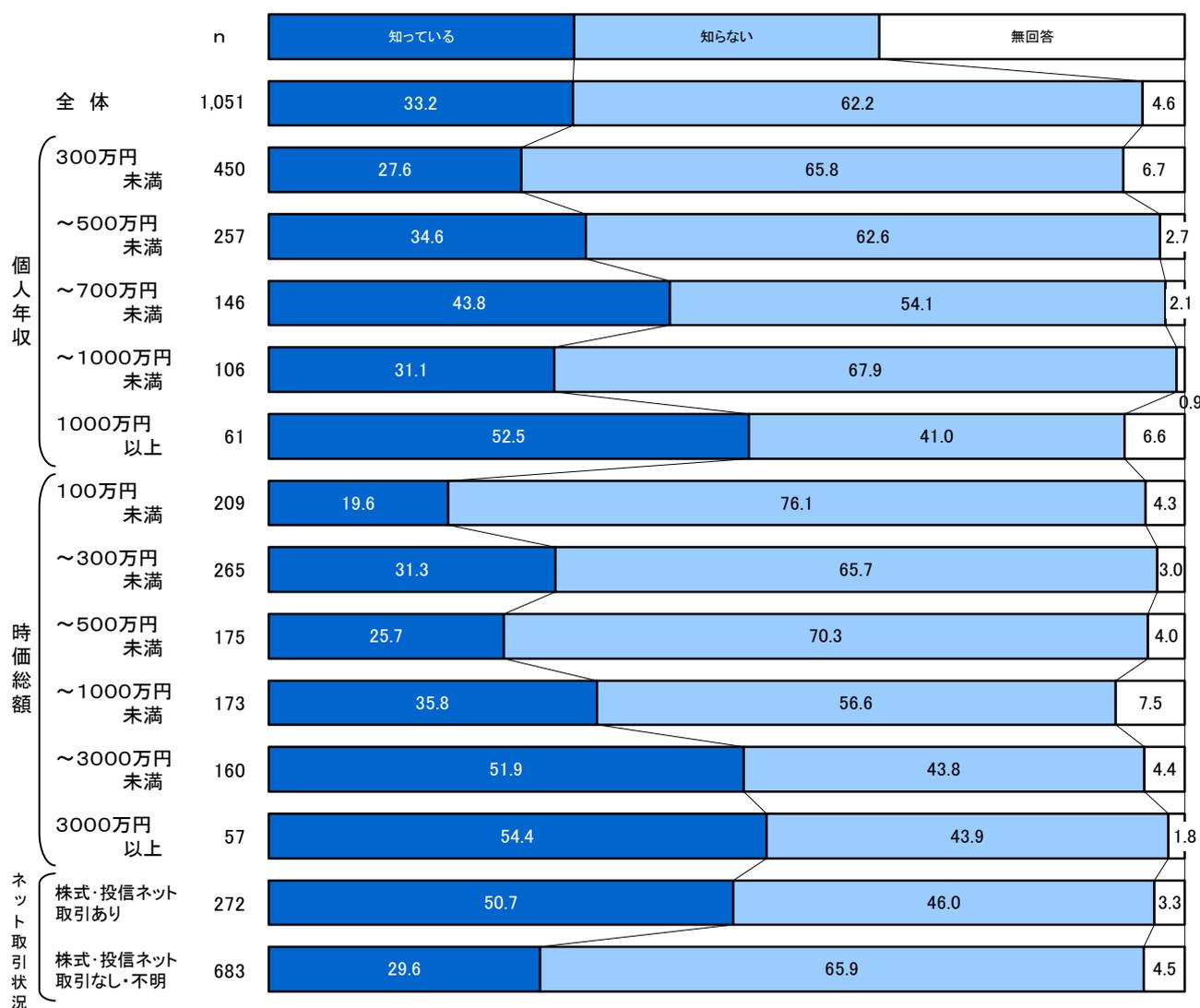
5. 「特例措置」の認知と内容評価

- 本年（平成20年）末で上場株式等の売買益・配当金等に係る軽減税率が廃止されることの認知については、「知らない」（62.2%）が「知っている」（33.2%）を大きく上回っている。属性別にみると、軽減税率廃止の認知率は男性では40.9%を占めるものの、女性では24.1%と低い。年代別では、40代、50代の認知率が2割半ば（順に26.5%、26.1%）で低く、60歳以上では4割前後（順に37.1%、38.3%、41.3%）となっている。また、証券保有総額が“1000万円以上”の層やインターネット取引を利用している個人投資家では認知率が5割を超えている。
- 軽減税率廃止の認知者に対し特例措置の認知状況をきいたところ、「制度の内容を知っている」は30.4%にとどまる。属性別では、「制度の内容を知っている」は女性や70歳以上で低く、個人年収“500万円未満”の層も、低い。ネット取引状況別でみると、インターネット取引を利用している個人投資家の方が利用していない個人投資家よりも「制度の内容を知っている」の割合が高い。
- 特例措置の内容については、「よいと思う」が19.6%、「まあよいと思う」が15.3%で、これを合計した“特例措置評価者”は3割半ば（34.9%）となり、「よいとはいえない」、「あまりよいとはいえない」を合計した“特例措置非評価者”（24.5%）を上回る。ただし、「どちらともいえない、わからない」が37.0%を占めている。性別では、男性は女性よりも「よいと思う」が高く、女性は「どちらともいえない、わからない」が45.0%と高い。年代別では40代以上では“特例措置評価者”が3割～4割強であるのに対し、20～30代では25.3%と比較的低くなっている。また、“特例措置評価者”の割合は証券保有総額が高額なほど高く、インターネット取引を利用している個人投資家において高い。

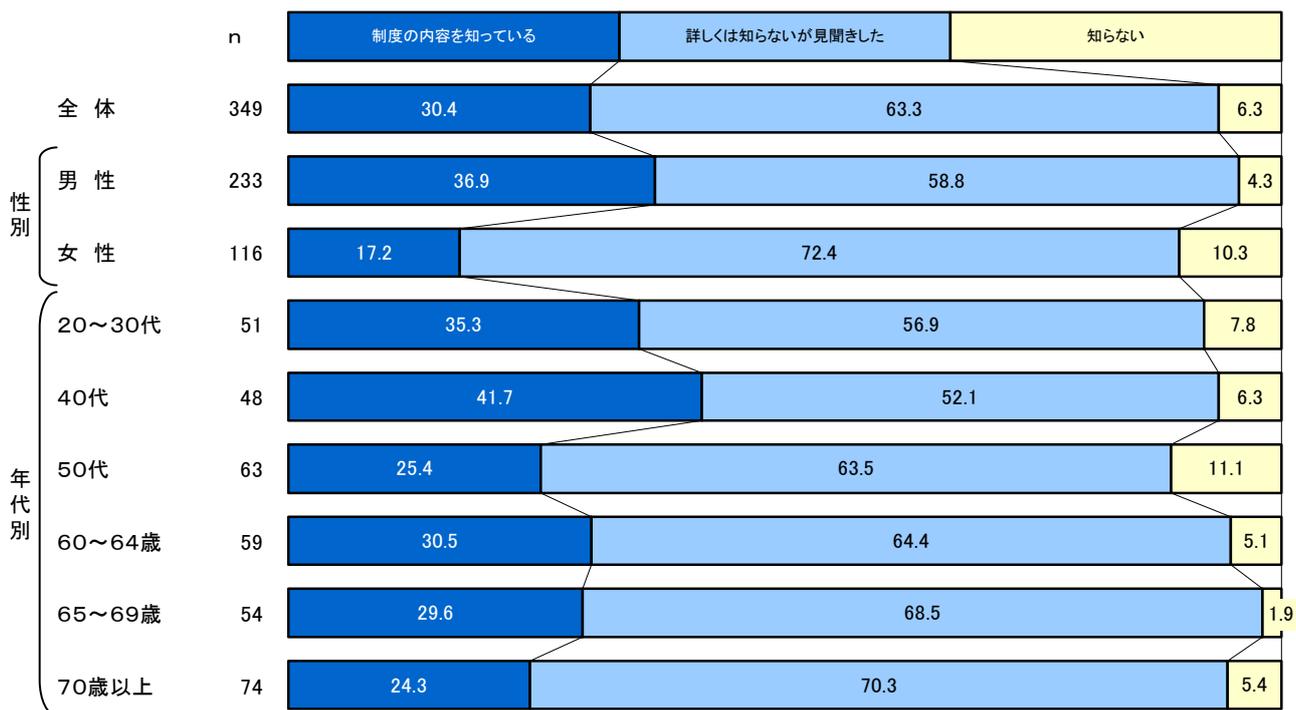
図表 47 軽減税率廃止の認知-性・年代別



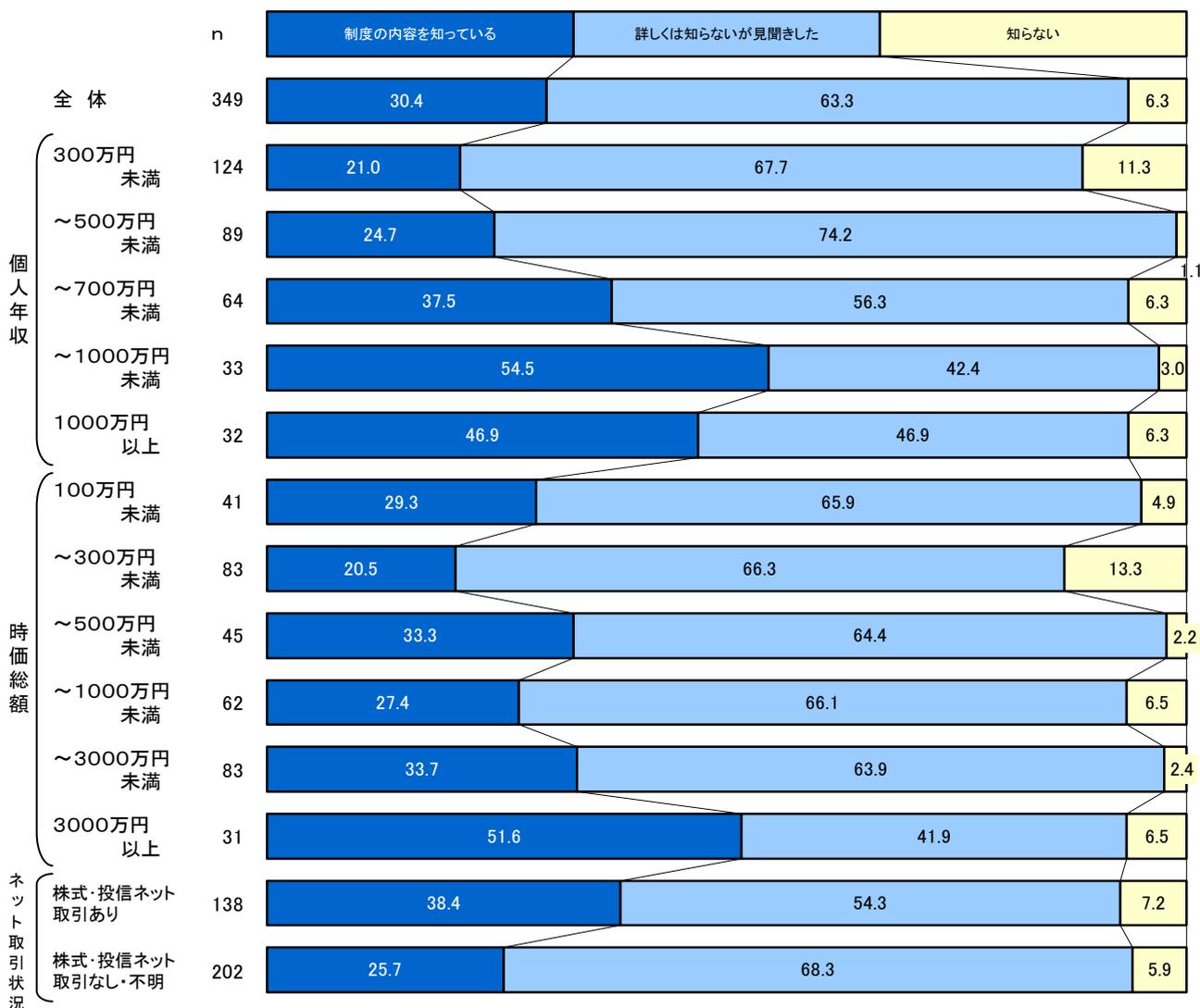
図表 48 軽減税率廃止の認知-年収・時価総額・ネット取引状況別



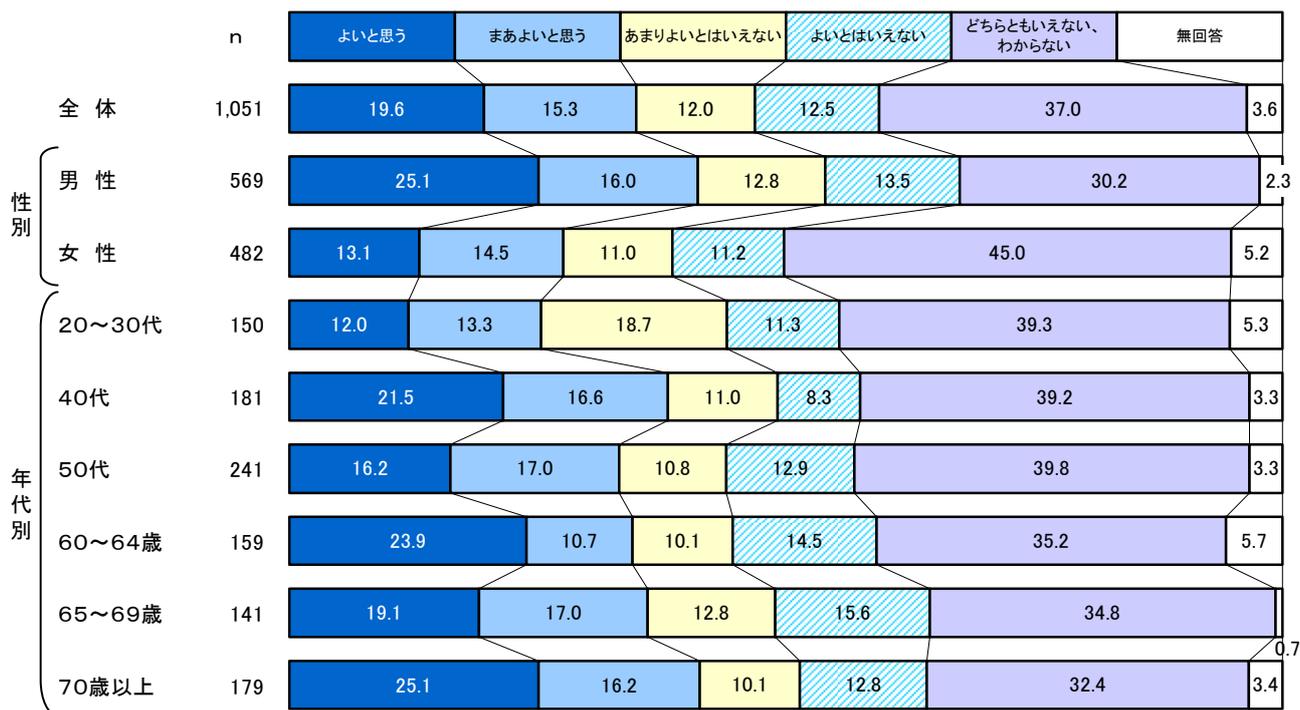
図表 49 特例措置の認知-性・年代別(軽減税率廃止認知者)



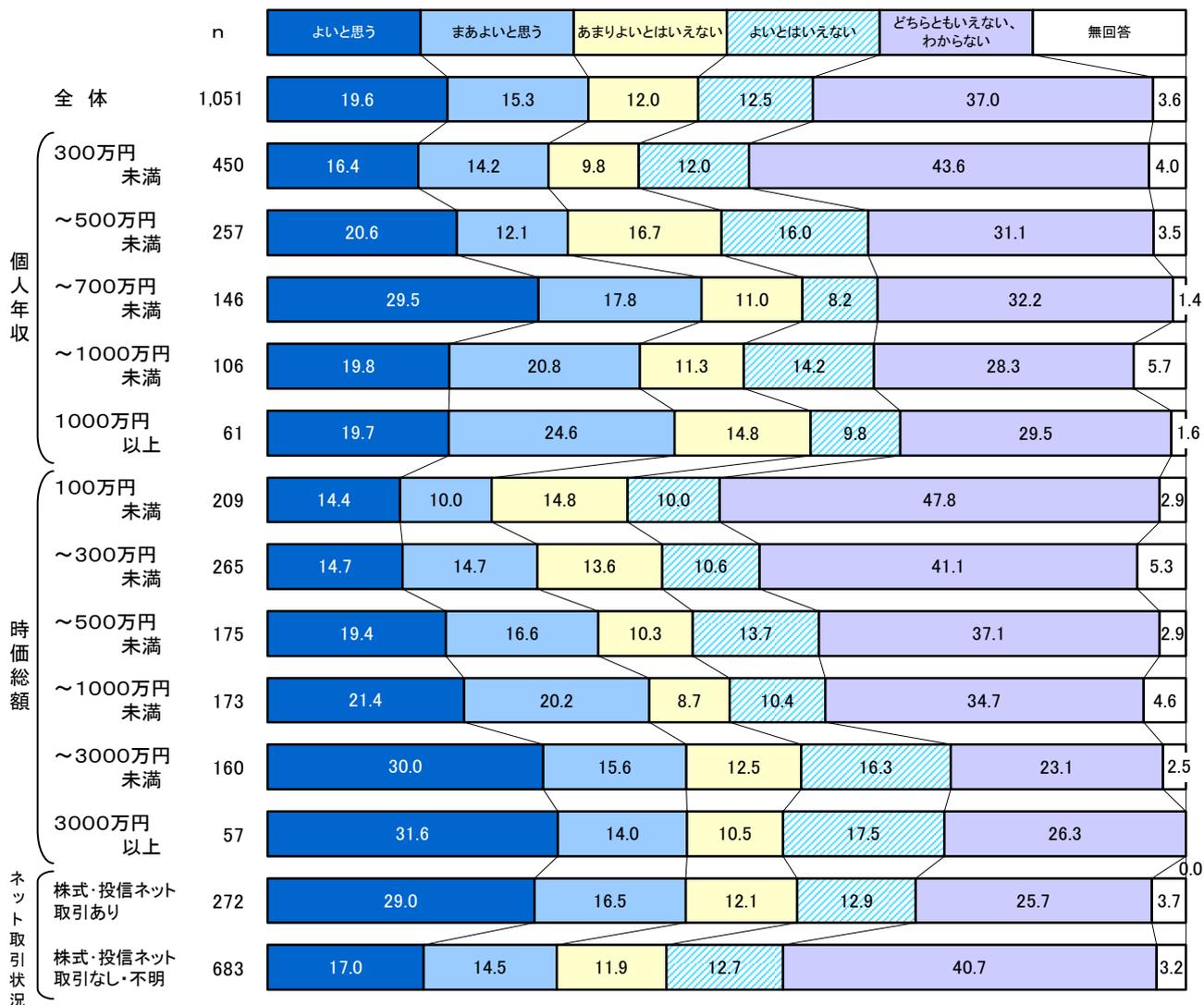
図表 50 特例措置の認知-年収・時価総額・ネット取引状況別(軽減税率廃止認知者)



図表 51 特例措置に対する評価-性・年代別



図表 52 特例措置に対する評価-年収・時価総額・ネット取引状況別

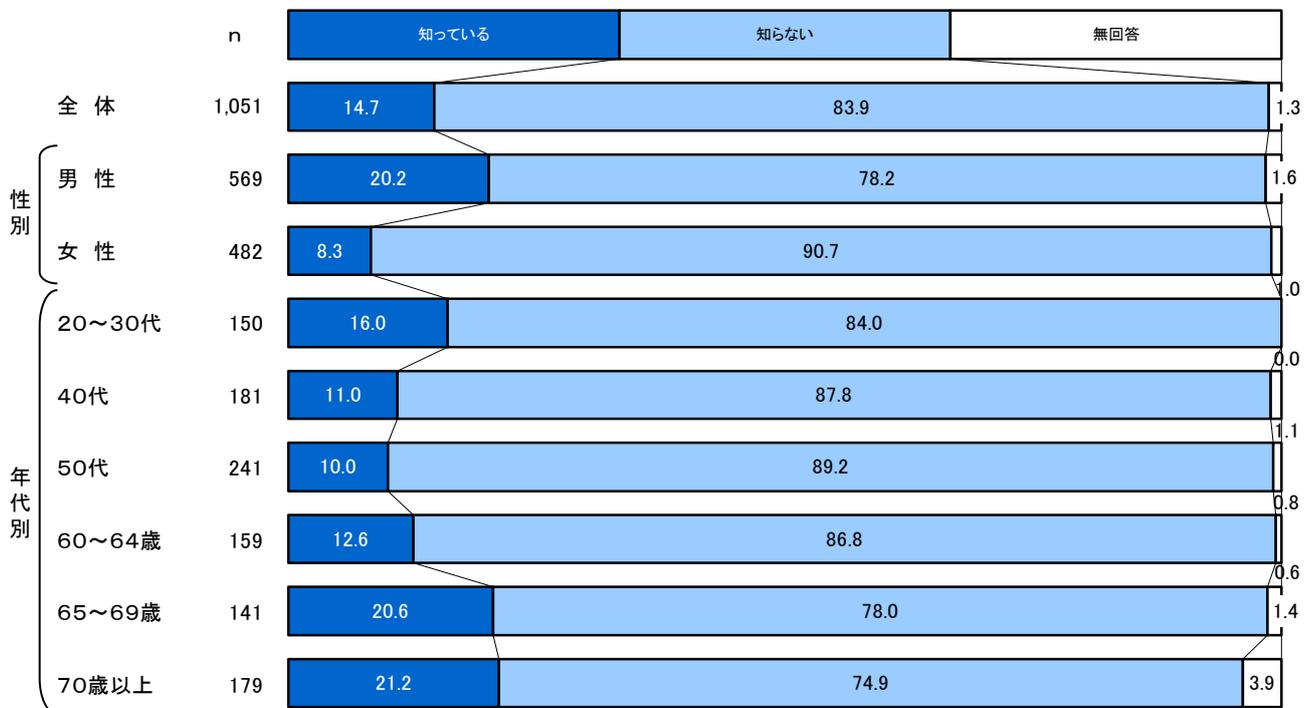


6. 金融所得課税の一体化に対する考え方

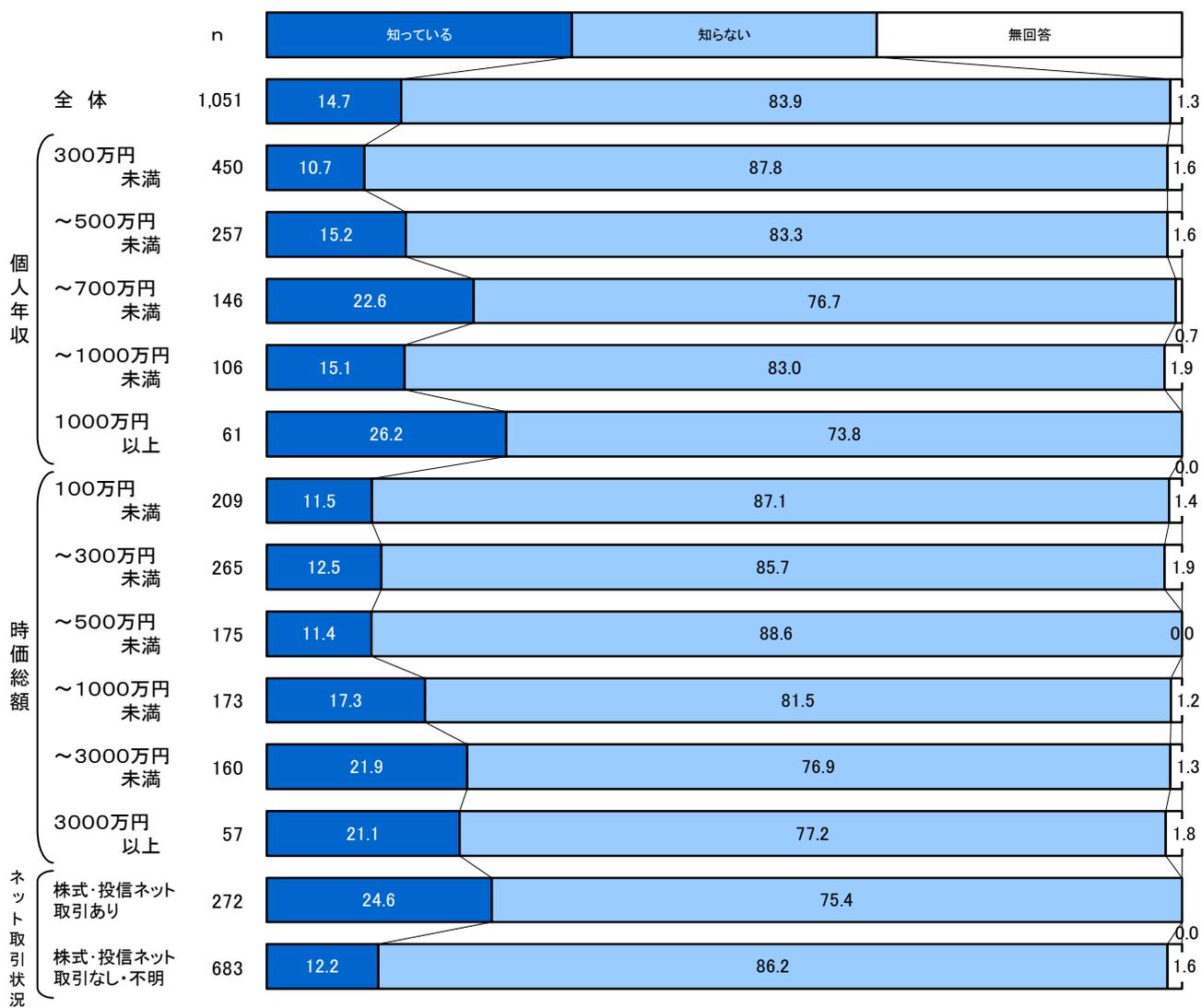
(1) 損益通算の対象範囲拡大について

- 平成 21 年からの損益通算の対象範囲拡大に対する認知では、「知っている」は 14.7%に過ぎず、「知らない」(83.9%)が大きく上回る。属性別にみると、いずれの層でも「知らない」が「知っている」を大きく上回っている。また、証券保有総額が高額なほど認知率が高くなる傾向がみられ、インターネット取引を利用している個人投資家においても認知率が高い。
- 上場株式・公募株式投資信託の売買損益と配当金以外にも損益通算を拡大すべきかということについては、「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」(25.0%)が「(損益通算の範囲の)拡大は必要ない(と思う)」(12.6%)を上回っている。ただし、「わからない」が 57.8%を占めており、属性別にみると、「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」は性別では男性で高く、一方、女性では約 7 割(70.1%)が「わからない」である。なお、インターネット取引を利用していない個人投資家では「わからない」(63.0%)が高く、インターネット取引を利用している個人投資家(38.2%)との差がみられる。
- 損益通算が必要と感じる金融商品については、「公社債の利子や取引から生じる損益」(62.4%)と「公社債投(資)信(託)の分配金や取引から生じる損益」(61.6%)が並んで高く、「預貯金の利子」(35.7%)、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」と続いている。「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」は男性や若年層で高くなっている。
- 幅広く損益通算をするために確定申告が必要になった場合の対応としては、「確定申告を行う」(38.4%)が最も高く、「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」(30.8%)、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」(25.5%)と続いている。一方、「確定申告は行わない」は 1.9%にとどまる。女性は男性よりも、何らかの条件の上で行う、とした割合が高い。

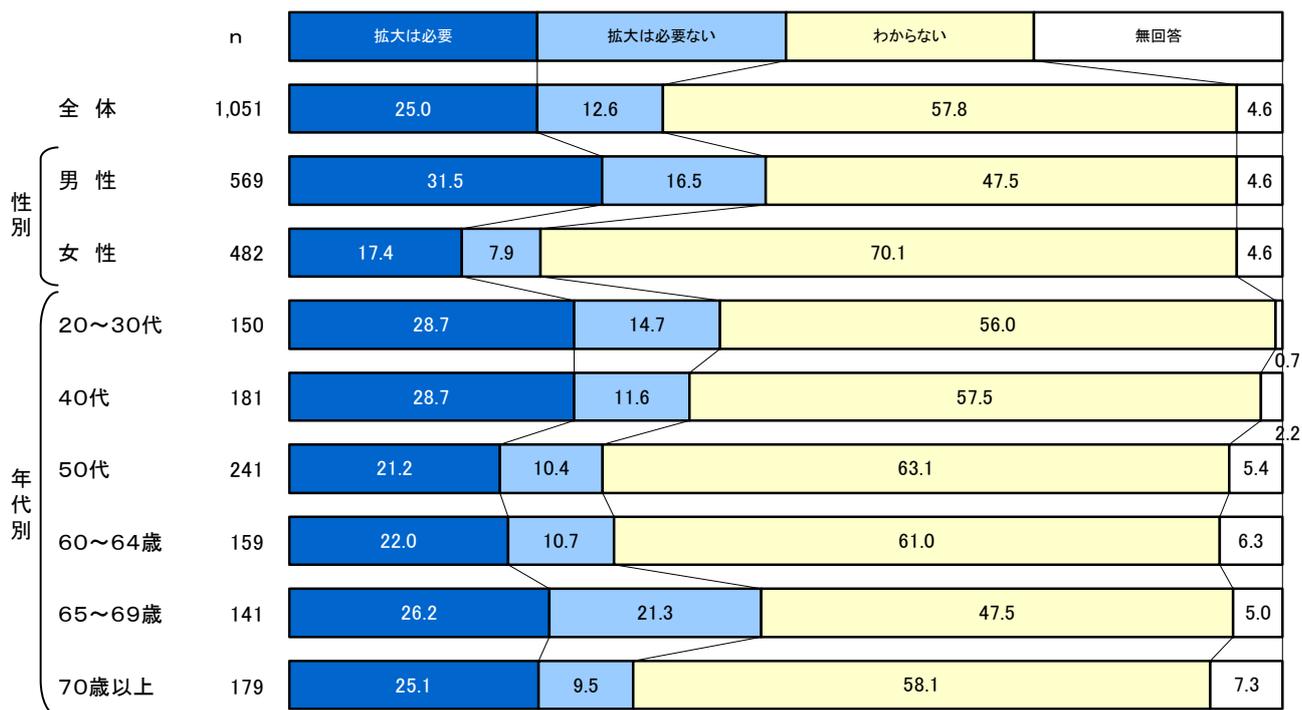
図表 53 損益通算の対象範囲拡大に対する認知-性・年代別



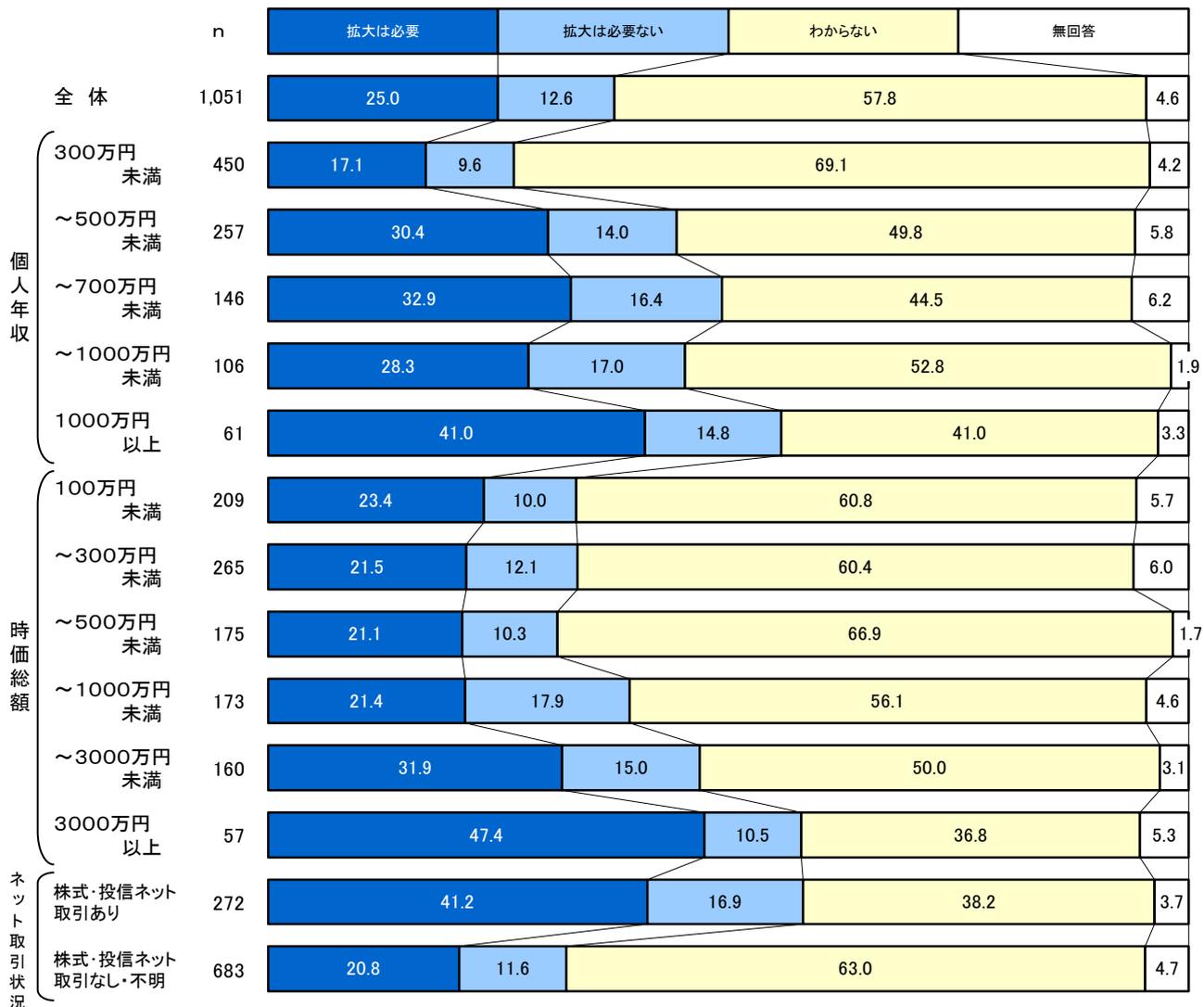
図表 54 損益通算の対象範囲拡大に対する認知-年収・時価総額・ネット取引状況別



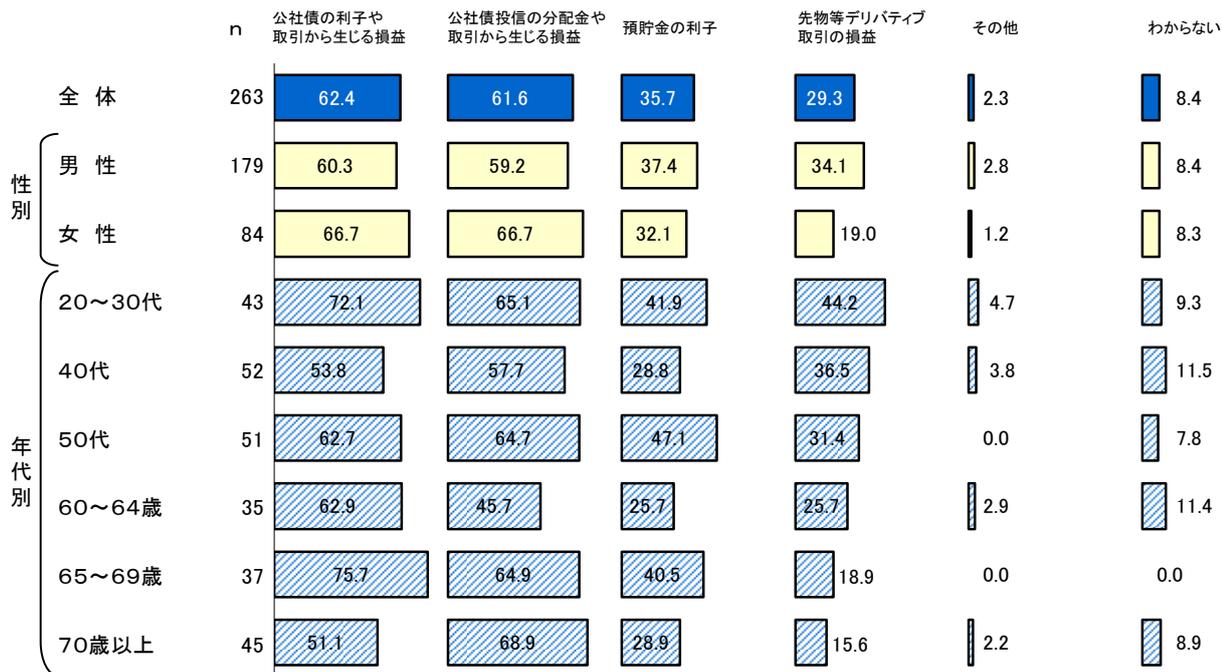
図表 55 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-性・年代別



図表 56 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-年収・時価総額・ネット取引状況別

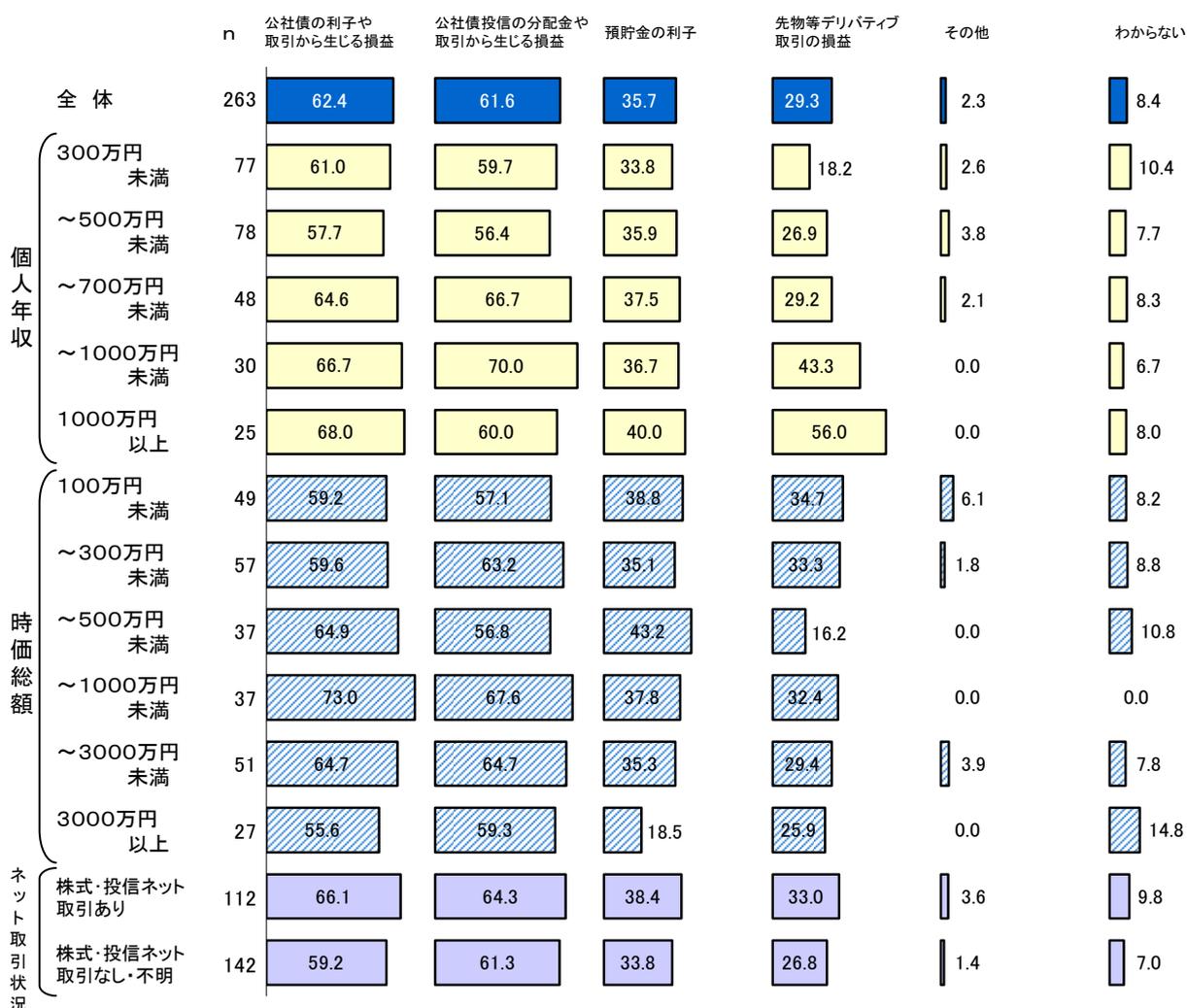


図表 57 損益通算が必要と感じる金融商品-性・年代別 (損益通算範囲拡大希望者、複数回答)

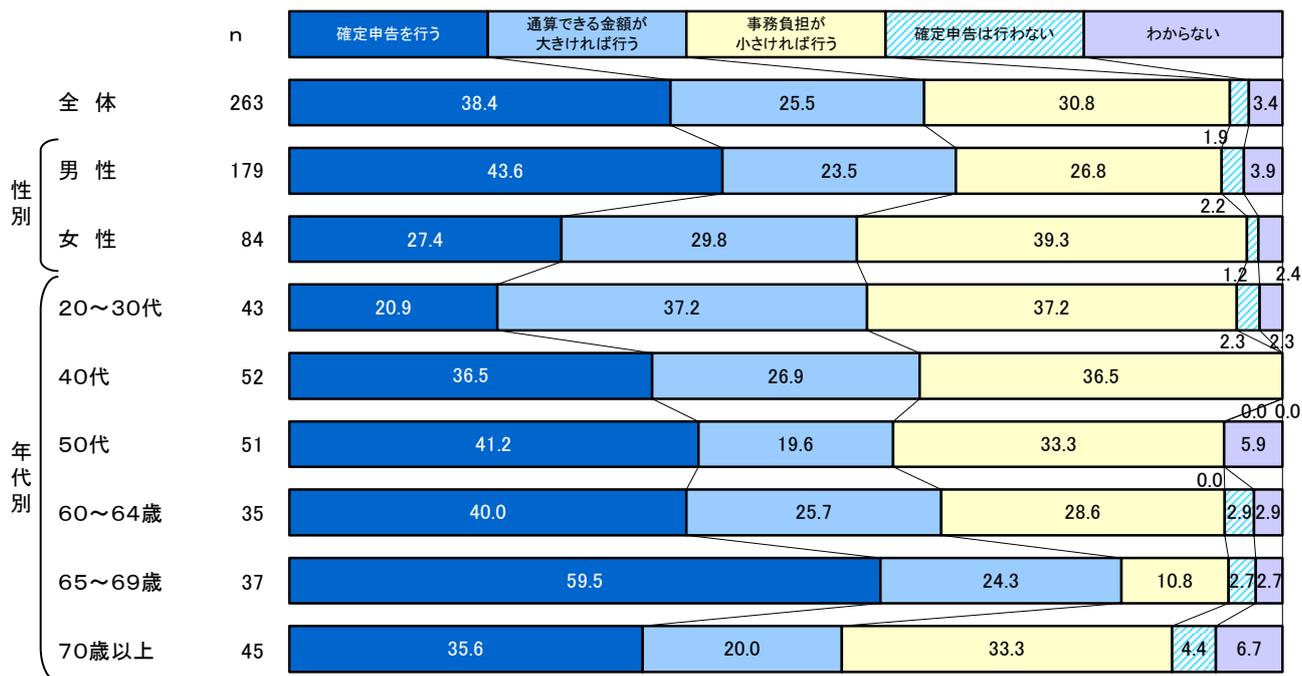


図表 58 損益通算が必要と感じる金融商品-年収・時価総額・ネット取引状況別

(損益通算範囲拡大希望者、複数回答)

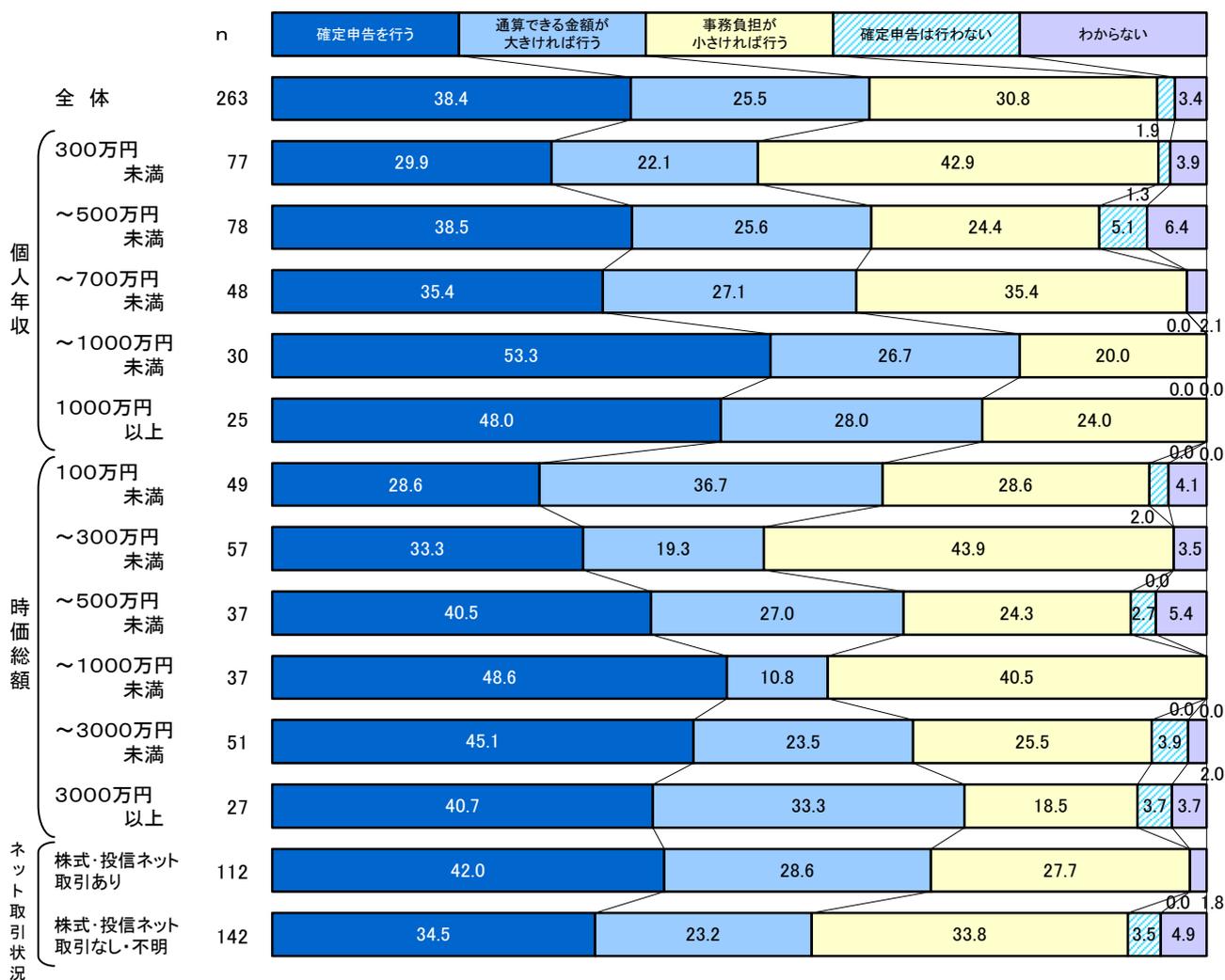


図表 59 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-性・年代別（損益通算範囲拡大希望者）



図表 60 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-年収・時価総額・ネット取引状況別

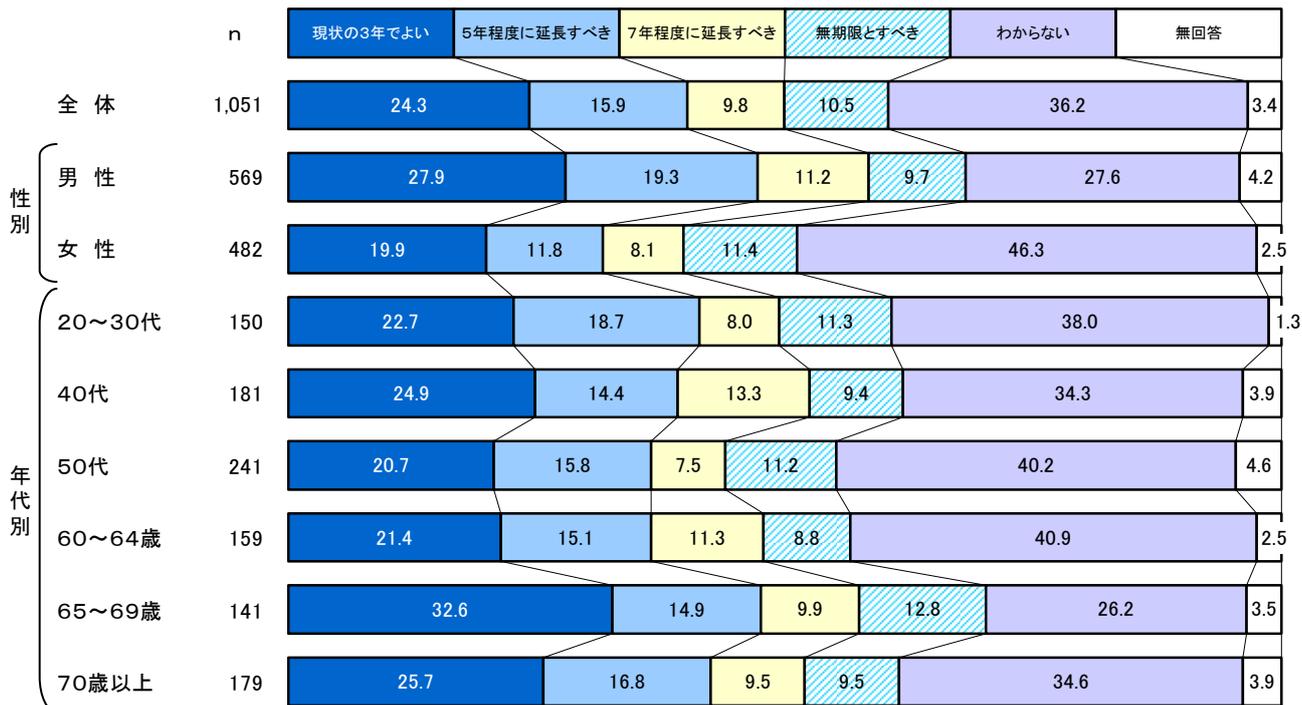
（損益通算範囲拡大希望者）



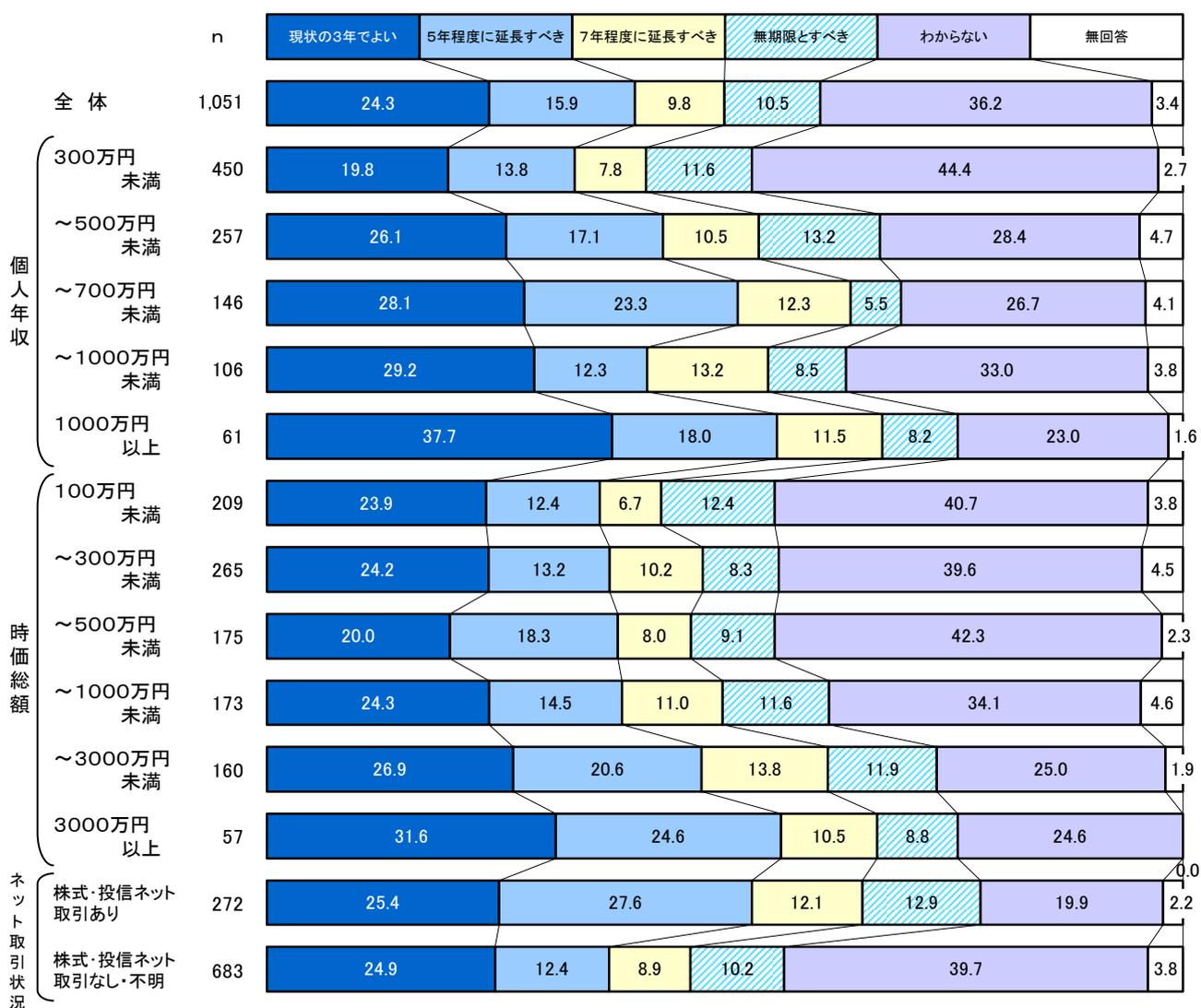
(2) 損失の繰越控除期間の延長希望

- 繰越控除期間については、「現状の3年でよい」が24.3%で最も高いが、「5年程度に延長すべき(である)」、「(法人税と同じ)7年程度に延長すべき(である)」、「無期限とすべき(である)」を合わせると、期間の延長をすべきと考える層は現状派を上回り、36.2%となっている。
- 属性別では、証券保有総額の高い層やインターネット取引を利用している個人投資家で現状よりも期間の延長をすべきの割合が高くなっている。

図表 61 損失の繰越控除期間の延長希望-性・年代別



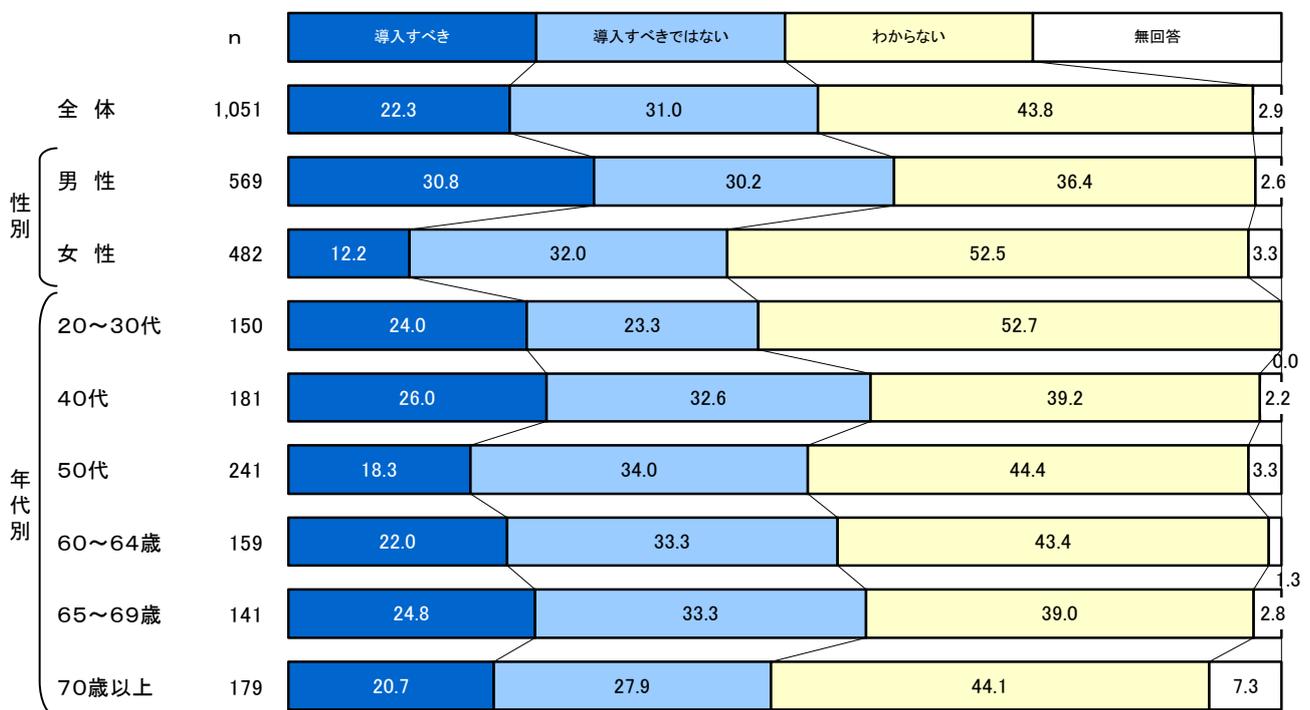
図表 62 損失の繰越控除期間の延長希望-年収・時価総額・ネット取引状況別



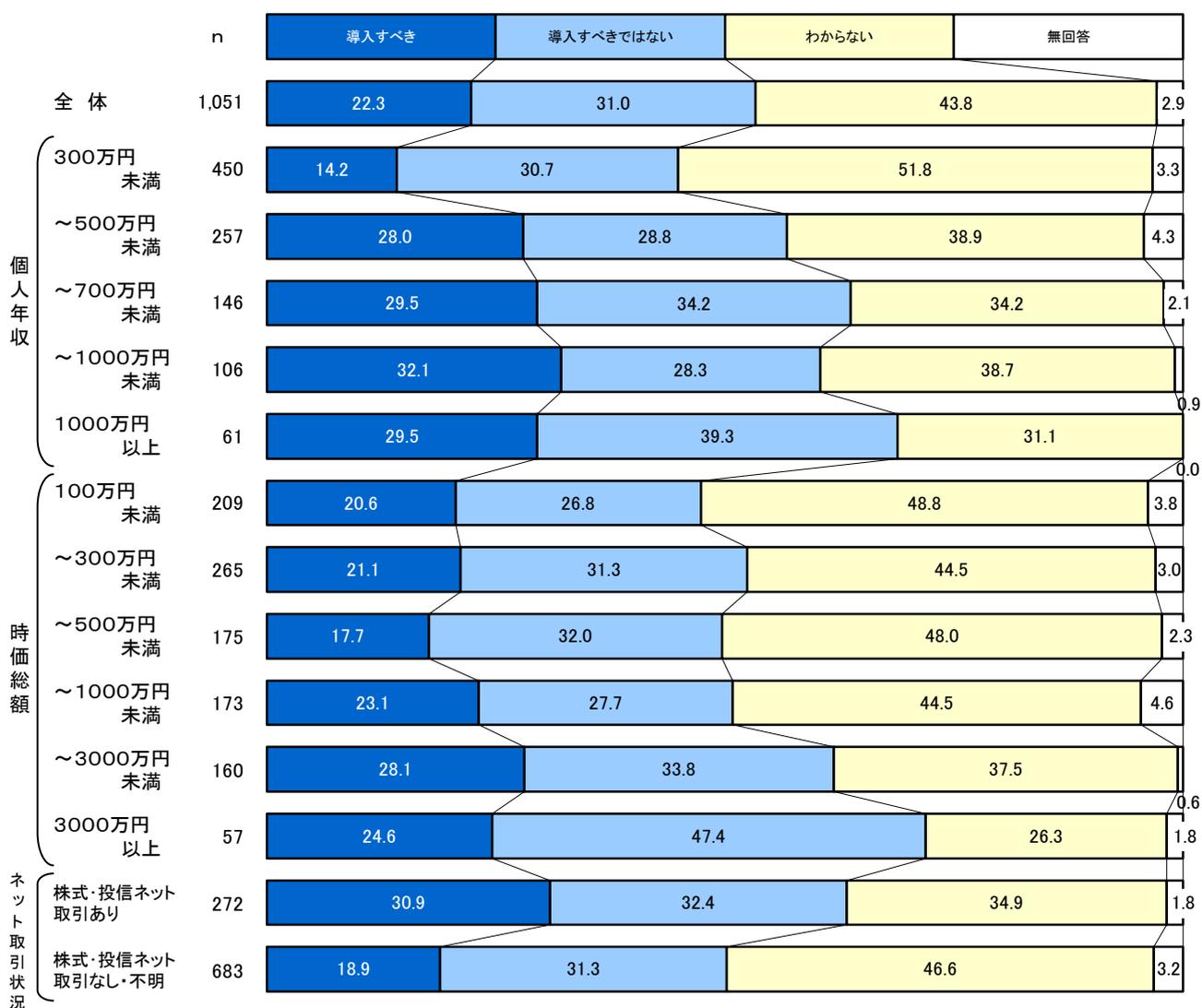
7. 金融番号(納税者番号)制度に対する考え方

- 金融番号(納税者番号)制度の導入については、「導入すべきではない」(31.0%)が「導入すべき(である)」(22.3%)を上回っている。ただし、「わからない」も43.8%を占めている。属性別にみると、男性の方が女性よりも導入に積極的で、「導入すべき(である)」と「導入すべきではない」が同程度となる。女性では「導入すべき(である)」の割合が低く、「わからない」が52.5%と高い割合となっている。また、ネット取引状況別で比較すると、インターネット取引を利用している個人投資家の方が「導入すべき(である)」の割合が高い。
- 金融番号制度を「導入すべきではない」理由としては、「個人情報に国に管理されることに抵抗がある」(70.2%)、「個人情報の漏洩に不安がある」(59.8%)の割合が高い。その他の項目(「(行政や金融機関の)コストがかかりすぎて効率が悪い」、「あまりメリットを感じない」)は2割台、「何となく」、「その他」は1~2%程度にとどまっている。

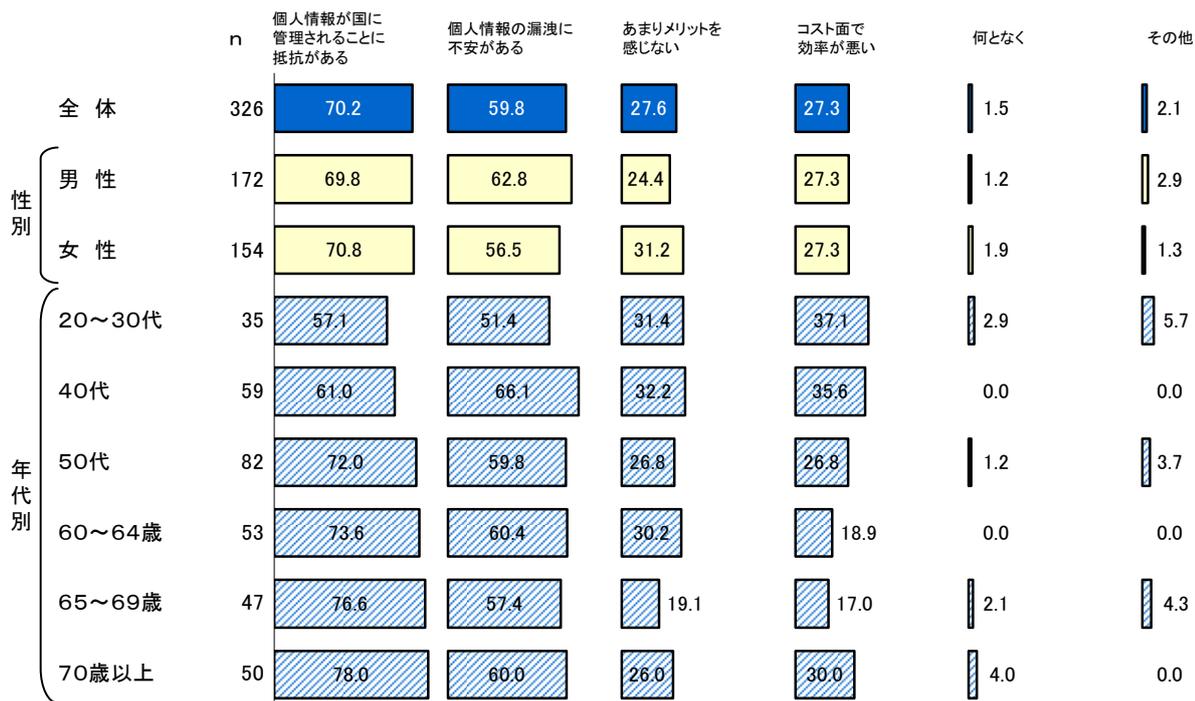
図表 63 金融番号制度の導入意向-性・年代別



図表 64 金融番号制度の導入意向-年収・時価総額・ネット取引状況別

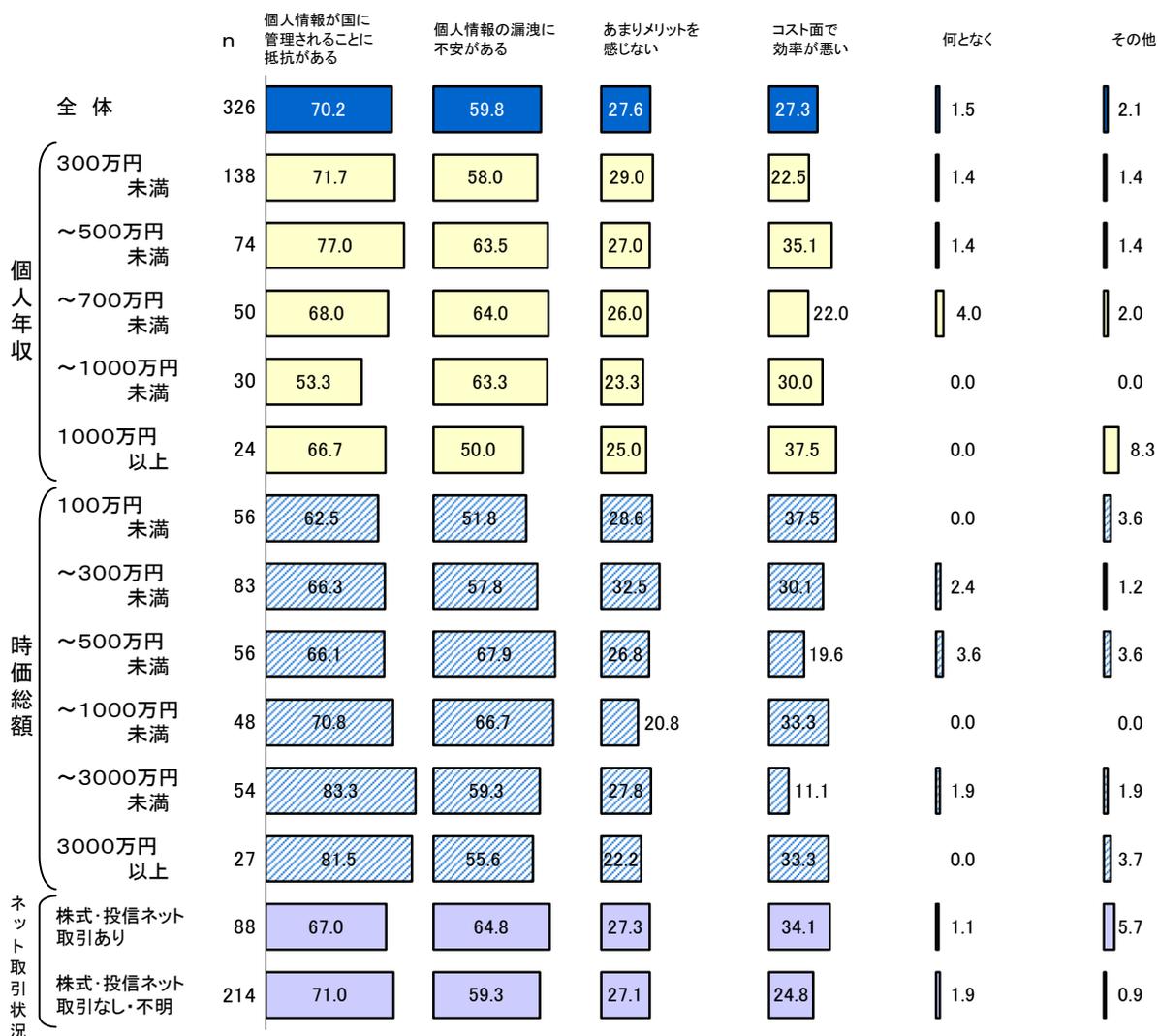


図表 65 金融番号制度を導入すべきでない理由-性・年代別(金融番号非導入意向者、複数回答)



図表 66 金融番号制度を導入すべきでない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(金融番号非導入意向者、複数回答)

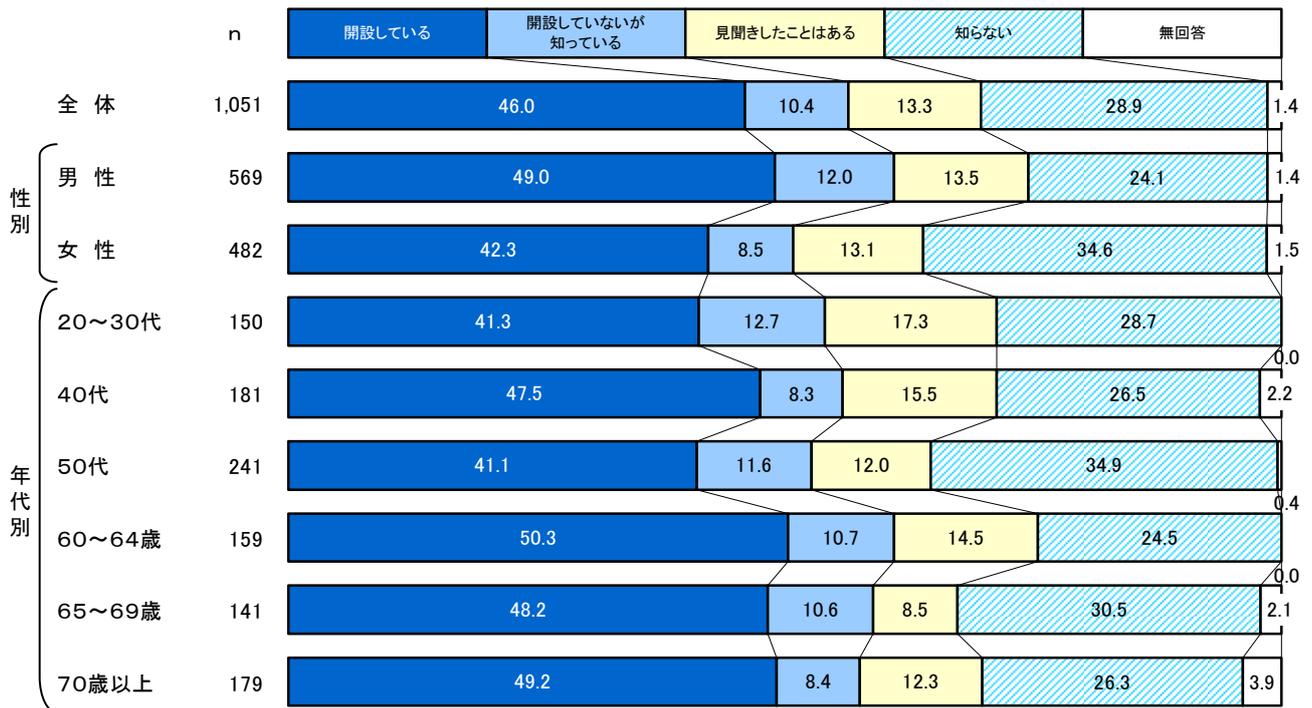


8. 特定口座制度に対する意識

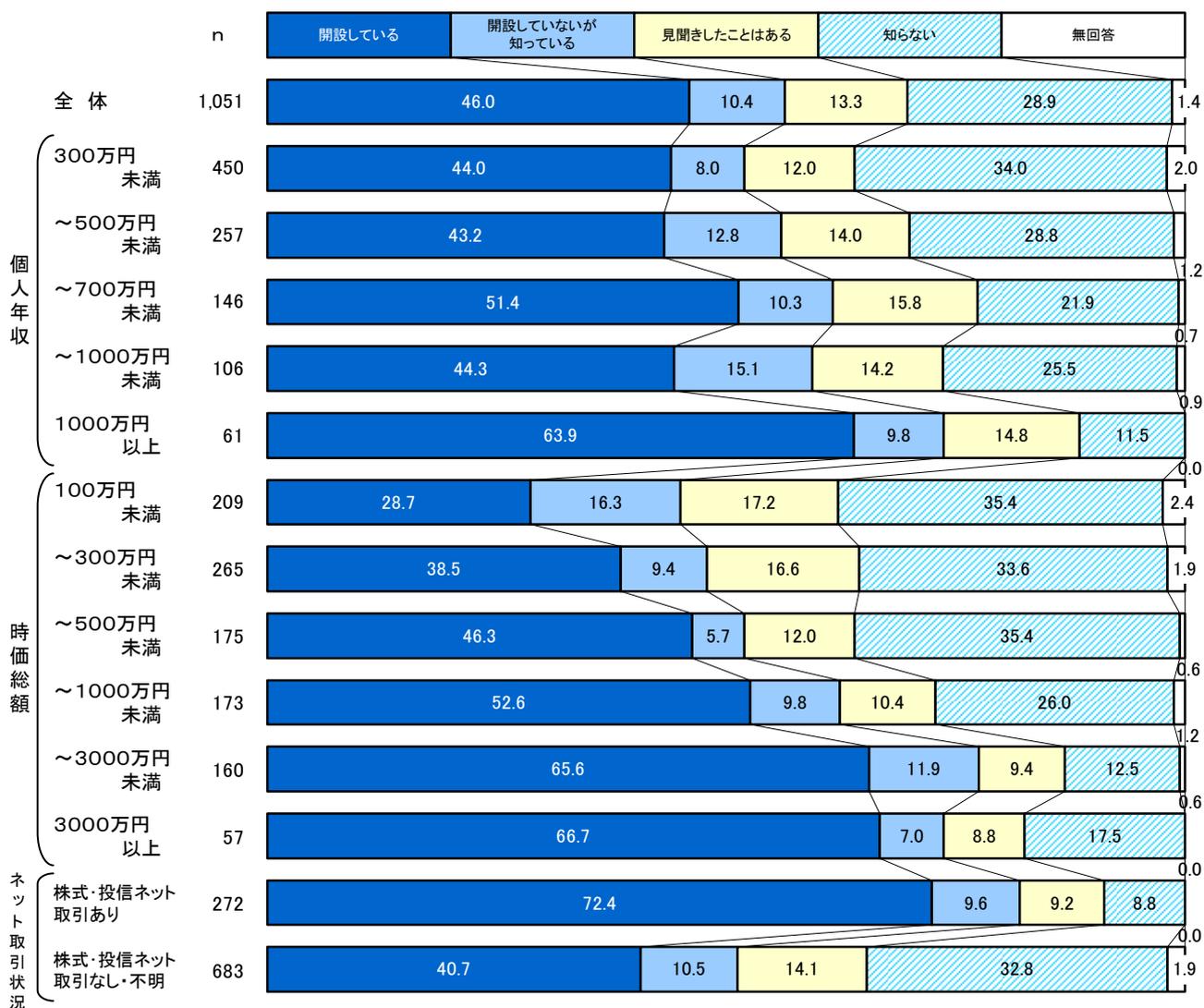
(1) 特定口座制度の開設・認知状況

- 特定口座を「開設している」のは46.0%である。これに「開設していないが、知っている」、「見聞きしたことはある」を合わせた“特定口座認知率”は約7割(69.7%)となる。
- 属性別でみると、女性は男性に比べ“開設率”、“認知率”ともに低い。また、“開設率”は証券保有総額が高いほど割合も高く、差が顕著である。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、“開設率”は、72.4%と高く、“認知率”も9割超(91.2%)に達している。

図表 67 特定口座開制度の開設・認知状況-性・年代別



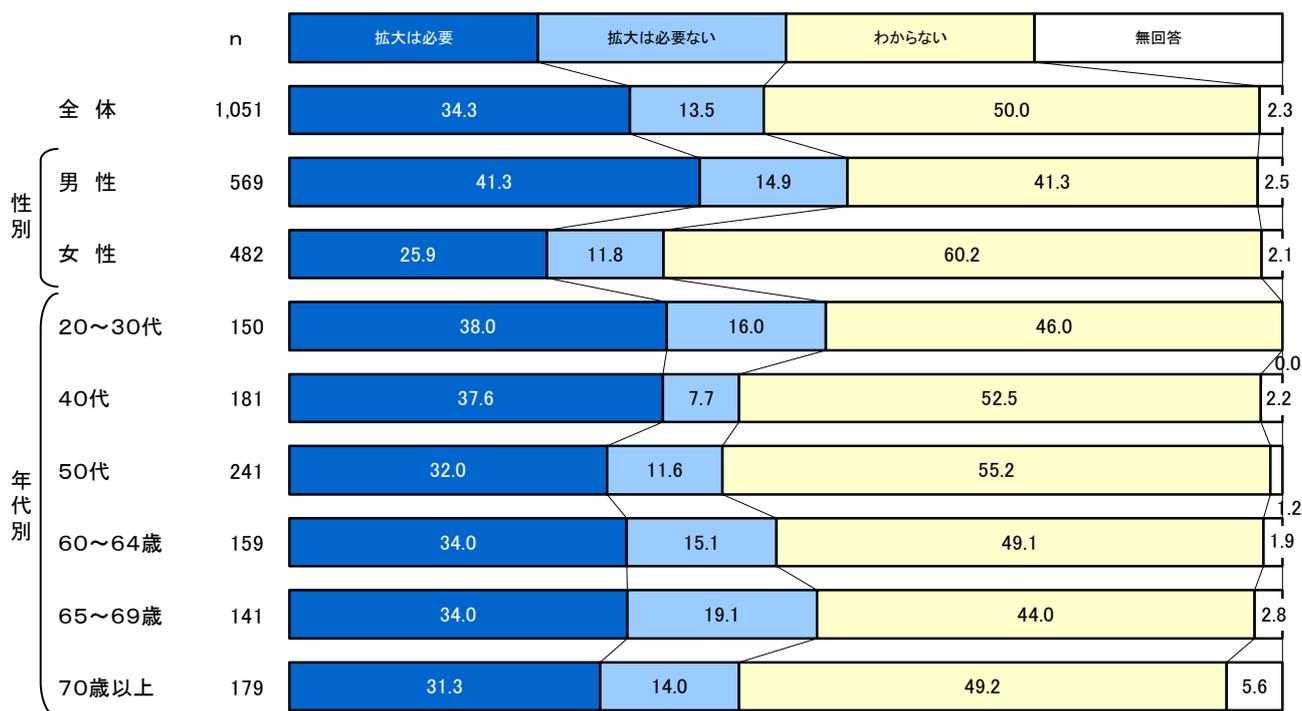
図表 68 特定口座開制度の開設・認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別



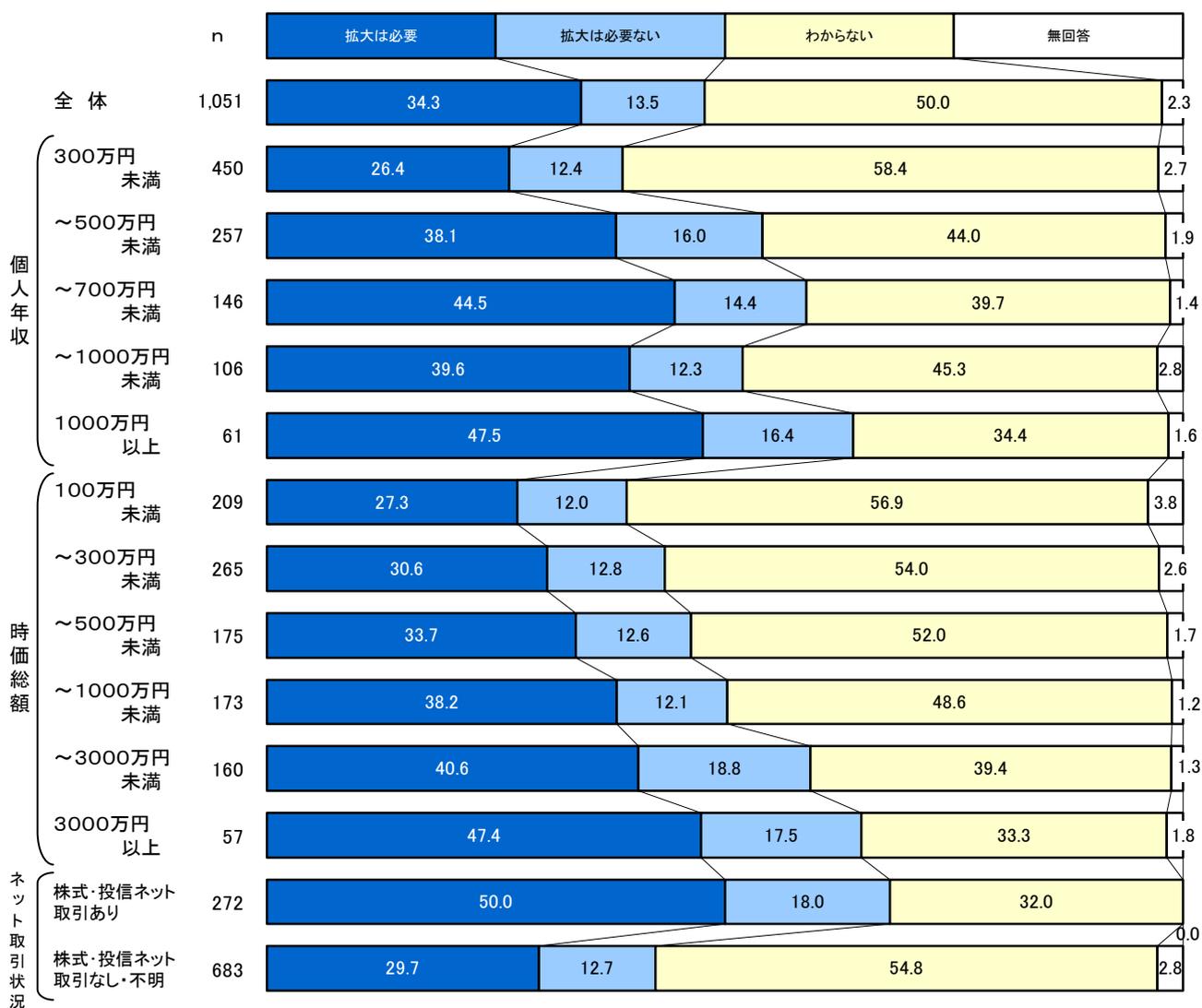
(2) 特定口座の対象範囲拡大意向

- 特定口座の対象となる取引・所得を拡大すべきかどうかについては、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」(34.3%)が「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要ない(と思う)」(13.5%)を上回っている。ただし、半数の50.0%が「わからない」と回答している。
- 属性別にみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は男性で高く、証券保有総額が高額なほど割合も高くなっている。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は50.0%と半数を占める。

図表 69 特定口座の対象範囲拡大意向-性・年代別



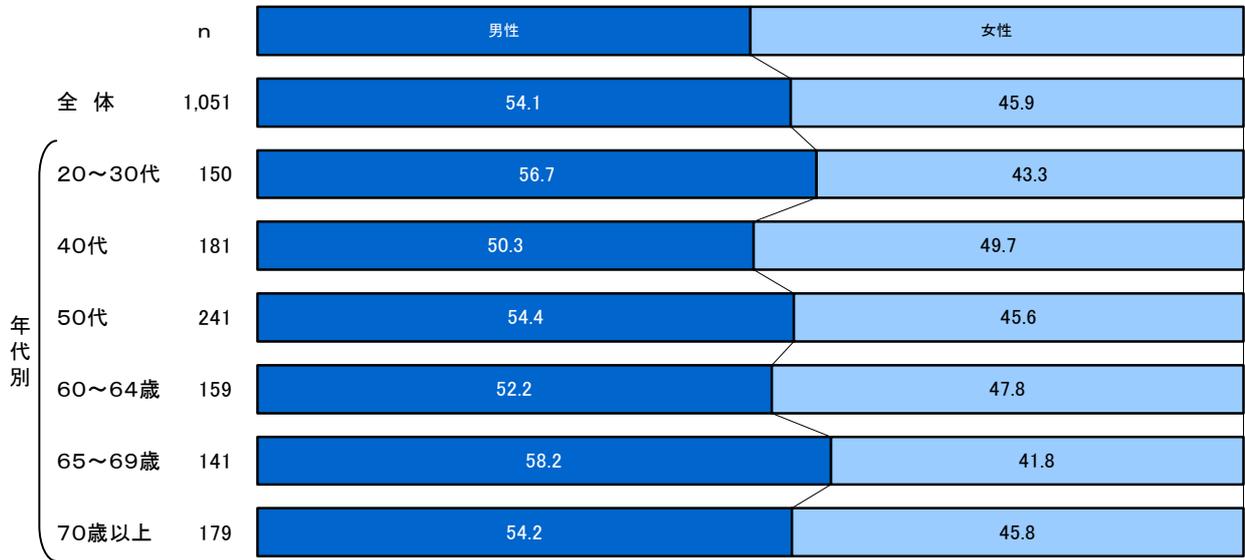
図表 70 特定口座の対象範囲拡大意向-年収・時価総額・ネット取引状況別



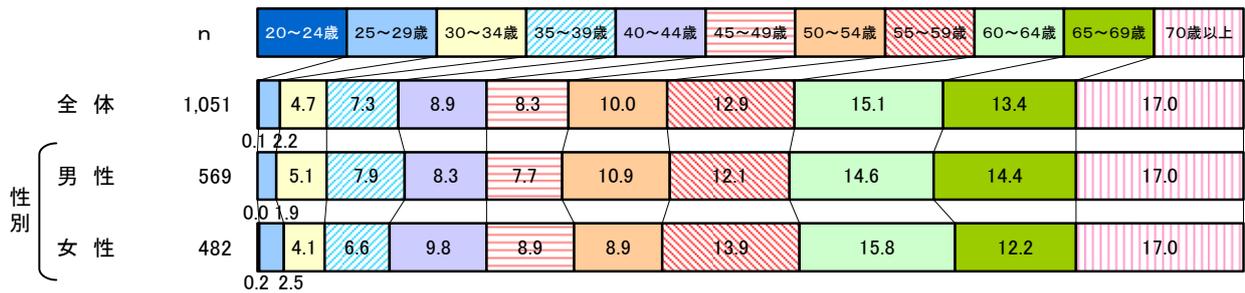
9. 調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 71 性別

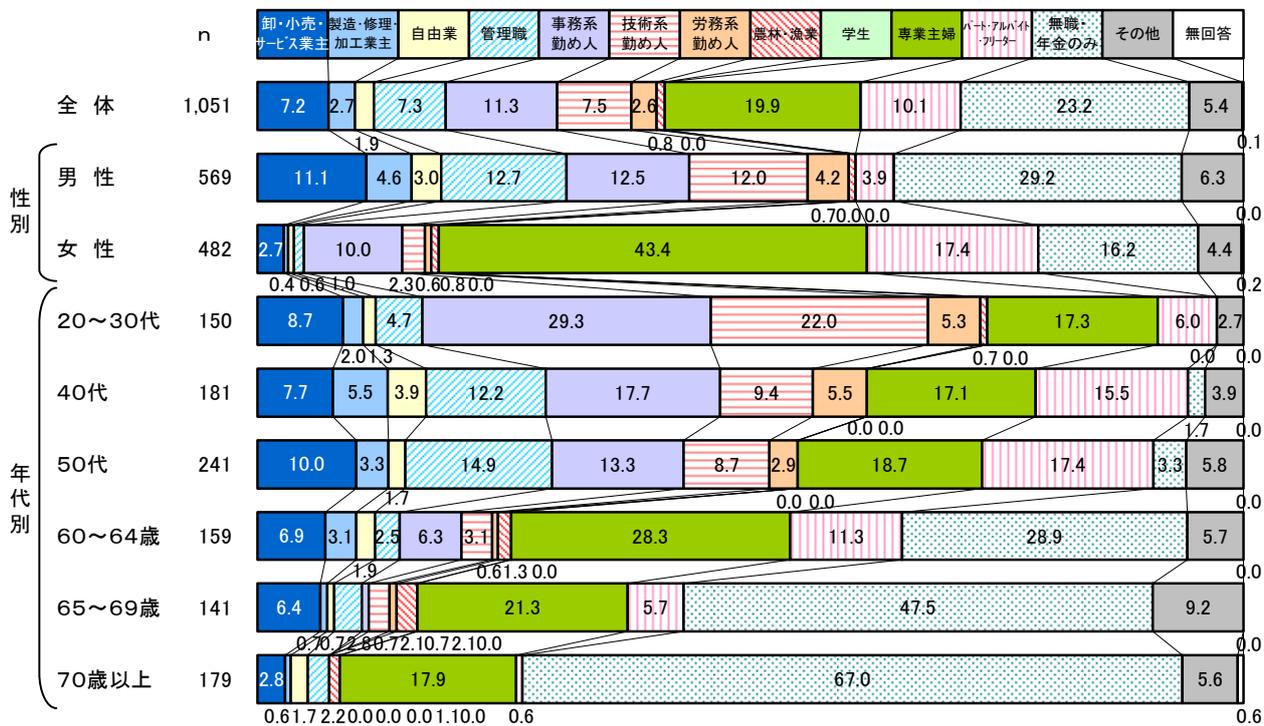


図表 72 年代



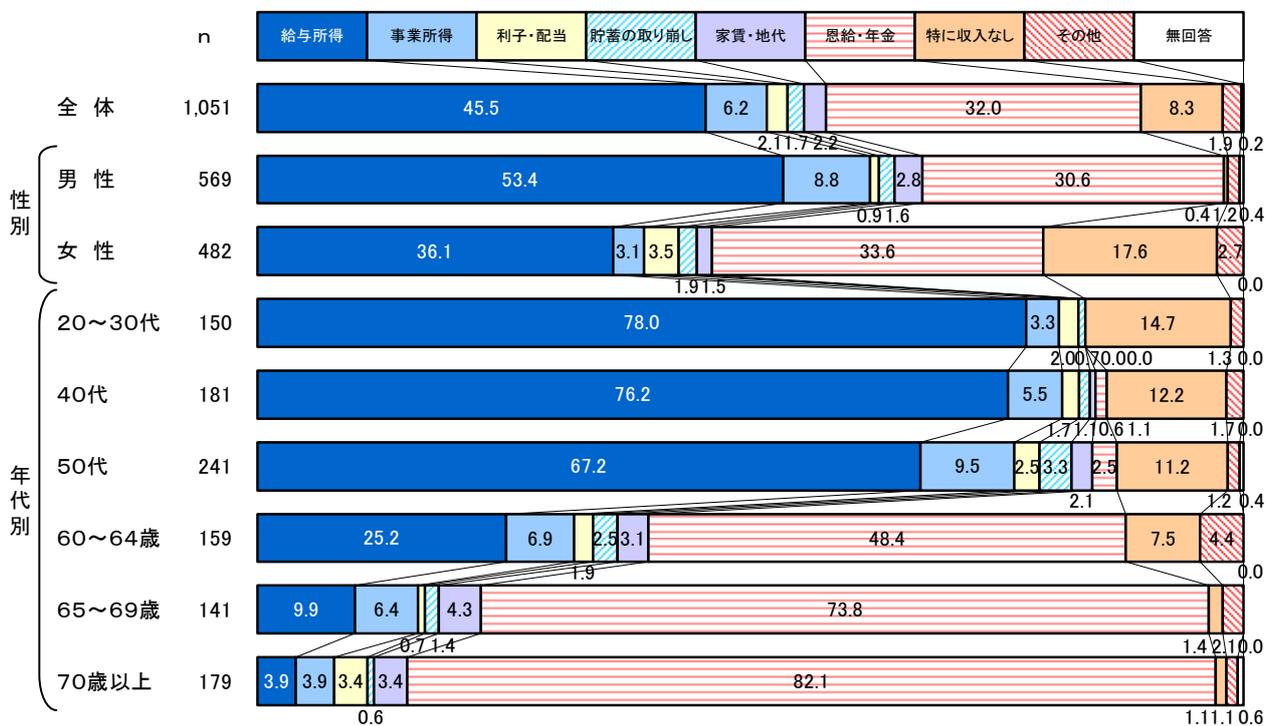
(2) 職業

図表 73 職業



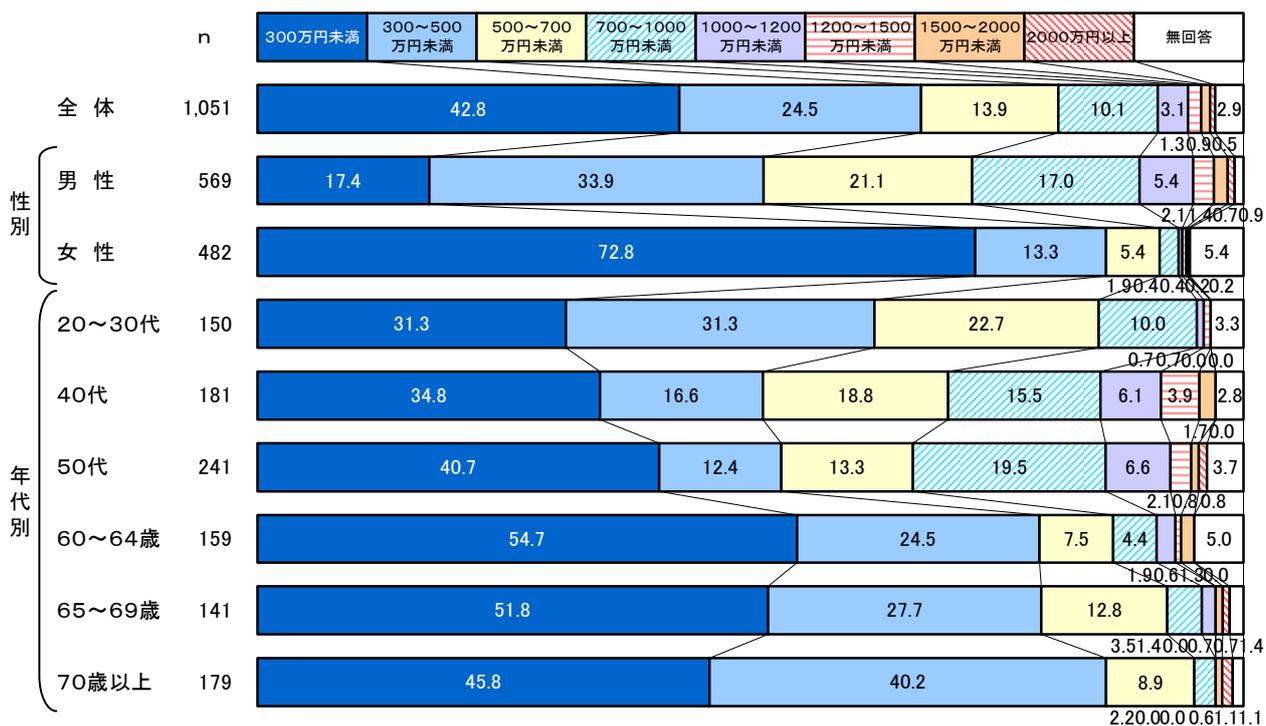
(3) 自身の収入源

図表 74 自身の収入源



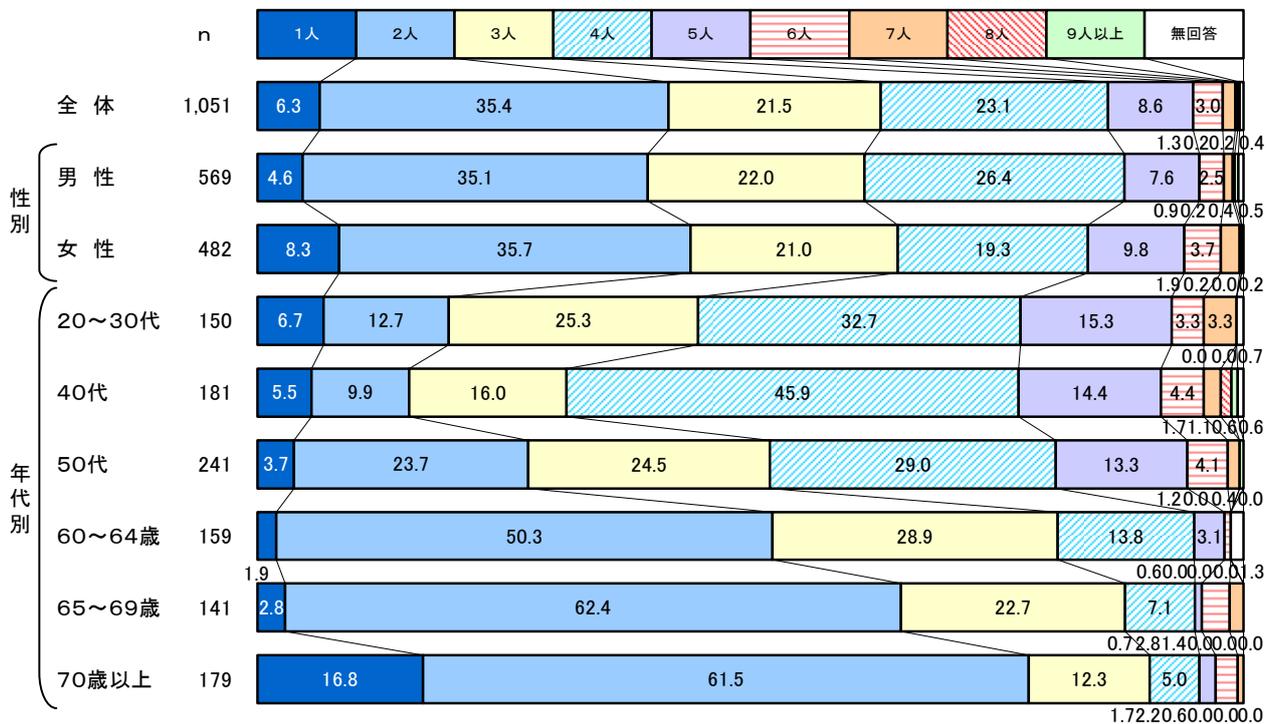
(4) 自身の年収

図表 75 自身の年収



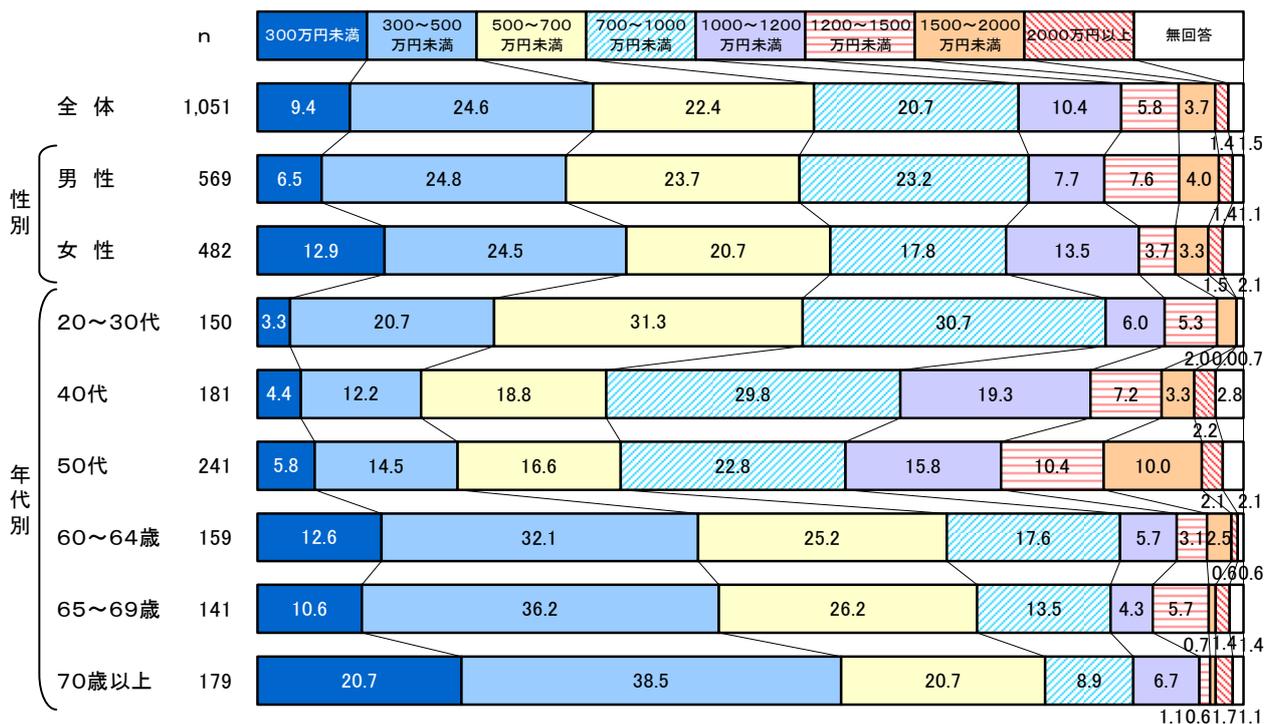
(5) 世帯人数

図表 76 世帯人数



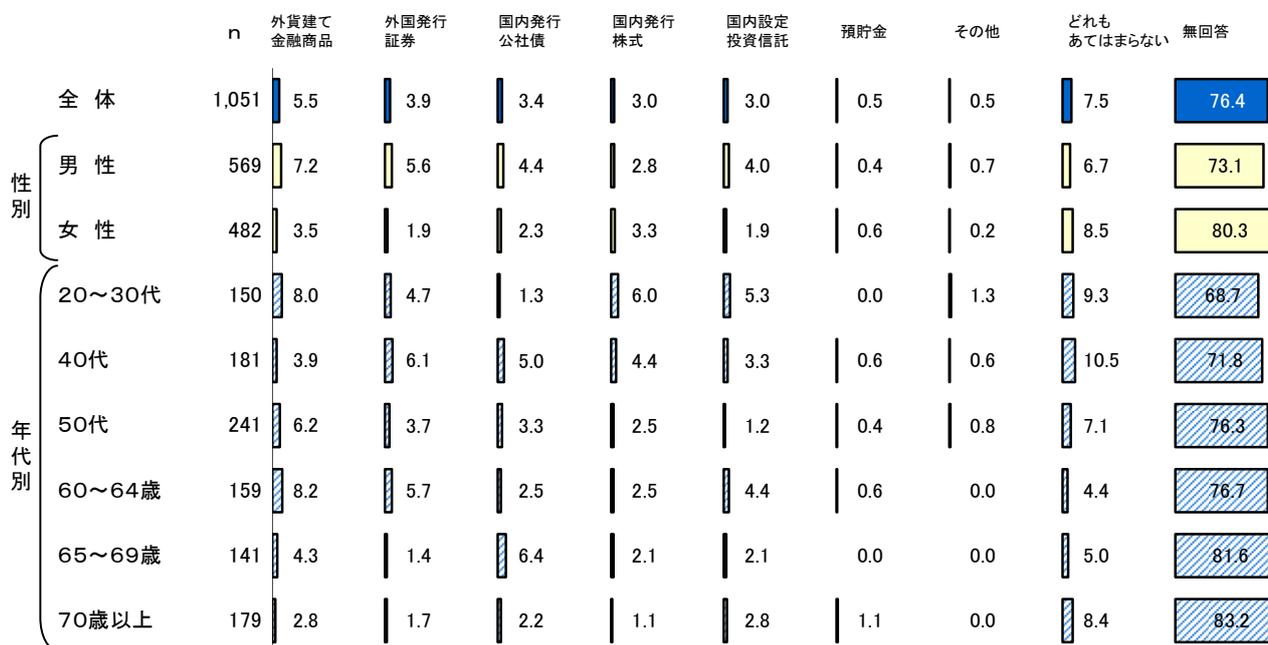
(6) 世帯年収

図表 77 世帯年収

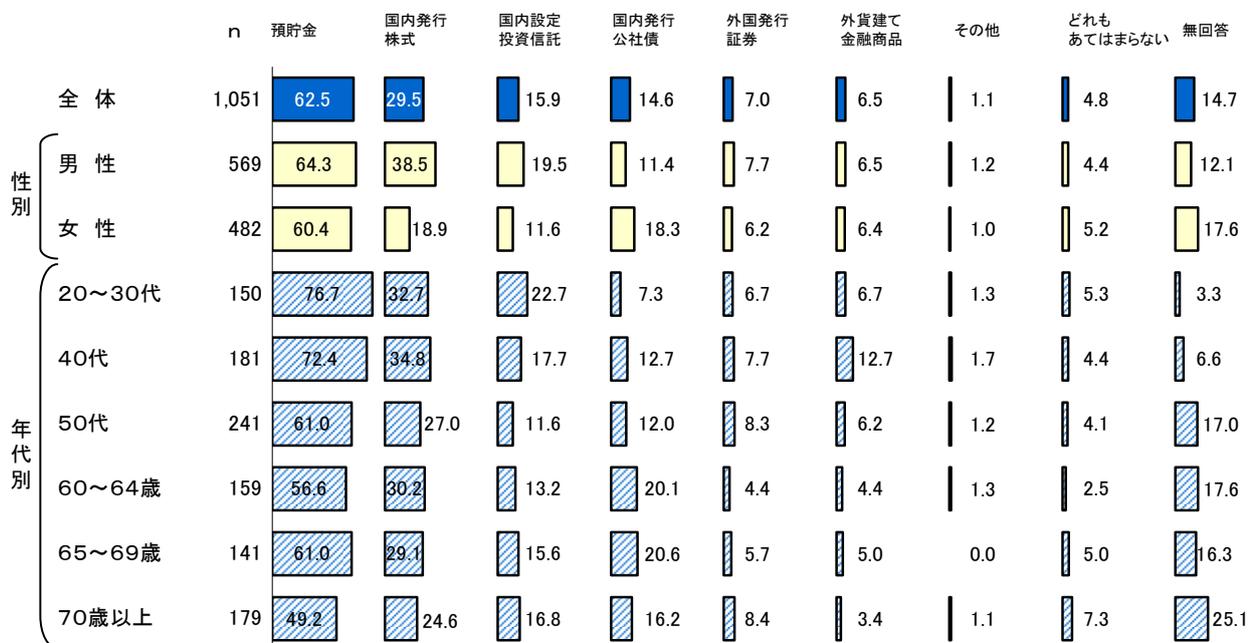


(7) 今後の金融商品保有予定

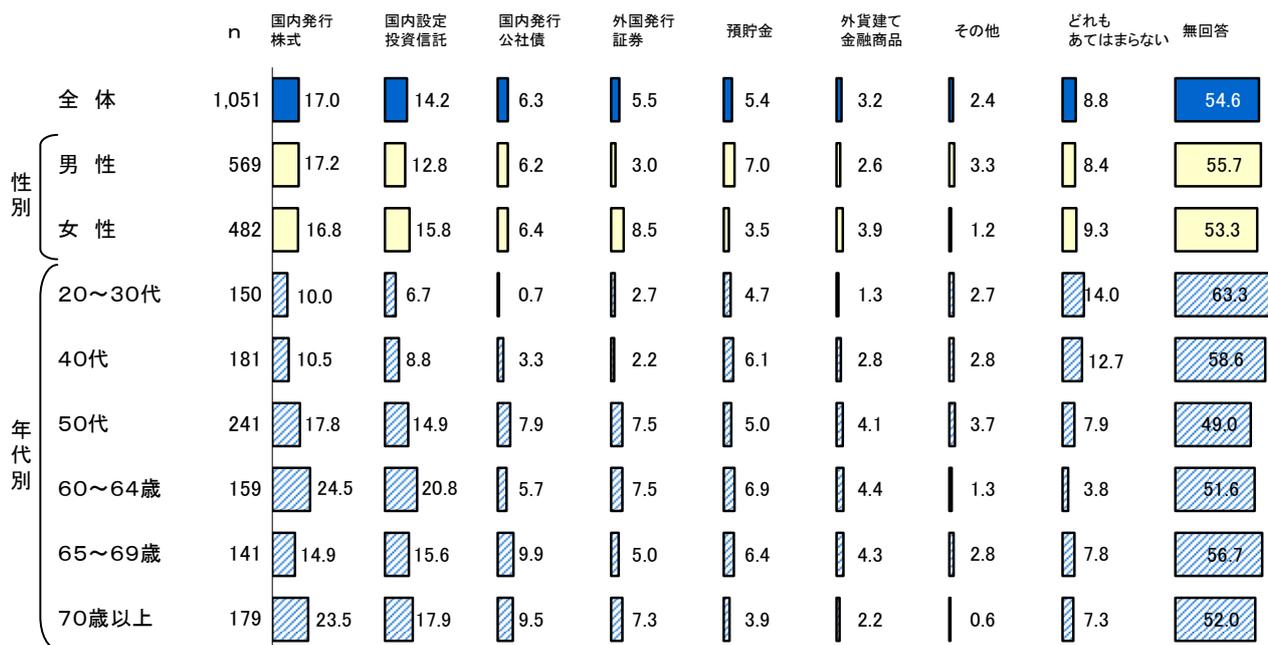
図表 78 今後の金融商品保有予定（新しく保有したい）（複数回答）



図表 79 今後の金融商品保有予定（金額を増やしたい）（複数回答）



図表 80 今後の金融商品保有予定（金額を減らしたい）（複数回答）



調 査 票

<金融商品の保有実態や知識等についてお伺いします>

【主な金融商品表】

・ 預貯金	→	銀行預金、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）、貸付信託、金銭信託（ビッグを含む）など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、ETF、不動産投資信託など
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など
・ 外国で発行された証券	→	外国株式、カントリーファンド、外貨建て債券（二重通貨債を含む）、外貨建てMMFなど外国で作られた投資信託
・ 外貨建て金融商品	→	米ドル建て預金、ユーロ建て預金など（証券を除く）

【全員にお伺いします。】

問1 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたってはページ上部の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも）【n=1,051】

1	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	95.5
2	株式（国内で発行されたもの）	68.9
3	投資信託（国内で設定されたもの）	52.3
4	公社債（国内で発行されたもの）	38.2
5	外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	26.2
6	外貨建て金融商品（証券を除く）	15.7
7	その他	3.2
8	いずれも持っていない ⇒問9へ	—

(NA:—)

【問1で「1」～「7」とお答えの方にお伺いします。】

問2 あなたが現在保有している金融資産（預貯金を含みます）の合計額はいくら位ですか。証券（株式、投資信託、公社債）については時価で計算してください。（1つだけ）【n=1,051】

1	10万円未満	0.2	4	100～300万円未満	12.8	7	1,000～3,000万円未満	33.9
2	10～50万円未満	1.0	5	300～500万円未満	13.0	8	3,000～5,000万円未満	9.4
3	50～100万円未満	1.5	6	500～1,000万円未満	20.4	9	5,000万円以上	6.7

(NA:1.1)

問3 そのうち、証券（株式、投資信託、公社債）の保有額はいくら位ですか。時価で計算してください。（1つだけ）【n=1,051】

1	10万円未満	1.8	4	100～300万円未満	25.2	7	1,000～3,000万円未満	15.2
2	10～50万円未満	7.3	5	300～500万円未満	16.7	8	3,000～5,000万円未満	3.2
3	50～100万円未満	10.8	6	500～1,000万円未満	16.5	9	5,000万円以上	2.2
						10	証券は保有していない	—
							⇒問9へ	(NA:1.1)

問4 あなたが証券を購入（保有）した主な目的をお答えください。（いくつでも）【n=1,039】

1	老後の生活資金のため	34.8	6	配当金、分配金、利子を得るため	53.6
2	子供や孫の将来のため	11.1	7	株主優待を得るため	17.9
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	5.2	8	その企業等を応援するため	10.1
4	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	51.2	9	証券投資を通じて経済勉強をするため	11.0
5	短期的に儲けるため	10.2	10	その他	5.4
					(NA:0.4)

問5 あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1つだけ）【n=1,039】

1	平成20年	0.7	6	平成15年	6.2	10	平成元年～平成9年	17.9
2	平成19年	4.7	7	平成14年	3.8	11	昭和60年代	18.2
3	平成18年	8.1	8	平成12年～平成13年	6.0	12	昭和50年代以前	11.3
4	平成17年	7.0	9	平成10年～平成11年	5.4	13	覚えていない	6.3
5	平成16年	4.0						(NA:0.6)

問6 あなたが初めて購入した証券（株式、投資信託、公社債）をお答えください。（1つだけ）【n=1,039】

1	株式	58.2
2	株式投資信託、ETF（株価指数連動型上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）	12.7
3	公社債投資信託	11.1
4	外国で作られた投資信託	2.7
5	個人向け国債	10.8
6	その他公社債	2.2
7	覚えていない	1.9

(NA:0.4)

問7 あなたは、証券投資で得たキャピタル・ゲイン（株式、投資信託や公社債の売買益）を主に
 どういったことに使っていますか。（いくつでも）【n=1,039】

1	家族との食事・レジャーや子・孫へのお小遣いといった家族サービス	23.2
2	友人・知人との食事・レジャーといった交際費	10.5
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実	16.3
4	生活費の足し	21.6
5	再投資	38.7
6	貯蓄	30.5
7	キャピタル・ゲインを得たことがない	12.9
8	その他	3.8

(NA:1.1)

問8 あなたは、証券投資で得たインカム・ゲイン（株式の配当金、投資信託の分配金や公社債の
 利子収入）を主にどういったことに使っていますか。（いくつでも）【n=1,039】

1	家族との食事・レジャーや子・孫へのお小遣いといった家族サービス	29.1
2	友人・知人との食事・レジャーといった交際費	14.1
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実	11.7
4	生活費の足し	28.9
5	再投資	29.3
6	貯蓄	32.5
7	インカム・ゲインを得たことがない	3.0
8	その他	4.0

(NA:1.8)

【全員にお伺いします。】

問9 あなたは、次にあげる金融商品のうち、今後1～2年以内に新しく保有したい、金額を増や
 したい、あるいは、金額を減らしたい（やめたい）と考えているものはありますか。
 （それぞれいくつでも）【n=1,051】

	新しく保有したい ↓	金額を増やしたい ↓	金額を減らしたい (やめたい) ↓
a 預貯金	0.5	62.5	5.4
b 株式 (国内で発行されたもの)	3.0	29.5	17.0
c 投資信託 (国内で設定されたもの)	3.0	15.9	14.2
d 公社債 (国内で発行されたもの)	3.4	14.6	6.3
e 外国で発行された証券 (株式、投資信託、公社債)	3.9	7.0	5.5
f 外貨建て金融商品 (証券を除く外貨預金など)	5.5	6.5	3.2
g その他	0.5	1.1	2.4
h どれもあてはまらない	7.5	4.8	8.8

(NA:76.4)

(NA:14.7)

(NA:54.6)

<株式についてお伺いします>

問 10 あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。(1つだけ) 【n=1,051】

1	現在持っている	70.7			
2	以前持っていたが、現在は持っていない	8.2	} 問 17へ		
3	これまでに持ったことがない	19.5			(NA:1.6)

【問 10 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 11 あなたが現在保有している株式の総額は、時価でいくら位ですか。(1つだけ) 【n=743】

1	10万円未満	3.2	4	100～300万円未満	31.0	7	1,000～3,000万円未満	9.4
2	10～50万円未満	9.0	5	300～500万円未満	15.6	8	3,000～5,000万円未満	1.5
3	50～100万円未満	14.7	6	500～1,000万円未満	13.3	9	5,000万円以上	1.9

(NA:0.4)

問 12 株式の投資方針について、教えてください。(1つだけ) 【n=743】

1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	53.3
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	8.1
3	配当を重視している(配当の状況によっては売却する)	10.1
4	特に決めていない	25.2
5	その他	3.2

(NA:0.1)

問 13 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 【n=743】

1	1日	—	4	～6か月	3.1	7	～5年	19.1	9	～10年	10.6
2	～1か月	0.9	5	～1年	9.2	8	～7年	5.9	10	10年以上	30.6
3	～3か月	2.4	6	～3年	18.0						(NA:0.1)

問 14 あなたは、どこで株式の売買注文をしていますか。(いくつでも) 【n=743】

1	証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含みます)で	53.3
2	証券会社のインターネット(iモードやEZ-web等を含みます)取引で	32.8
3	証券会社や銀行等のコールセンターで	6.7
4	その他	14.9

(NA:0.7)

問 15 あなたの平成 19 年中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）の株式（株式投資信託は含みません。）の売買損益（含み益や含み損は除きます。）について教えてください。

（1 つだけ）【n=743】

1	500 万円以上の売買益が出た	0.7	7	50 万円未満の売買損が出た	9.7
2	300～500 万円未満の売買益が出た	0.5	8	50～100 万円未満の売買損が出た	5.5
3	100～300 万円未満の売買益が出た	2.8	9	100～300 万円未満の売買損が出た	4.7
4	50～100 万円未満の売買益が出た	3.2	10	300～500 万円未満の売買損が出た	0.8
5	50 万円未満の売買益が出た	10.4	11	500 万円以上の売買損が出た	1.5
6	ほぼ損益はゼロであった （± 1 万円以内程度）	11.2	12	平成 19 年中は株式を売買しなかった	46.7
					(NA:2.3)

問 16 あなたが平成 19 年中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。（1 つだけ）【n=743】

1	1 万円未満	29.2	3	5～10 万円未満	16.8	5	20～50 万円未満	6.7	
2	1～5 万円未満	33.2	4	10～20 万円未満	7.4	6	50～100 万円未満	1.7	
							7	100 万円以上	1.1

(NA:3.8)

<投資信託についてお伺いします>

【全員にお伺いします。】

問 17 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=1,051】

1	現在持っている	52.4
2	以前持っていたが、現在は持っていない	12.0
3	これまでに持ったことがない	33.0

(NA:2.6)

【問 17 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 18 ①あなたが保有している投資信託の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。（いくつでも）【n=551】

②また、保有している投資信託の購入金額はいくらぐらいかお答えください。（保有種類ごとの合計額と総合計）

①現在保有している投資信託の種類 (いくつでも)	②保有している投資信託の購入金額 (保有種類ごとの合計額と総合計)						(NA)
	50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上	
↓ (NA:—)							
1 公社債投資信託 (国債や社債を中心に運用するもので、日本で作られたもの) 【n=266】	12.8	16.9	33.1	10.9	18.4	6.8	1.1
2 株式投資信託 (株式を組み入れたもので、日本で作られたもの) 【n=350】	15.7	18.6	32.0	9.4	12.6	10.6	1.1
3 E T F (株価指数連動型上場投資信託) 【n=50】	22.0	20.0	30.0	12.0	12.0	2.0	2.0
4 不動産投資信託 (R E I T) (マンションやオフィスビル等に投資するもの) 【n=61】	24.6	9.8	41.0	19.7	3.3	1.6	—
5 外国で作られた投資信託 外貨建てMMFなど外国籍の投資信託) 【n=221】	9.5	18.1	37.6	10.0	13.1	10.0	1.8
総合計 【n=551】	5.3	7.6	14.3	7.4	11.3	11.1	43.0

問 19 あなたはどこで投資信託の売買注文をしていますか。（いくつでも）【n=551】

1 証券会社の店頭 (電話注文・コールセンターを含みます) 48.1	5 ゆうちょ銀行(郵便局)の店頭 (電話注文を含みます) 7.6
2 証券会社のインターネット取引口座 13.8	6 確定拠出年金制度で 2.9
3 銀行の店頭 (電話注文・コールセンターを含みます) 40.7	7 その他 4.7
4 銀行のインターネット取引口座 3.3	(NA:0.5)

問 20 平成 19 年中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）に受け取った投資信託の分配金について教えてください。（1 つだけ）【n=551】

1	1 万円未満	22.1	3	5～10 万円未満	17.6	5	20～50 万円未満	13.2
2	1～5 万円未満	21.8	4	10～20 万円未満	9.3	6	50～100 万円未満	8.2
						7	100 万円以上	4.9

(NA:2.9)

問 21 あなたは、投資信託を購入するにあたり、こういった点を重視しますか。（いくつでも）

【n=551】

1	成長性や収益性の高さ	43.0	6	評価会社による評価	9.4
2	安定性やリスクの低さ	65.5	7	手数料の安さ	12.7
3	分配金の頻度や実績	37.9	8	信託報酬の安さ	6.9
4	環境貢献といった社会的責任への配慮	4.4	9	特にない、わからない	6.5
5	商品のわかりやすさ	15.1	10	その他	2.0

(NA:1.8)

<公社債についてお伺いします>

【全員にお伺いします。】

問 22 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含みます）、円建外債など）を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=1,051】

1	現在持っている	36.8
2	以前持っていたが、現在は持っていない	14.6
3	これまでに持ったことがない	44.9

問 24へ

(NA:3.7)

【問 22 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

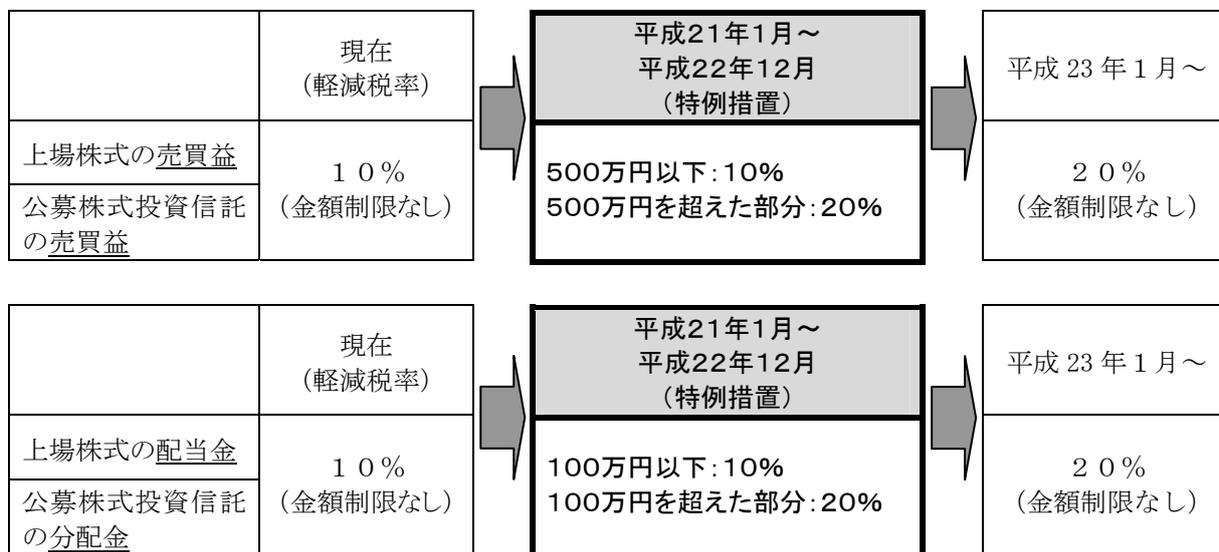
問 23 ①あなたが保有している公社債の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。（いくつでも）【n=387】

②また、保有している公社債の総額は額面でいくらぐらいかお答えください。（保有種類ごとの合計額と総合計）

①現在保有している公社債の種類 (いくつでも)	(NA:—)	②保有している公社債の総額 (額面) (保有種類ごとの合計額と総合計)						(NA)
		50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	
↓	(NA:—)							
1 個人向け国債 (変動10年)	55.0 【n=213】	7.5	13.1	40.4	14.1	14.1	9.4	1.4
2 個人向け国債 (固定5年)	46.5 【n=180】	12.2	17.8	34.4	13.9	13.3	5.6	2.8
3 その他の国債	9.6 【n=37】	13.5	18.9	29.7	2.7	16.2	16.2	2.7
4 地方債 (県債、市債、ミニ公募債)	14.2 【n=55】	14.5	21.8	32.7	16.4	7.3	3.6	3.6
5 社債 (転換社債を含む)	10.6 【n=41】	19.5	22.0	39.0	7.3	4.9	2.4	4.9
6 外貨建て債券 (二重通貨債を含む)	18.3 【n=71】	7.0	14.1	35.2	18.3	8.5	9.9	7.0
7 その他の債券 (金融債・政府保証債など)	4.9 【n=19】	26.3	15.8	26.3	15.8	15.8	—	—
総合計	【n=387】	5.9	4.4	20.2	7.0	11.6	7.2	43.7

< 来年（平成 21 年）からの 2 年間、一定金額までの上場株式・公募株式投資信託の売買益・配当金等については、「特例措置」として 10%の税率が適用されることになりましたが、この「特例措置」についてお伺いします。 >

【説明 1】 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に係る 10%の軽減税率は、本年（平成 20 年）末で廃止されます。その際、「特例措置」として、平成 21 年及び 22 年の 2 年間、500 万円以下の上場株式、公募株式投資信託の売買益、100 万円以下の配当金等に対しては、10%の軽減税率が適用され、平成 23 年以降は税率が一律 20%となります。



【全員にお伺いします。】

問 24 あなたは、上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に係る 10%の軽減税率が本年
末で廃止されることをご存知ですか。（1つだけ）【n=1,051】

1	知っている	33.2
2	知らない ⇒問 26へ	62.2

(NA:4.6)

【問 24 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 25 あなたは、この「特例措置」を知っていますか。（1つだけ）【n=349】

1	制度の内容を知っている	30.4
2	詳しくは知らないが、見聞きしたことはある	63.3
3	知らない	6.3

(NA:—)

【全員にお伺いします。】

問 26 「特例措置」の内容についてどのように思いますか。（1つだけ）【n=1,051】

1	よいと思う	19.6
2	まあよいと思う	15.3
3	あまりよいとはいえない	12.0
4	よいとはいえない	12.5
5	どちらともいえない、わからない	37.0

(NA:3.6)

<金融所得の一体課税についてお伺いします>

【説明2】 現在、上場株式や公募株式投資信託の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の利益と損失を相殺した上で課税所得を計算し、税額を計算する損益通算が認められています。また、上場株式等の取引の損失がその年の利益より上回った場合には、3年間の限度に、翌年以降に繰り越す制度が認められています。

問 27 平成 21 年からは、損益通算できる範囲に上場株式・公募株式投資信託の配当金等が加わりますが、これを知っていますか。(1つだけ) **【n=1,051】**

1 知っている	14.7
2 知らない	83.9

(NA:1.3)

問 28 上場株式・公募株式投資信託の売買損益と配当金等以外にも、幅広く金融商品から生じる損益を損益通算の対象とすべきと思われますか。(1つだけ) **【n=1,051】**

1 損益通算の範囲の拡大は必要だと思う	25.0	} 問 31へ
2 損益通算の範囲の拡大は必要ないと思う	12.6	
3 わからない	57.8	

(NA:4.6)

【問 28 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 29 それでは、具体的に、どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要だと思われますか。(いくつでも) **【n=263】**

1 公社債の利子や取引から生じる損益	62.4	4 預貯金の利子	35.7
2 公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益	61.6	5 その他	2.3
3 先物・オプション取引などデリバティブ取引の損益	29.3	6 わからない	8.4

(NA:—)

問 30 幅広く他の金融商品から生じる損益との損益通算をするために確定申告が必要となった場合、どうなさいますか。(1つだけ) **【n=263】**

1 確定申告を行う	38.4
2 通算できる金額が大きければ確定申告を行う	25.5
3 例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど事務負担が小さければ確定申告を行う	30.8
4 確定申告は行わない	1.9
5 わからない	3.4

(NA:—)

【全員にお伺いします。】

問 31 上場株式や公募株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除については、現在、3年間の繰越期間がありますが、この期間についてどうと思われますか。(1つだけ) **【n=1,051】**

1 現状の3年でよい	24.3	4 無期限とすべきである	10.5
2 5年程度に延長すべきである	15.9	5 わからない	36.2
3 法人税と同じ7年程度に延長すべきである	9.8		(NA:3.4)

<金融番号（納税者番号）制度についてお伺いします>

【説明3】現在、金融商品間の損益を幅広く通算したうえで同じ税率を適用する「金融所得課税の一体化」の検討が行われており、今後、金融商品間の損益通算の範囲の拡大にあたっては、課税の公正性の確保といった観点から、何らかの金融番号（納税者番号）制度の導入が不可欠であろうとの議論が予想されます。

問 32 この金融番号（納税者番号）制度の導入についてどう思われますか。（1つだけ）【n=1,051】

1	導入すべきである	⇒ 問 34へ	22.3	3	わからない	⇒ 問 34へ	43.8
2	導入すべきではない		31.0				(NA:2.9)

【問 32 で「2」とお答えの方にお伺いします。】

問 33 なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=326】

1	個人情報への漏洩に不安がある	59.8	4	あまりメリットを感じない	27.6
2	個人情報が国に管理されることに抵抗がある	70.2	5	何となく	1.5
3	行政や金融機関のコストがかかりすぎて効率が悪い	27.3	6	その他	2.1

(NA:—)

<特定口座制度についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

【説明4】「特定口座」は、投資家が証券会社等を通じて上場株式や公募株式投資信託の売買取引を行う際に、証券会社等がその株式等の税額等を計算して納税を行い、または証券会社等が発行する書類を利用して簡単に確定申告をできる仕組みです。

問 34 あなたは、「特定口座」制度を知っていますか。（1つだけ）【n=1,051】

1	開設している	46.0	3	聞き見たことはある	13.3
2	開設していないが、知っている	10.4	4	知らない	28.9

(NA:1.4)

問 35 特定口座の対象は現在、上場株式、公募株式投資信託の売買損益に限られていますが、平成 22 年からは上場株式・公募株式投資信託の配当金等を対象に加えることができます。今後、さらに対象となる取引や所得（例えば、公社債の利子や取引から生じる損益、公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益など）を拡大すべきであると思われますか。

(1つだけ) 【n=1,051】

1	特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要だと思う	34.3
2	特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要ないと思う	13.5
3	わからない	50.0

(NA:2.3)

あなたの状況に関してお伺いします。

F 1 あなたの性別は。（1つだけ）【n=1,051】

1	男性	54.1	2	女性	45.9
---	----	------	---	----	------

(NA:—)

F 2 あなたの年齢は。(1つだけ)【n=1,051】

1	20～24歳	0.1	5	40～44歳	8.9	9	60～64歳	15.1
2	25～29歳	2.2	6	45～49歳	8.3	10	65～69歳	13.4
3	30～34歳	4.7	7	50～54歳	10.0	11	70歳以上	17.0
4	35～39歳	7.3	8	55～59歳	12.9			(NA:-)

F 3 あなたのご職業は。(1つだけ)【n=1,051】

1	卸・小売・サービス業主	7.2	8	農林・漁業	0.8
2	製造・修理・加工業主	2.7	9	学生	—
3	自由業(開業医・弁護士など)	1.9	10	専業主婦	19.9
4	管理職	7.3	11	パート・アルバイト・フリーター	10.1
5	事務系の勤め人(教員含む)	11.3	12	無職・年金のみ	23.2
6	技術系の勤め人	7.5	13	その他	5.4
7	労務系の勤め人	2.6			(NA:0.1)

F 4 あなたの現在の収入源はどれでしょうか。(主なものを1つだけ)【n=1,051】

1	給与所得	45.5	4	貯蓄の取り崩し	1.7	7	特に収入はない	8.3
2	事業所得	6.2	5	家賃・地代	2.2	8	その他	1.9
3	利子・配当	2.1	6	恩給・年金	32.0			(NA:0.2)

F 5 あなたの年収(昨年1年間の税込み収入)はどのくらいでしょうか。(1つだけ)【n=1,051】

1	300万円未満	42.8	5	1,000万円～1,200万円未満	3.1
2	300万円～500万円未満	24.5	6	1,200万円～1,500万円未満	1.3
3	500万円～700万円未満	13.9	7	1,500万円～2,000万円未満	0.9
4	700万円～1,000万円未満	10.1	8	2,000万円以上	0.5

(NA:2.9)

F 6 あなたのご家庭(世帯)の家族人数は。(1つだけ) ※ご自身を含めてお答えください。【n=1,051】

1	1人(単身世帯)	6.3	4	4人	23.1	7	7人	1.3
2	2人	35.4	5	5人	8.6	8	8人	0.2
3	3人	21.5	6	6人	3.0	9	9人以上	0.2

(NA:0.4)

F 7 それでは、あなたのご家庭(世帯)のご家族全員の1年間の税込み収入(=世帯年収)はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお考えください。(1つだけ)【n=1,051】

1	300万円未満	9.4	5	1,000万円～1,200万円未満	10.4
2	300万円～500万円未満	24.6	6	1,200万円～1,500万円未満	5.8
3	500万円～700万円未満	22.4	7	1,500万円～2,000万円未満	3.7
4	700万円～1,000万円未満	20.7	8	2,000万円以上	1.4

(NA:1.5)

平成20年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○平成20年11月発行

○発行者／

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

Tel.03-3667-8451

○編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

Tel.03-6667-3170 (調査企画2部 コミュニサーチ第2チーム)

○印刷／

有限会社ぶりんと工房ヒロノ

〒543-0022 大阪府大阪市天王寺区味原本町4-8

Tel.06-6766-5518

禁無断転載

08. 11. 10
